

平成 3 1 年度予算説明資料

館 山 市

目 次

当初予算案の概要	2 頁
各会計総括表	13 頁
一般会計歳入・歳出款別内訳表	14 頁
一般会計歳入財源別表	15 頁
一般会計歳出款別・性質別内訳表	16 頁
一般会計歳出款別・節別集計表	17 頁
市税積算表	18 頁
債務負担行為説明書	19 頁
地方債事業説明書	26 頁
主要事業説明書	29 頁
国民健康保険特別会計当初予算案積算資料	116 頁
介護保険特別会計当初予算案積算資料	118 頁
一部事務組合負担金等算出資料	121 頁
目的税(入湯税・都市計画税)の用途に関する説明書	124 頁
消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の用途に関する説明書	126 頁

平成31年度 館山市当初予算案の概要

1 予算編成の基本的な考え方

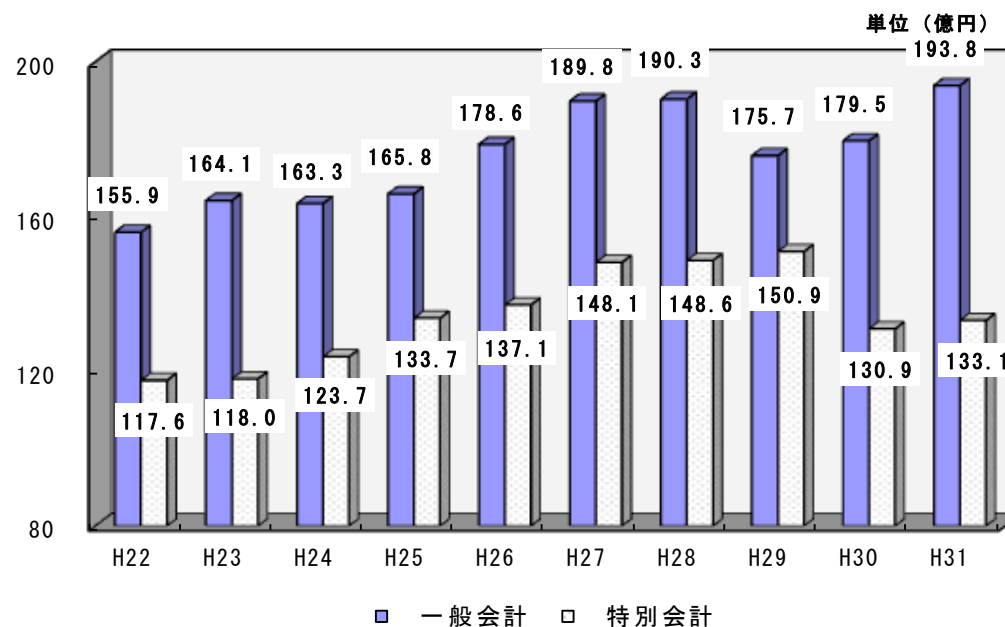
本市の財政状況は、人口減少や高齢化による影響から、市税等の一般財源の大幅な伸びが見込めない中、社会保障関連経費や、各特別会計への繰出金の増加などにより、財政運営の硬直化が続いています。平成29年度決算では、市税収入がほぼ前年並みで推移したこと、使用料手数料の改定や職員給与の削減、行財政改革の推進により、経常収支比率は一時的に好転したものの、今後については、第三中学校の整備、清掃センターの長寿命化事業などの大規模事業や、幼児教育無償化など新たな財政需要への対応など、引き続き厳しい財政運営となることが予想されます。

こうした状況を踏まえ、平成31年度の予算編成にあたっては、「将来にわたり持続可能で健全な財政基盤の確立」を目指し、以下を予算編成の基本方針としました。

- (1) 決算における収支均衡（財政調整基金を取り崩さないこと）を目指す予算編成
- (2) 『第4次館山市総合計画（前期基本計画）』及び『館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げる事業の推進
- (3) 『第三次館山市行財政改革方針』及び『館山市公共施設等総合管理計画』に関する施策の推進

また、本市の将来都市像である「笑顔あふれる 自然豊かな“あったか ふるさと” 館山」の実現に向け、真に必要な事業を「選択と集中」の視点から、限られた財源で時代の変化に柔軟に対応できるように、次の項目を重点施策として予算を編成しました。

図-I 当初予算規模の推移（過去10年間）



- (1) 災害に強い安全・安心なまちづくりのための事業
- (2) いくつになっても安心して暮らせるまちづくりのための事業
- (3) 市民の暮らしが豊かになるまちづくりのための事業
- (4) こどもたちを健やかに育てられるまちづくりのための事業

2 一般会計及び特別会計の予算規模

一般会計の予算規模は、193億7,900万円で、前年比14億2,600万円、7.9%の増、特別会計合計の予算規模は、133億991万円で、前年比2億2,198万8千円、1.7%の増となりました。(図-I, P13 総括表参照)

3 平成31年度予算の特徴

本年度の当初予算(一般会計)193億7,900万円は、過去最大の予算規模となりました。

予算額の増加の理由としては、農林水産業費において県からの補助金を事業主体に交付する畜産振興事業や生産団体支援事業が増額になったこと、自立支援等給付事業などの社会保障関連経費に加え、都市計画道路整備事業船形バイパスの推進による事業費の増額、ふるさと納税の好調を受け、寄附金を当初予算計上したことなどにより、予算額が大幅に増加しました。

主要な施策や事業について、前期基本計画の重点プラン別に説明します。

『海』の魅力アッププラン」では、2020東京オリンピック・

図-II 一般会計歳入 項目別当初予算額及び自主財源比率の推移(過去10年間)

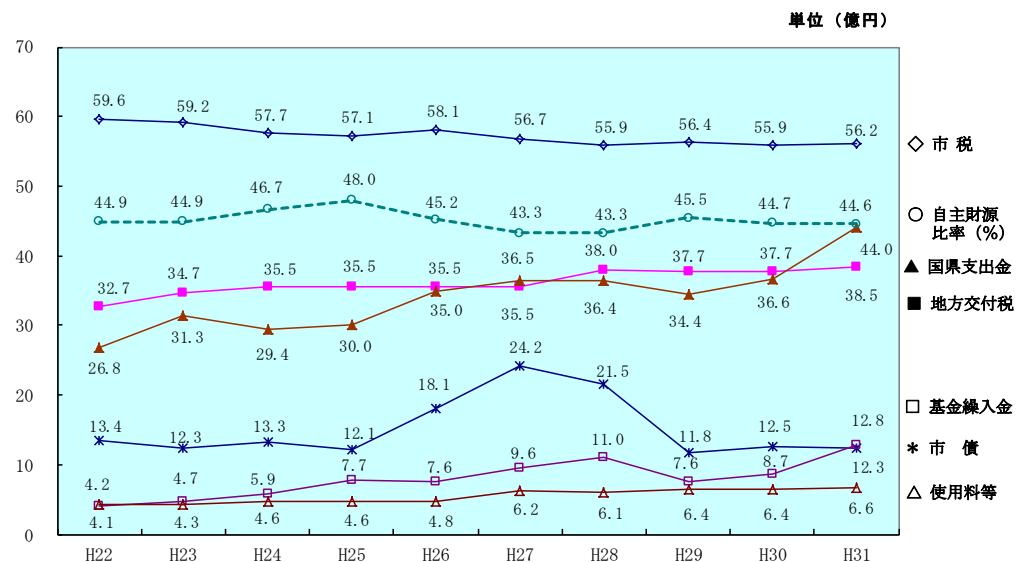
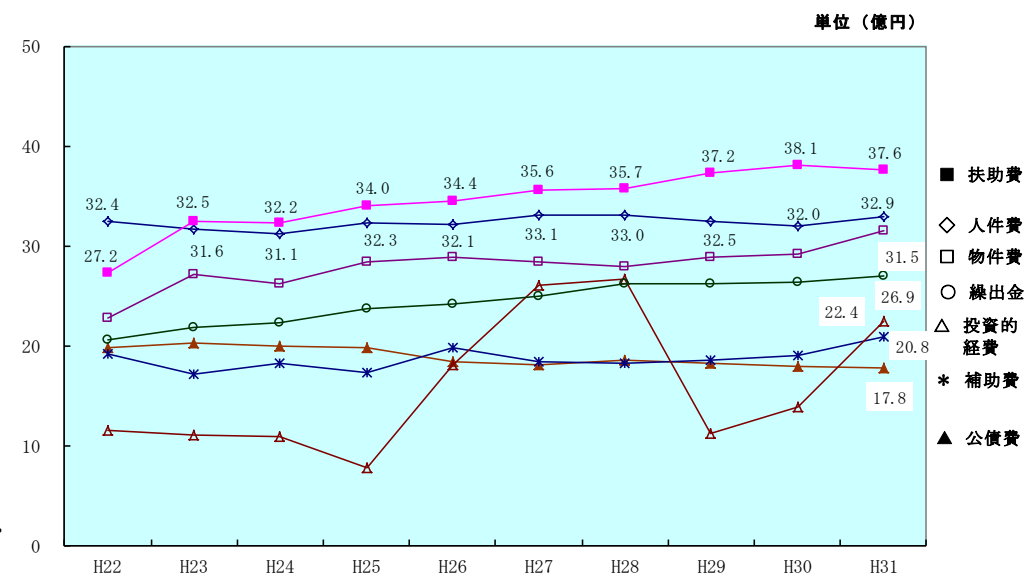


図-III 一般会計歳出 性質別当初予算額の推移(過去10年間)



パラリンピックの事前キャンプに向け、オランダ等の合宿を受け入れ、スポーツ観光の推進に努めます。更には、台湾をメインターゲットとしたインバウンド事業について、多様なプロモーション事業を展開し、インバウンド交流の更なる推進を図ります。

『『食』の豊かさアッププラン』では、地元農産物の消費拡大、地産地消に係る各施策の推進と、館山の農水産物のブランド化を図ります。また、館山市稲の旧公設地方卸売市場用地において、給水管の引込工事を行うとともに、引き続き、用地の民間活用なども視野に入れながら、食のまちづくり拠点施設の整備を進めていきます。

『『若者』の元気アッププラン』では、地域おこし協力隊制度を活用し、まちづくりの担い手となる人材の輩出と、中心市街地にある遊休不動産の利活用を目指し、リノベーションのまちづくりを推進します。

また、2歳児を対象として、フッ化物歯面塗布を行い、幼児期のむし歯抑制と口腔ケアに対する保護者の意識向上を図ります。

『『ふるさと』の誇りアッププラン』では、平成31年度は、館山市制施行80周年という節目の年であり、館山駅開通と洲埼灯台点灯の100周年にもあたることから、館山市制施行80周年記念式典事業を始め、NHK公開番組誘致事業や館山駅開通・洲埼灯台点灯100周年記念事業、全国大学フラメンコフェスティバルの拡充、市民等が企画・実行する80周年記念事業を支援する市民協働事業補助金など、様々な周年記念事業を実施します。

また、高齢者対策については、判断能力が十分でない高齢者等の権利擁護を推進するため、相談支援業務などを行う中核機関を近隣市町と連携して設置します。加えて地域づくり事業においては、引き続き、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、住民が主体となる地域包括ケアシステム構築を目的とし、交通弱者の移動手段の検討をはじめとした、地域づくりの推進を図ります。

防災については、地域防災計画の改訂及び新たに公表された津波浸水想定区域を基に、防災マップの改定版を作成します。また、最近の異常気象に伴う避難所開設の増加に鑑み、不織布やアルファ米など災害用の備蓄品の拡充、緊急時に適切な避難行動がとれるよう指定避難場所の看板や災害用ヘリサイン整備についても拡充します。

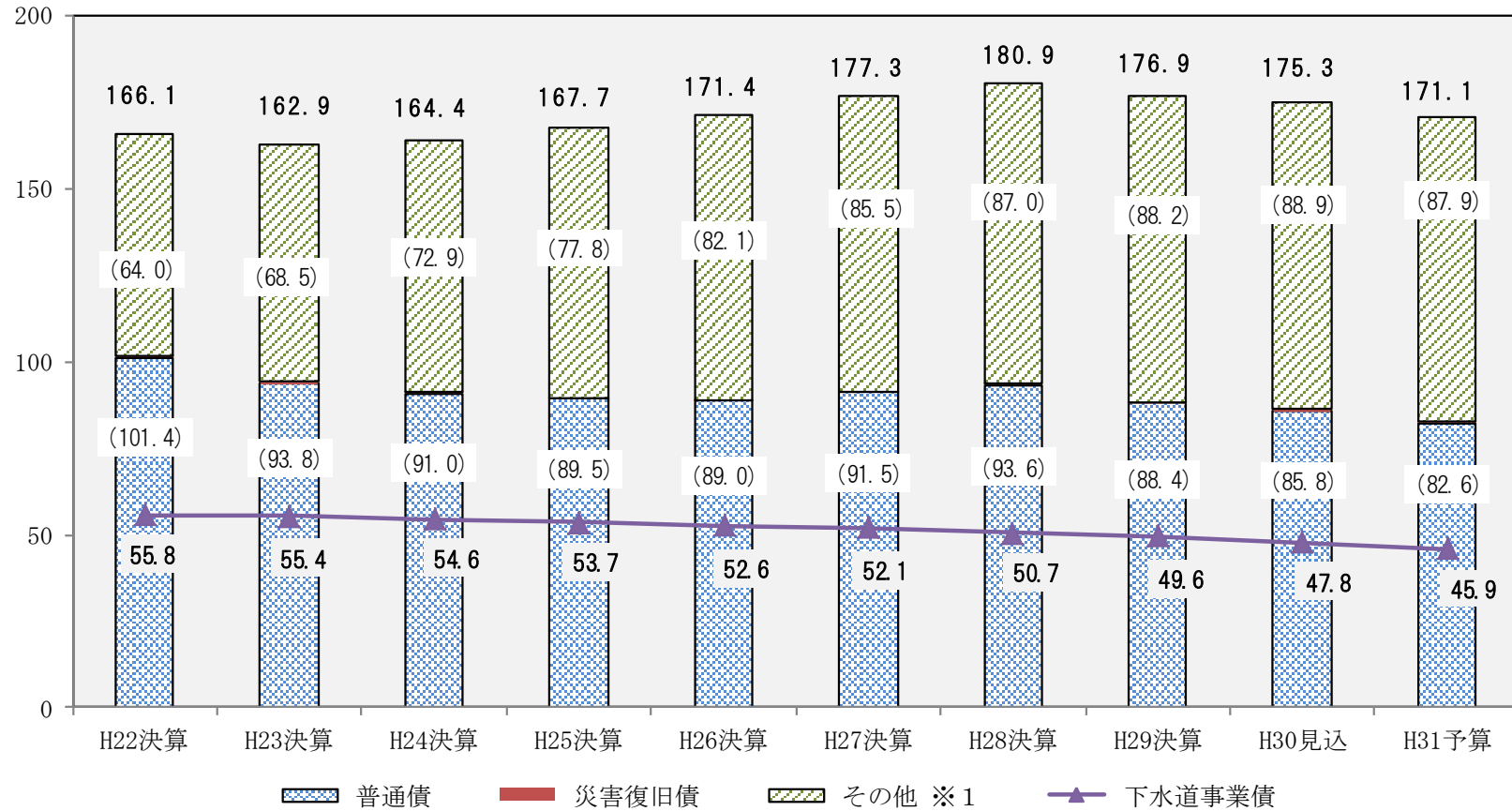
更に、「将来にわたり持続可能で健全な財政基盤の確立」のため、『第三次館山市行財政改革方針』に基づき、定型・反復的な市業務の一部を総務事務センターに委託、市民判定人方式の「事業仕分け」の実施、また館山城及び城山公園等についても、指定管理者制度の導入を目指します。

なお、不足する財源については、財政調整基金から約9億8千万円の繰入れを行います。(図-V, 表-I 参照)

市債については、喫緊の課題である大規模事業(第三中学校整備等)に伴う負担増加が予測されるため、借入額を約12億3千万円とすることにより、前年度の市債残高を下回る予算編成としています。市債の借入により実施する公共事業については、国費・県費など特定財源を積極的に活用するとともに、年次計画をもとに計画的に実施することにより、各年度において一定規模の事業量を確保しつつ、財政負担が平準化されるよう努めています。(図-IV 参照)

図-IV 市債残高の推移（過去10年間）

平成31年2月補正含む 単位（億円）

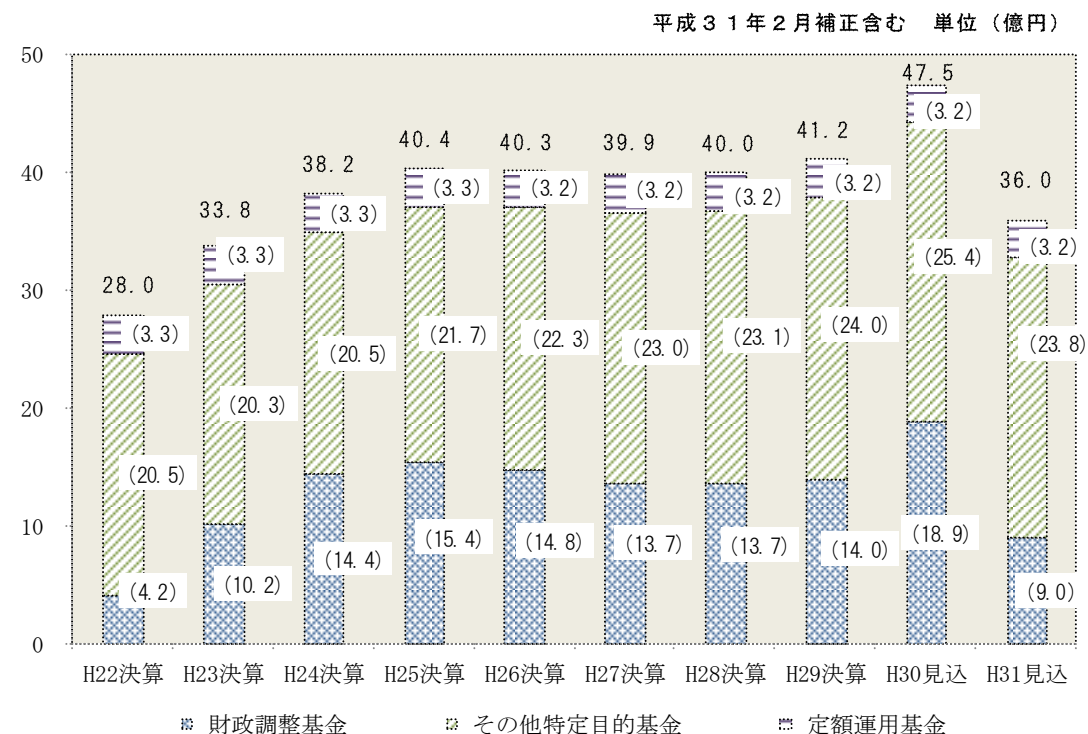


() 内数値は、一般会計地方債の種別内訳数値

※1 その他は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の合計

4 基金残高の状況

図-V 基金残高の推移（普通会計）



[普通会計 基金]

▼ 財政調整基金

年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金

▼ その他特定目的基金

庁舎等建設基金、学童災害共済基金、中山間地域農村活性化基金、スポーツ振興基金、観光振興基金、フレフレ・たてやま応援基金、環境保全基金、小谷家住宅保存活用支援基金、ダッペ工基金、コミュニティ医療推進基金、やさしいまちづくり推進福祉基金、子ども・子育て支援基金

▼ 定額運用基金

土地開発基金、文化振興基金、ふるさと創生奨学基金、看護師等修学資金貸付基金

表-I 一般会計当初予算における基金活用による財源補てん額の推移（カッコ内は決算額）

（単位：千円）

	H22予算 (決算)	H23予算 (決算)	H24予算 (決算)	H25予算 (決算)	H26予算 (決算)	H27予算 (決算)	H28予算 (決算)	H29予算 (決算)	H30予算 (決算見込)	H31予算
財政調整基金		200,000 (0)	570,000 (0)	744,000 (0)	736,295 (67,131)	924,260 (105,096)	979,002 (0)	653,862 (0)	706,873 (0)	988,708 (-)
一般会計運用金	398,000 (0)	242,000 (0)								
計	398,000 (0)	442,000 (0)	570,000 (0)	744,000 (0)	736,295 (67,131)	924,260 (105,096)	979,002 (0)	653,862 (0)	706,873 (0)	988,708 (-)

※ 一般会計運用金とは、財政調整基金以外の基金を一般会計の財源補てんのために貸し付ける額です。

5 重点施策の概要（前期基本計画の重点プラン別）

「海」の魅力アップ

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック等スポーツ観光推進事業（P103）
[15,233 千円]

2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致に向け、オランダ等の合宿を受け入れ、スポーツ観光の推進に努める。
- ・ 観光プロモーション事業（P85） [5,833 千円]

首都圏を中心とした国内向け観光PR及び台湾をメインターゲットとしたインバウンド（訪日外国人旅行）事業を推進する。
- ・ 観光施設管理事業（P84） [61,651 千円]

快適に観光地めぐりができるよう、花き植栽や清掃等により観光地の美化に努める。
- 観光施設整備事業（P83） [16,967 千円]

三軒町無料休憩所と三軒町公衆トイレの改修、老朽化した北条海岸パーゴラの解体撤去を行い、来訪者の安全性、快適性の向上を図る。
- ・ みなと振興事業（P89） [6,600 千円]

館山夕日栈橋，“渚の駅”たてやま及び館山湾の利活用を推進し、クルーズ船等多様な船舶の寄港促進や受入環境等の整備を行う。

- ・ “渚の駅”たてやま機能強化事業（P85） [4,896 千円]

“渚の駅”たてやまの魅力を向上させるため、さかなクングャラリー備品とギャラリーショップの販売物品の充実を図る。

「食」の豊かさアップ

- ・ 有害鳥獣対策事業（P73） [43,172 千円]

鳥獣による農作物の被害等を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置や地域ぐるみの活動について支援を行う。
- 畜産競争力強化対策整備事業補助金（P75） [592,103 千円]

畜産クラスター計画に位置付けられた経営体に対し、収益力強化や畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。
- ・ 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金（P74）
[4,656 千円]

産地間競争への対応、経営の強化を目的として整備される園芸生産施設及び機械の整備について支援を行い、園芸の振興を図る。
- 産地パワーアップ事業補助金（P74） [125,000 千円]

「産地パワーアップ計画」に基づき実施する安房農業協同組合の集出荷場整備に対し支援を行い、地域農業の収益性向上を図る。
- ハザードマップ調査計画委託料（P75） [2,400 千円]

山本地区の田代堰（通称：山本堰）について、ハザードマップの整備により、災害発生時の被害の低減と防災意識の高揚を図る。

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

- ・ **農地集積・集約化対策事業補助金 (P72)** [1,800 千円]
 地域農業の担い手の育成・確保を目的として、農地中間管理事業により農地を貸し付けた者に対し、補助金を交付する。
- ・ **東京湾漁業総合対策事業補助金 (P78)** [7,691 千円]
 漁業経営の安定を図るため、フォークリフトやトラックを購入する漁業協同組合に対して補助金を交付する。
- **漁港施設調査業務委託料 (P78)** [2,200 千円]
- ・ **漁港管理事業 (P79)** [5,923 千円]
 漁船航行の安全性確保や漁港機能維持のため、下原漁港西防波堤の調査業務や、市内漁港施設の維持補修工事、補修用資材の支給を行う。
- ・ **食のまちづくり推進業務委託料 (P74)** [2,000 千円]
 食のまちづくりを促進するため、地元農産物の消費拡大、地産地消に係る各施策の推進と、館山の農水産物のブランド化を図る。
- **食のまちづくり拠点整備事業 (P74)** [8,000 千円]
 旧公設地方卸売市場用地に給水管を設置し、当該用地の付加価値を高め、民間企業等の進出を促進する。
- ・ **移住・定住促進事業 (P34)** [11,058 千円]
 都市部からの移住を検討している者に対し、相談業務など移住支援を行い、定住者を増加させることにより地域活性化を図る。
- **リノベーションまちづくり推進事業 (P81)** [800 千円]
 まちづくりの担い手となる人材の輩出と遊休不動産の活用を目指し、リノベーションまちづくりに関する講演会等を開催する。
- **地域おこし協力隊事業 (リノベーションまちづくり推進業務協力隊) (P36)** [3,334 千円]
 都市部の人材を積極的に活用し、遊休不動産の利活用によるリノベーションまちづくり事業の推進を図る。
- ・ **学童クラブ運営委託事業 (P56)** [82,845 千円]
 夏休み期間の利用定員を拡大し、利用者ニーズに沿った運営を行い、子育て環境の改善を図る。
- **フッ化物歯面塗布業務委託事業 (P62)** [1,782 千円]
 2歳児を対象として、フッ化物歯面塗布を行い、幼児期のむし歯抑制と口腔ケアに対する保護者の意識向上を図る。

「若者」の元気アップ

- ・ **企業誘致推進事業 (P82)** [5,831 千円]
 企業立地奨励金、企業誘致補助金の交付や、IT企業等の企業合宿の誘致により、市内経済の活性化と雇用の場の確保を図る。
- ・ **公立保育園施設営繕事業 (P59)** [2,283 千円]
- ・ **こども園施設営繕事業 (P59)** [1,777 千円]
 公立保育園、こども園の建物及び工作物の施設整備、施設改修を実施する。

- ・ 地域おこし協力隊事業（継続分）
（ふるさと納税応援隊，介護認定調査員，獣害対策支援，食のまちづくり推進業務）（P34，P35） [15,808 千円]
ふるさと納税返礼品の拡充など4施策において，引き続き地域おこし協力隊4名を委嘱し，地域課題の解決と隊員の定住・定着を図る。

「ふるさと」の誇リアップ ～ふるさとへの誇りと郷土愛を高める～

- 館山市制施行80周年記念式典事業（P30） [2,539 千円]
市制施行80周年記念式典を挙行し，節目の年を市民とともに祝い，多年にわたり市政の振興及び発展に寄与した個人，団体を表彰する。

- NHK公開番組誘致事業（P36） [1,600 千円]
市制施行80周年を迎えるにあたり，周年記念事業の1つとして公開番組を誘致し，「NHKのだ自慢」を開催する。

- ・ 全国大学フラメンコフェスティバル委託事業（P100） [2,800 千円]
市制施行80周年記念事業として，フラメンコフェスティバルの規模を拡大して開催し，館山市のイメージアップを図る。

- 館山駅開通・洲崎灯台点灯100周年記念事業（P36） [600 千円]
那古船形駅～館山駅開通と洲崎灯台点灯から100周年を迎えるにあたり，駅にまつわる思い出募集やシンポジウムの開催などの周年事業を実施する。

- ・ 学校等施設営繕事業（P96） [42,286 千円]
小学校・中学校・幼稚園の建物及び工作物の修繕，施設整備，施設改修を実施する。

- ・ コミュニティセンター外壁改修事業（P41） [35,437 千円]
老朽化によって劣化したコミュニティセンターの外壁を改修し，施設の適正管理及び長寿命化を図る。

- 児童生徒用パソコン更新事業（P97） [22,913 千円]
小中学校パソコン室で使用する機器について，プログラミング教育で必要となるタブレット型端末を導入する。

- 電子黒板システム更新事業（P97） [17,110 千円]
小中学校で使用する電子黒板用ノートパソコン及びプロジェクターを更新し，タブレットと併せ，より一層の学習の充実を図る。

- 新学校給食センター施設整備事業（P104） [18,550 千円]
新たな学校給食センターの整備運営について，PFI方式で実施することにより，安定した事業運営の確保を図る。

- ポートスティーブンス市姉妹都市締結10周年記念事業（P42） [1,500 千円]
姉妹都市締結10周年を迎えるポートスティーブンス市と相互に記念事業を行い，両市の結びつきを深め，市民の国際理解の浸透を図る。

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

・ **都市計画道路船形館山線道路整備事業 (P90)** [569,240 千円]
道路ネットワークの整備や災害時の避難経路として、また、歩行者の安全確保、冠水被害の解消、さらには、観光の振興並びに地域活性化を図るため「船形バイパス」の整備を推進する。

・ **道路新設改良事業 (P88)** [241,579 千円]
生活環境及び道路機能の向上を図るため、道路改良事業、排水整備事業、道路舗装事業、道路構造物の長寿命化事業を行う。

○ **交通安全対策事業 (P88)** [12,000 千円]
サイクルツーリズムの高まりや東京オリ・パラに合わせた太平洋岸自転車道整備に向け、自転車通行空間整備工事を行う。

・ **花のまちづくり事業 (P90)** [1,407 千円]
ガーデニングコンテスト、ガーデニング教室等の開催により、市民・各種団体・行政協働による「花のまちづくり」の機運醸成に努める。

・ **地域公共交通網形成計画策定事業 (P33)** [5,001 千円]
将来にわたり持続可能な公共交通網確立のため、「地域公共交通網形成計画」を策定する。

・ **地方創生人材支援制度活用事業 (P32)** [935 千円]
シティプロモーションによる館山の魅力向上・魅力発信のアドバイザーとして、引き続き民間人材を参与として招聘する。

・ **ふるさと納税推進事業 (P42)** [95,937 千円]
魅力ある返礼品の拡充やPR強化等により、ふるさと納税（寄附）の増加に努め、館山市の魅力発信・地場産業の振興を図る。

～ 地域の支えあいをはぐくむ ～

・ **コミュニティ医療推進事業委託料 (P63)** [960 千円]
健康に関するチラシ等の発行や健康づくりのためのワークショップ、ワールドカフェ方式の住民協議会を開催する。

○ **骨髄移植ドナー支援事業助成金 (P61)** [210 千円]
骨髄等を提供したドナー登録者と休暇を与えた事業所に対し、提供に要した日数に応じて、助成金を交付する。

・ **高齢者生活支援事業 (P51)** [5,876 千円]
緊急通報装置貸与事業、ショートステイ事業、徘徊探知機利用助成事業などに加え、新たに成年後見制度利用促進事業を実施する。

○ **介護保険計画策定事業 (P53)** [3,000 千円]
老人福祉法及び介護保険法に基づき、第9期高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画を策定する。

・ **地域づくり推進事業 (P51)** [2,300 千円]
住民が主体となる地域包括ケアシステムの構築のため、交通弱者の移動手段の検討をはじめとした地域づくりの推進を図る。

- **地域生活支援事業 (P48)** [36,370 千円]
 障害者等の自立した社会生活を支援するため、相談事業、日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施する。

• **災害時情報伝達システム事業 (P38)** [1,757 千円]
 安全安心メール、電話による一斉情報伝達・収集システムを活用し、防犯・防災・消防等の情報を市民に提供する。
- **福祉団体補助事業 (P46)** [29,087 千円]
 社会福祉団体、障害者福祉団体等の活動を支援し、各団体の活性化と事業の振興を図る。

• **防災行政無線整備事業 (P37)** [8,976 千円]
 老朽化した同報系防災行政無線（屋外拡声子局）の支柱劣化調査及び既存防災行政無線の保守点検・修繕工事を実施する。
- **市民協働事業補助金 (P41)** [800 千円]
 市制施行80周年を記念し、市民等が自ら考え、実行する事業に対し資金面での支援を行う。

• **消防機材整備事業 (P92)** [25,519 千円]
 消防団が使用する機械器具の整備と消防ポンプ車（1台）の更新を行い、消防力の充実・強化を図る。
- **防災マップ作成委託料 (P36)** [6,600 千円]
 新たに公表された津波浸水想定区域と改訂された地域防災計画を基に、防災マップの改訂版を作成する。

• **消防団詰所整備事業 (P93)** [26,253 千円]
 津波浸水想定区域内にある老朽化の著しい消防団詰所（波左間地区）を高台に新設移転する。
- **防災用備蓄毛布購入費 (P37)** [1,694 千円]

• **防災用備蓄食料購入費 (P38)** [2,536 千円]
 災害時に避難所で使用する毛布や備蓄食糧、飲料水を購入する。

• **消防団活動事業 (P92)** [41,792 千円]
 消防団員に対し、報酬や費用弁償、消防団活動に必要な被服等を支給する。
- **防災看板・標識等作製委託料 (P38)** [10,312 千円]
 緊急時に適切な避難行動がとれるよう、ピクトグラムを用いた避難所看板や災害用ヘリサインの整備を行う。

• **防火水槽整備事業 (P93)** [10,950 千円]
 消防水利の拡充と安全性・耐震性を高めるため、防火水槽の新設・改修・修繕等を行う。

○ バス購入費 (P32) [41,300 千円]

老朽化した市の大型バスを更新し、安全な運行の確保を図るとともに、大型バス業務について継続して実施する。

～ 行政サービスの維持・向上に努める ～

○ 総合戦略及び後期基本計画策定事業 (P33) [6,248 千円]

「総合戦略」及び「前期基本計画」の更新にあたり、効率的・効果的な計画策定を目指すため、策定支援業務を委託する。

・ 電子自治体推進事業 (P40) [46,613 千円]

情報通信ネットワーク、ホームページの維持・管理に加え、新たにタブレット端末、ホームページの音声読み上げサービスを導入する。

○ 総務事務センター委託料 (P30) [48,036 千円]

『第3次館山市行財政改革方針』に定めた「民間委託の推進」実行のため、定型・反復的な市業務の一部を包括的に民間事業者へ委託する。

○ 事業仕分け業務委託料 (P31) [2,000 千円]

『第3次館山市行財政改革方針』に定める「既存事務事業の見直し」を実行するため、市民判定人方式の事業仕分けを実施する。

○ 都市公園指定管理事業 (P91) [19,667 千円]

○ 博物館指定管理委託事業 (P101) [1,600 千円]

『第3次館山市行財政改革方針』に定めた「民間委託の推進」実行のため、新たに「都市公園」「博物館」に指定管理者制度を導入する。

各 会 計 總 括 表

(単位:千円)

会 計 名		本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 A-B	増減率(%)	摘 要
一 般 会 計		19,379,000	17,953,000	1,426,000	7.9	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,840,047	5,855,791	△15,744	△0.3	
	後 期 高 齡 者 医 療	753,062	734,550	18,512	2.5	
	介 護 保 険	5,917,593	5,692,092	225,501	4.0	
	下 水 道 事 業	799,208	805,489	△6,281	△0.8	
特 別 会 計 合 計		13,309,910	13,087,922	221,988	1.7	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		32,688,910	31,040,922	1,647,988	5.3	

一 般 会 計 歳 入 ・ 歳 出 款 別 内 訳 表

(単位：千円)

歳 入						歳 出							
款	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率 (%)	構成比 (%)	款	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率 (%)	構成比 (%)		
1	市 税	5,622,618	5,593,509	29,109	0.5	29.0	1	議 会 費	181,723	180,432	1,291	0.7	0.9
2	地 方 譲 与 税	119,217	130,000	△ 10,783	△8.3	0.6	2	総 務 費	2,201,491	1,899,990	301,501	15.9	11.4
3	利 子 割 交 付 金	5,200	5,500	△ 300	△5.5	0.0	3	民 生 費	7,107,890	6,973,812	134,078	1.9	36.7
4	配 当 割 交 付 金	20,000	13,000	7,000	53.8	0.1	4	衛 生 費	1,975,111	1,973,410	1,701	0.1	10.2
5	株式等譲渡所得割交付金	20,000	5,000	15,000	300.0	0.1	5	労 働 費	30	380	△ 350	△92.1	0.0
6	地方消費税交付金	884,000	899,000	△ 15,000	△1.7	4.6	6	農 林 水 産 業 費	1,099,528	353,932	745,596	210.7	5.7
7	ゴルフ場利用税交付金	29,400	30,000	△ 600	△2.0	0.2	7	商 工 費	436,553	496,201	△ 59,648	△12.0	2.3
8	自動車取得税交付金	27,400	41,800	△ 14,400	△34.4	0.1	8	土 木 費	1,874,917	1,719,371	155,546	9.0	9.7
9	環境性能割交付金	9,871	0	9,871	皆 増	0.1	9	消 防 費	1,041,239	1,011,245	29,994	3.0	5.4
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	66,000	58,000	8,000	13.8	0.3	10	教 育 費	1,520,213	1,511,789	8,424	0.6	7.8
11	地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	0.1	11	災 害 復 旧 費	17,642	5,641	12,001	212.7	0.1
12	地 方 交 付 税	3,850,000	3,768,000	82,000	2.2	19.9	12	公 債 費	1,784,873	1,794,585	△ 9,712	△0.5	9.2
13	交通安全対策特別交付金	6,000	6,676	△ 676	△10.1	0.0	13	諸 支 出 金	107,790	2,212	105,578	4,773.0	0.6
14	分担金及び負担金	83,469	88,670	△ 5,201	△5.9	0.4	14	予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.2
15	使用料及び手数料	655,102	642,959	12,143	1.9	3.4							
16	国 庫 支 出 金	2,561,801	2,583,580	△ 21,779	△0.8	13.2							
17	県 支 出 金	1,836,873	1,072,820	764,053	71.2	9.5							
18	財 産 収 入	27,904	27,331	573	2.1	0.1							
19	寄 附 金	200,002	2	200,000	10,000,000.0	1.0							
20	繰 入 金	1,278,879	871,018	407,861	46.8	6.6							
21	繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	1.5							
22	諸 収 入	523,464	552,435	△ 28,971	△5.2	2.7							
23	市 債	1,233,800	1,245,700	△ 11,900	△1.0	6.4							
歳 入 合 計							19,379,000	17,953,000	1,426,000	7.9	100.0	歳 出 合 計	
							19,379,000	17,953,000	1,426,000	7.9	100.0		

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 表

(その1：使途別)

(単位：千円)

区 分		本 年 度		前 年 度	
		一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1	市 税	5,622,618		5,593,509	
2	地 方 譲 与 税	119,217		130,000	
3	利 子 割 交 付 金	5,200		5,500	
4	配 当 割 交 付 金	20,000		13,000	
5	株式等譲渡所得割交付金	20,000		5,000	
6	地方消費税交付金	884,000		899,000	
7	ゴルフ場利用税交付金	29,400		30,000	
8	自動車取得税交付金	27,400		41,800	
9	環境性能割交付金	9,871			
10	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	66,000		58,000	
11	地方特例交付金	18,000		18,000	
12	地方交付税	3,850,000		3,768,000	
13	交通安全対策特別交付金	6,000		6,676	
14	分担金及び負担金		83,469		88,670
15	使用料及び手数料	33,112	621,990	33,099	609,860
16	国庫支出金		2,561,801		2,583,580
17	県支出金		1,836,873		1,072,820
18	財産収入	23,649	4,255	24,653	2,678
19	寄 附 金	2	200,000	2	
20	繰 入 金	988,708	290,171	706,873	164,145
21	繰 越 金	300,000		300,000	
22	諸 収 入	47,366	476,098	51,478	500,957
23	市 債	565,000	668,800	703,000	542,700
合 計		12,635,543	6,743,457	12,387,590	5,565,410
比 率 (%)		65.2	34.8	69.0	31.0

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

(その2：調達別)

(単位：千円)

区 分		本 年 度		前 年 度	
		自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1	市 税	5,622,618		5,593,509	
2	地 方 譲 与 税		119,217		130,000
3	利 子 割 交 付 金		5,200		5,500
4	配 当 割 交 付 金		20,000		13,000
5	株式等譲渡所得割交付金		20,000		5,000
6	地方消費税交付金		884,000		899,000
7	ゴルフ場利用税交付金		29,400		30,000
8	自動車取得税交付金		27,400		41,800
9	環境性能割交付金		9,871		
10	国有提供施設等 所在市町村助成交付金		66,000		58,000
11	地方特例交付金		18,000		18,000
12	地方交付税		3,850,000		3,768,000
13	交通安全対策特別交付金		6,000		6,676
14	分担金及び負担金	83,469		88,670	
15	使用料及び手数料	655,102		642,959	
16	国庫支出金		2,561,801		2,583,580
17	県支出金		1,836,873		1,072,820
18	財産収入	27,904		27,331	
19	寄 附 金	200,002		2	
20	繰 入 金	1,278,879		871,018	
21	繰 越 金	300,000		300,000	
22	諸 収 入	472,376	51,088	504,076	48,359
23	市 債		1,233,800		1,245,700
合 計		8,640,350	10,738,650	8,027,565	9,925,435
比 率 (%)		44.6	55.4	44.7	55.3

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

一般会計歳出款別・性質別内訳表

(単位:千円)

目的 性質	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計	前年度	比較	増減率	構成比
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	A	B	(A-B)	(%)	(%)
1 人件費	171,302	1,134,636	599,021	314,212		139,235	143,203	247,614	32,065	512,844					3,294,132	3,196,728	97,404	3.0	17.0
2 物件費	9,526	707,729	436,427	825,865	30	31,237	137,293	133,641	31,321	836,698	141				3,149,908	2,913,250	236,658	8.1	16.3
3 維持補修費		7,364	2,577	1,208		6,600	4,610	22,329	1,829	22,155	500				69,172	67,748	1,424	2.1	0.4
4 扶助費		4,048	3,707,768	5,047		1,008	2,520	3,560		36,327					3,760,278	3,808,682	△ 48,404	△ 1.3	19.4
5 補助費等	895	232,569	150,366	566,987		122,831	52,778	2,229	913,479	35,329					2,077,463	1,895,406	182,057	9.6	10.7
6 普通建設事業費		115,145	4,719	197,232		798,611	22,161	957,917	62,545	76,825					2,235,155	1,387,931	847,224	61.0	11.5
内訳	補助			2,691		742,201	681	694,179		36,358					1,476,110	779,160	696,950	89.4	7.6
	単独		115,145	4,719	194,541	56,410	21,480	263,738	62,545	40,467					759,045	608,771	150,274	24.7	3.9
7 災害復旧事業費											17,001				17,001	5,002	11,999	239.9	0.1
内訳	補助										10,000				10,000		10,000	皆増	0.1
	単独										7,001				7,001	5,002	1,999	40.0	0.0
8 公債費												1,784,873			1,784,873	1,794,585	△ 9,712	△ 0.5	9.2
9 積立金			280	138		6	23,988			9			107,725		132,146	28,265	103,881	367.5	0.7
10 投資及び出資金				64,393											64,393	103,201	△ 38,808	△ 37.6	0.3
11 貸付金							50,000	22,000							72,000	83,800	△ 11,800	△ 14.1	0.4
12 繰出金			2,206,732	29				485,627		26			65		2,692,479	2,638,402	54,077	2.0	13.9
13 予備費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.2
合計	181,723	2,201,491	7,107,890	1,975,111	30	1,099,528	436,553	1,874,917	1,041,239	1,520,213	17,642	1,784,873	107,790	30,000	19,379,000	17,953,000	1,426,000	7.9	100.0

(注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

一 般 会 計 歳 出 款 別 ・ 節 別 集 計 表

(単位：千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6農林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計 △	前年度 B	比 較 (A-B)	増減率 (%)	構成比 (%)
1	報酬	74,916	14,992	3,503	3,340		9,101		282	15,381	17,355					138,870	140,813	△ 1,943	△ 1.4	0.7
2	給料	18,582	383,620	333,024	173,879		80,802	74,082	145,641	9,939	276,040					1,495,609	1,439,383	56,226	3.9	7.7
3	職員手当等	42,861	222,447	165,406	92,188		43,548	48,387	82,166	4,924	141,622					843,549	807,348	36,201	4.5	4.4
4	共済費	33,143	192,313	101,024	52,245		25,144	23,768	44,839	3,271	82,758					558,505	546,610	11,895	2.2	2.9
5	災害補償費																			
6	恩給及び退職年金																			
7	賃金	1,178	48,915	177,022	58,708		3,496	18,971	28,957		125,196					462,443	481,838	△ 19,395	△ 4.0	2.4
8	報償費		84,310	2,224	3,672		1,625	78	300		5,160					97,369	66,192	31,177	47.1	0.5
9	旅費	1,772	3,571	587	315	20	334	632	713	18,023	1,231					27,198	26,064	1,134	4.4	0.1
10	交際費	230	950				46				150					1,376	1,381	△ 5	△ 0.4	0.0
11	需用費	1,427	96,201	74,130	163,524	5	593	28,209	20,996	3,822	351,574					740,481	754,889	△ 14,408	△ 1.9	3.8
12	役務費	79	75,612	13,358	810		7	1,965	3,703	132	11,160					106,826	96,710	10,116	10.5	0.6
13	委託料	2,400	371,757	496,213	602,855		36,030	83,792	153,256	3,990	298,320	1				2,048,614	1,812,021	236,593	13.1	10.6
14	使用料及び賃借料	2,415	35,463	4,745	1,187	5	460	5,544	6,162	454	45,113	141				101,689	82,849	18,840	22.7	0.5
15	工事請負費		56,735	4,560	185,382		16,227	21,412	396,575	33,483	66,161	17,000				797,535	842,827	△ 45,292	△ 5.4	4.1
16	原材料費		4,637	3	1,208		6,600	610	13,776	329	562	500				28,225	28,396	△ 171	△ 0.6	0.1
17	公有財産購入費						50		66,685							66,735	72,203	△ 5,468	△ 7.6	0.3
18	備品購入費	25	66,612	4,004	563		81	2,515	2,536	34,012	35,138					145,486	72,769	72,717	99.9	0.8
19	負担金補助及び交付金	2,695	521,356	797,341	567,739		875,378	52,599	21,472	913,479	29,461					3,781,520	2,944,762	836,758	28.4	19.5
20	扶助費			3,370,426	2,180						33,177					3,405,783	3,418,552	△ 12,769	△ 0.4	17.6
21	貸付金							50,000	22,000							72,000	83,800	△ 11,800	△ 14.1	0.4
22	補償補填及び賠償金							1	379,231							379,232	247,416	131,816	53.3	2.0
23	償還金利子及び割引料		20,000										1,784,873			1,804,873	1,814,585	△ 9,712	△ 0.5	9.3
24	投資及び出資金				64,393											64,393	103,201	△ 38,808	△ 37.6	0.3
25	積立金			280	138		6	23,988			9			107,725		132,146	28,265	103,881	367.5	0.7
26	寄附金				25											25	25	0	0.0	0.0
27	公課費		2,000		731											2,731	2,847	△ 116	△ 4.1	0.0
28	繰出金			1,560,040	29				485,627		26			65		2,045,787	2,007,254	38,533	1.9	10.6
	予備費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.2
合	計	181,723	2,201,491	7,107,890	1,975,111	30	1,099,528	436,553	1,874,917	1,041,239	1,520,213	17,642	1,784,873	107,790	30,000	19,379,000	17,953,000	1,426,000	7.9	100.0

(注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

市税積算表 平成31年度（現年課税分）

区 分		課税標準等	税率	調定見込額 (千円)	徴収率 (%)	予算額 (千円)	
市民税	個人	均 等 割	23,878人	3,500円	83,573	96.5	1,907,942
		所 得 割		6.0%	1,893,570		
	法人	均 等 割	1,511法人	50千円～ 3,000千円	138,960	98.8	321,075
		法 人 税 割		9.7%, 12.1% (H26.10.1以後)	186,015		
	計				2,302,118		2,229,017
固定資産税	土 地	60,255,738千円	1.4%	839,477	96.5	2,292,782	
	家 屋	90,774,981千円		1,210,616			
	償 却 資 産	23,782,264千円		325,847			
	国有資産等所在 市町村交付金	407,719千円		5,707			100.0
	計	175,220,702千円		2,381,647		2,298,489	
軽自動車税	50 c c 以下	2,614台	2,000円	5,228	96.5	150,489	
	50cc超90cc以下	265台	2,000円	530			
	90 c c 超	367台	2,400円	881			
	ミ ニ カ ー	168台	3,700円	621			
	農 耕 用	790台	2,400円	1,896			
	軽 2 輪	538台	3,600円	1,937			
	軽 3 輪	3台	1,000円～ 4,600円	11			
	4 輪乗用自家用	12,863台	2,700円～ 12,900円	113,959			
	4 輪乗用営業用	4台	1,800円～ 8,200円	23			
	4 輪貨物自家用	5,561台	1,300円～ 6,000円	27,121			
	4 輪貨物営業用	73台	1,000円～ 4,500円	255			
	2 輪 小 型	519台	6,000円	3,114			
	小 型 特 殊	63台	5,900円	372			
	計	23,828台		155,948			

区 分		課税標準等	税率	調定見込額 (千円)	徴収率 (%)	予算額 (千円)
市たばこ税		66,762千本 千本当り 5,692円 旧3級品 4,000円 (10月～ 5,692円)		390,304	100.0	390,304
入湯税	宿泊を 伴うもの	175,037人	150円	28,948	100.0	28,948
	宿泊を 伴わないもの	53,868人	50円			
都市 計画税	土 地	78,308,496千円	0.3%	233,365	96.5	483,759
	家 屋	90,774,981千円		267,940		
総 計				5,760,270		5,581,006

市民1人・1世帯当たりの税額表（現年課税分）

税 目	区 分	平成31年度 当初予算額(千円)	1人当たり 税額(円)	1世帯当たり 税額(円)
市民税（個人）		1,907,942	40,790	83,077
固定資産税（交付金除く）		2,292,782	49,017	99,834
軽自動車税		150,489	3,217	6,553
市たばこ税		390,304	8,344	16,995
入湯税		28,948	619	1,260
都市計画税		483,759	10,342	21,064
合 計		5,254,224	112,329	228,783

(注) 平成31年1月1日現在 住基 人口 46,775人 世帯 22,966世帯

債 務 負 担 行 為 説 明 書

I 一般会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
事務用機器等の使用料，賃借料及び保守等委託料	平成32年度から平成36年度まで	174,780				174,780	電子複写機その他事務用機器について，平成31年度から複数年にわたり使用するため，平成31年度中に当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い，事務事業の円滑な実施を図る。
個人住民税システム等運用に係る賃借料	平成32年度	450				450	個人住民税システム等運用に係る賃借料について，平成31年度から複数年にわたり使用するため，平成31年度中に使用期間に応じた複数年契約を行い，事務事業の円滑な実施を図る。
自動車等借上料	平成32年度から平成33年度まで	590				590	公用自動車について，平成31年度から複数年にわたり借上げるため，平成31年度中に使用期間に応じた複数年契約を行い，事務事業の円滑な実施を図る。
各種事業計画策定に係る業務委託料	平成32年度	13,300				13,300	各種事業計画策定業務について，平成31年度から複数年にわたり実施するため，平成31年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い，事務事業の円滑な実施を図る。 ・総合戦略及び後期基本計画策定支援業務 ・高齢者保健福祉計画作成業務 ・災害廃棄物処理計画策定業務
都市計画道路船形館山線整備事業（街路事業分）用地取得費（千葉県地方土地開発公社委託分）	平成31年度から平成35年度まで	用地費等267,000千円に利子相当額を加えた金額	146,800	107,900		用地費等12,300千円に利子相当額を加えた金額	都市計画道路船形館山線整備事業のうち街路事業分について，当該年度補助金対象事費を上回る突発的な用地買取の申出があった場合などに，千葉県地方土地開発公社へ用地取得を委託する。 事業費（用地取得・物件補償） 267,000千円 公社からの買戻し 平成31年度～平成35年度
都市計画道路船形館山線整備事業（取付道路事業分）用地取得費（千葉県地方土地開発公社委託分）	平成31年度から平成35年度まで	用地費等9,000千円に利子相当額を加えた金額	4,500	3,700		用地費等800千円に利子相当額を加えた金額	都市計画道路船形館山線整備事業のうち取付道路事業分について，当該年度補助金対象事費を上回る突発的な用地買取の申出があった場合などに，千葉県地方土地開発公社へ用地取得を委託する。 事業費（用地取得・物件補償） 9,000千円 公社からの買戻し 平成31年度～平成35年度

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
千葉県地方土地開発公社の事業資金借入金（街路事業分）に係る損失補償（都市計画道路船形館山線整備事業用地取得事業分）	平成31年度から平成35年度まで	千葉県地方土地開発公社の借入金267,000千円以内に利子相当額を加えた金額	146,800	107,900		千葉県地方土地開発公社の借入金12,300千円以内に利子相当額を加えた金額	金融機関が千葉県地方土地開発公社に対し、館山市委託事業のうち街路事業分に係る事業資金を貸し付けた場合において、当該資金に損失が生じた際にその損失を補償する。
千葉県地方土地開発公社の事業資金借入金（取付道路事業分）に係る損失補償（都市計画道路船形館山線整備事業用地取得事業分）	平成31年度から平成35年度まで	千葉県地方土地開発公社の借入金9,000千円以内に利子相当額を加えた金額	4,500	3,700		千葉県地方土地開発公社の借入金800千円以内に利子相当額を加えた金額	金融機関が千葉県地方土地開発公社に対し、館山市委託事業のうち取付道路事業分に係る事業資金を貸し付けた場合において、当該資金に損失が生じた際にその損失を補償する。
不動産鑑定委託料	平成32年度から平成34年度まで	780				780	不動産鑑定業務について、平成31年度から複数年にわたり実施するため、平成31年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
学校給食センター整備運営事業	平成32年度から平成33年度まで	26,000			26,000		学校給食センター整備運営事業について、平成31年度から複数年にわたり実施するため、平成31年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 ・新給食センター施設整備工事に係る工事監理業務 ・PFIモニタリング支援業務委託料
館山城・城山公園等指定管理委託料	平成32年度から平成36年度まで	317,333				317,333	館山城・城山公園等の管理運営について、平成31年度から新たに指定管理者制度の導入を行うため、平成31年度中に当該業務に係る指定管理者の選定手続きを行うとともに、安定した運営の確保などのため複数年にわたる協定を締結し、事務事業の円滑な実施を図る。 ・館山城及び城山公園の管理運営 ・都市公園の管理運営（城山公園含む7園） ・博物館本館・分館（“渚の駅”たてやま内）の受付案内業務

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
中小企業融資補填金	平成32年度から平成41年度まで	未償還額500,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額				未償還額500,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額	千葉県信用保証協会が、その信用保証による借入れを行った中小企業者の債務に対して代位弁済を行った場合に、同協会に対し、代位弁済に係る補てん金を交付する。
中小企業融資保証料補給金	平成32年度から平成35年度まで	未償還額500,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額の1/2の額				未償還額500,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額の1/2の額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入れに係る千葉県信用保証協会の保証料に対して保証料補給金を交付する。
中小企業融資利子補給金	平成32年度から平成35年度まで	未償還額500,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額の1/2の額				未償還額500,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額の1/2の額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
大型店進出対策資金利子補給金	平成32年度から平成36年度まで	未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額又は当該融資利率の1/2以内のいずれか低い金額				未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額又は当該融資利率の1/2以内のいずれか低い金額	大型店進出対策のための資金の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
小規模事業者経営改善資金利子補給金	平成32年度から平成35年度まで	未償還額464,100千円について年1.0%以内の割合で算出した金額				未償還額464,100千円について年1.0%以内の割合で算出した金額	小規模事業者経営改善資金の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
農業近代化資金利子補給金	平成32年度から平成51年度まで	未償還額80,000千円について年2.0%以内の割合で算出した金額				未償還額80,000千円について年2.0%以内の割合で算出した金額	農業近代化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
農業経営基盤強化資金利子補給補助金	平成32年度から平成56年度まで	未償還額80,000千円について年0.8%以内の割合で算出した金額ただし、借入れの日から5年間に限り、1.5%以内の割合で算出した金額				未償還額80,000千円について年0.8%以内の割合で算出した金額ただし、借入れの日から5年間に限り、1.5%以内の割合で算出した金額	農業経営基盤強化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給補助金を交付する。
漁業近代化資金利子補給金	平成32年度から平成36年度まで	未償還額20,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額				未償還額20,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額	漁業近代化資金の借入れを行った漁業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
事務用機器等の使用料，賃借料及び保守等委託料 (過年度議決分に係る消費税増額分)	平成32年度から平成39年度まで	1,210			9	1,201	消費税増税に伴う，過年度議決分の債務負担行為に基づく事務用機器等の使用料，賃借料及び保守等委託料について，増額変更分を設定する。
各種業務システム運用に係る使用料，賃借料及び保守等委託料 (過年度議決分に係る消費税増額分)	平成32年度から平成37年度まで	2,670			902	1,768	消費税増税に伴う，過年度議決分の債務負担行為に基づく各種業務システム運用に係る使用料，賃借料及び保守等委託料について，増額変更分を設定する。
市有建物等管理及び警備等委託料 (過年度議決分に係る消費税増額分)	平成32年度から平成34年度まで	180			8	172	消費税増税に伴う，過年度議決分の債務負担行為に基づく市有建物等管理及び警備等委託料について，増額変更分を設定する。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
自動車借上料 (過年度議決分に係る消費税増額分)	平成32年度から 平成35年度まで	60				60	消費税増税に伴う、過年度議決分の債務負担行為に基づく自動車借上料について、増額変更分を設定する。
安全安心情報配信業務委託料 (過年度議決分に係る消費税増額分)	平成32年度	20				20	消費税増税に伴う、過年度議決分の債務負担行為に基づく安全安心情報配信業務委託料について、増額変更分を設定する。
事務用再生紙等購入費 (過年度議決分に係る消費税増額分)	平成32年度から 平成33年度まで	20				20	消費税増税に伴う、過年度議決分の債務負担行為に基づく事務用再生紙等購入費について、増額変更分を設定する。

II 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
基幹系システム運用に係る 使用料及び委託料 (過年度議決分に係る消費 税増額分)	平成32年度	120			120	消費税増税に伴う、過年度議決分の債務負担行為に 基づく基幹系システム運用に係る使用料及び委託料に 係る増額変更分について設定する。	

III 後期高齢者医療保険特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
基幹系システム運用に係る 使用料及び委託料 (過年度議決分に係る消費 税増額分)	平成32年度	30			30	消費税増税に伴う、過年度議決分の債務負担行為に 基づく基幹系システム運用に係る使用料及び委託料に ついて、増額変更分を設定する。	

IV 介護保険特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
各種業務システム運用に係る 使用料、賃借料及び保守 等委託料 (過年度議決分に係る消費 税増額分)	平成32年度	130	4		126	消費税増税に伴う、過年度議決分の債務負担行為に 基づく各種業務システム運用に係る使用料、賃借料及 び保守等委託料について、増額変更分を設定する。	

V 下水道事業特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
各種業務システム運用に係る使用料，賃借料及び保守等委託料	平成32年度から平成36年度まで	4,750				4,750	各種業務システムの運用に係る使用料，賃借料及び保守等委託料について，平成31年度から複数年にわたり使用するため，平成31年度中に使用期間に応じた複数年契約を行い，事務事業の円滑な実施を図る。
鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 (過年度議決分に係る消費税増額分)	平成32年度から平成34年度まで	4,250			4,222	28	消費税増税に伴う，過年度議決分の債務負担行為に基づく鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料について，増額変更分を設定する。
公営企業会計システム導入委託料 (過年度議決分に係る消費税増額分)	平成32年度から平成36年度まで	90				90	消費税増税に伴う，過年度議決分の債務負担行為に基づく公営企業会計システム導入委託料について，増額変更分を設定する。

地 方 債 事 業 説 明 書

I 一般会計

(単位 千円)

事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳				事 業 内 容
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
大 型 バ ス 購 入 事 業	41,300		30,900		10,400	市有大型バスの購入事業
コミュニティセンター改修事業	35,437		31,800		3,637	コミュニティセンター外壁改修事業 施設タイルの剥離、躯体補修及び防水塗装
交通安全施設整備事業	1,600		1,400		200	道路付属物修繕事業 道路標識の修繕
じん芥処理施設改修事業	14,263		10,600		3,663	清掃センターにかかる施設改修事業 井水浄化施設受水槽改修工事等
し尿処理施設改修事業	7,128		5,300		1,828	し尿処理センターにかかる施設改修事業 ポリマー供給機更新工事
上水道出資債	64,300		64,300			三芳水道企業団出資金 高度浄水施設等整備事業及び災害対策（末端水道管耐震化事業） への出資
農業施設整備事業	8,222		6,000		2,222	1 かんがい排水事業安房中央地区負担金〔県営事業負担金〕 安房中央ダム（南房総市川谷地内） 2 ため池等整備事業大正地区負担金〔県営事業負担金〕 大正堰（山本地区） 3 林道維持補修事業（大神宮地内）
観光施設整備事業	16,967	8,483	6,400	2,084		三軒町休憩所等改修工事 三軒町トイレ外壁改修及び洋式化 三軒町無料休憩所改修及びパーゴラ撤去
道路橋梁整備事業	310,279	91,625	194,500		24,154	1 道路新設改良事業 10カ所 道路改良工事 外 2 橋梁整備事業 2カ所 橋梁補修事業 3 道路維持事業 1カ所 道路照明LED化事業 4 交通安全対策事業 1カ所 サイクルロード整備事業

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
港湾整備事業	9,900		8,900		1,000	宮城地区臨港区域改修工事負担金〔県営事業負担金〕 岸壁改良工事
河川排水路整備事業	4,515		3,300		1,215	雨水排水路整備事業(楠見1号排水路)
都市計画道路整備事業	512,360	285,352	215,600		11,408	都市計画道路船形館山線(船形バイパス)整備事業 事業期間:平成26年度~平成33年度(予定) 平成31年度:バイパス整備工事・土地購入費・物件補償費 外
公営住宅改修事業	31,867	14,340	17,500	27		船形市営住宅改修事業 事業期間:平成30年度~平成31年度 平成31年度:1号棟改修工事
消防施設整備事業	60,430	4,431	45,400		10,599	1 消防機材整備事業 消防ポンプ自動車1台 2 消防団詰所整備工事 第6分団第14部詰所(波左間地区) 3 防火水槽整備事業 新設1カ所, 蓋掛け1カ所
学校教育施設整備事業	35,129	11,709	21,000		2,420	小学校施設環境改善事業 西岬小学校講堂 非構造部材耐震対策工事
社会教育施設整備事業	3,559		2,600		959	図書館施設管理事業 書庫通路屋根屋上防水改修工事 外
災害復旧事業	10,000	6,667	3,300		33	災害復旧時の財源として借り入れる。
臨時財政対策債	565,000		565,000			地方交付税の発行原資の不足に伴い, 地方交付税に代わる一般財源として借り入れる。

II 下水道事業特別会計

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
長寿命化対策事業	10,000	5,000	5,000			ストックマネジメント実施設計
公共下水道第2期整備事業	59,787	5,950	34,100	5,489	14,248	汚水管渠築造工事等
下水道事業債（特別措置分）	34,100		34,100			地方財政措置の見直しに伴う、従来の元利償還金に対する財政措置と見直し後の財政措置との差額に対する措置
資本費平準化債	123,100		123,100			下水道整備事業債の元利償還費相当額と減価償却費相当額との差による資金不足に対する措置
公営企業会計適用債	5,978		5,900		78	公営企業会計適用に必要となる、法適用移行事務支援業務及び公営企業会計システム導入業務

主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
1 議会費	市議会議員共済負担金 【 P 53 議員報酬等 】 【 議会事務局 】	27,334				27,334	地方議会年金制度の廃止により生じた過去の債務支払いに必要な費用の財源を、現職議員の標準報酬月額等により算出した額により市が負担する。 給付費負担金 18人×340千円×12カ月×36.9/100 (標準報酬月額) =27,099,360円 事務費負担金 18人×13千円=234,000円
	議会報発行事業 【 P 55 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1,260				1,260	「議会だより」を発行し、議会の活動状況を市民へ情報提供する。 「議会だより」発行内容 発行回数：年4回〔6月、8月、11月、2月〕 発行部数：1回当たり 21,600部（全世帯等配布） 内 容：年4回 表紙・裏表紙カラー外2色 A4判
	会議録調製委託料 【 P 55 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	2,123				2,123	会議録の作成を委託することで、事務効率の向上が図られ、速やかな情報公開を行う。
	議場マイクシステム等借上料 【 P55 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1,685				1,685	議場マイクシステム及び本会議中継システムをリース契約により借り上げ、本会議の同時中継及び録画配信を行うことにより、開かれた議会の実現を図る。 〔借上内容〕 マイク32台、スピーカー6台、カメラ4台 パワーアンプ・デジタルコントロールユニット一式 外
	政務活動費交付金 【 P 55 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	1,800				1,800	議会における各会派の市政に関する調査研究その他の活動を推進し、議会活動の充実を図る。 市議会議員 18名×100千円=1,800千円

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○総務事務センター委託料 【 P 57 総務事務センター費 】 【 行革財政課 】	48,036				48,036	『第3次館山市行財政改革方針』に定めた「民間委託の推進」実行のため、定型・反復的な市業務の一部を包括的に民間事業者へ委託する。 対象業務： ・事務業務（電話交換，郵便，車両・備品管理，データ入力等） ・運転業務（市有バスの運行） ・営繕業務（公共施設の簡易修繕，美化業務等） 委託期間：平成31年4月1日～平成34年3月31日
	○館山市制施行80周年記念式典事業 【 P 59 表彰事業 】 【 秘書広報課 】	2,539				2,539	市制施行80周年記念式典を挙行し，節目の年を市民とともに祝い，多年にわたり市政の振興及び発展に寄与した個人又は団体を表彰する。 市条例表彰記念品，特別功労表彰記念品，印刷費 外
	職員育成事業 【 P 61 職員育成事業 】 【 総務課 】	1,752			72	1,680	職員研修（派遣研修，集合研修等）を実施し，職員の資質向上を図ることにより，多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努める。 財源内訳（その他）：市町村職員中央研修所研修生派遣経費助成金
	福利厚生事業 【 P 61 福利厚生事業 】 【 総務課 】	4,034				4,034	労働安全衛生法に基づく職員及び非常勤職員の定期健康診断や，メンタルヘルス対策など職員の福利厚生に努める。
	総合法令例規管理システム業務委託料 【 P 63 法規事務 】 【 総務課 】	1,960				1,960	条例・規則などの制定改廃作業の事務効率化を図るとともに，ホームページによる市例規の情報提供を行う。

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○事業仕分け業務委託料 【 P 63 行財政改革推進事業 】 【 行革財政課 】	2,000				2,000	『第3次館山市行財政改革方針』に定める「既存事務事業の見直し」を実行するため、市民判定人方式の事業仕分けを実施する。 事業数：10事業（予定） 市民判定人方式 無作為抽出で選ばれた市民判定人が、市と仕分け人の議論により、事業の必要性を選択する。
	広報発行事業 【 P 65 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	10,500	89			10,411	館山市広報「だん暖たてやま」を発行し、市政情報等を適時かつ的確に提供する。 館山市広報「だん暖たてやま」発行内容 発行号数：23号 〔毎月1日号及び15日号（1月1日号を除く）〕 発行部数：1号当たり 21,750部（全世帯配布） 内 容：表紙・裏表紙カラー刷り 中ページ2色刷り A4判
	行政事務委託事業 【 P 65 行政事務委託事業 】 【 社会安全課 】	17,957				17,957	市民への行政に関する事務連絡を円滑に行うため、各町内会へ市広報紙などの配布を委託する。 また、各課で行っていた広報配達時に併せて送付する回覧・全戸配布物の仕分け作業をまとめて委託する。 1 行政事務委託料 ・均等割 1町内会あたり 4,000円 ・世帯割 1世帯あたり 760円 2 文書配達委託料 各月2回（12月は1回） 計23回 3 文書仕分委託料 各月2回（12月は1回） 計23回
	町内会連合協議会補助金 【 P 67 町内会連合協議会事業 】 【 社会安全課 】	5,445				5,445	館山市町内会連合協議会の活動費の一部へ補助を行い、市政との連絡調整や町内会連合組織の円滑な活動を推進する。 補助対象：館山市町内会連合協議会

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○バス購入費 【 P 71 庁用自動車管理事務 】 【 管財契約課 】	41,300		30,900		10,400	老朽化した市の大型バスを更新し、安全な運行の確保を図るとともに、大型バス業務について、継続して実施する。 大型バス 57人乗 (1台)
	○PCB廃棄物処理委託料 【 P 73 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	7,193				7,193	市が保管管理している特別産業廃棄物である高濃度PCBコンデンサについて、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特例措置法」に基づき適正に処理する。 処理施設 J E S C O (環境省所管) 高濃度PCBコンデンサ 8台
	○ごみ処理手数料 【 P 75 庁内ごみ処理手数料事務 】 【 管財契約課 】	13,000				13,000	市庁舎等から事業活動に伴い排出される一般廃棄物(可燃ごみ)について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等を遵守し、適正な処理量を明確にするため、ごみ処理手数料を計上する。 歳出：管財契約課 歳入：環境センター
	○廃棄物処理委託料 【 P 75 庁内ごみ処理手数料事務 】 【 管財契約課 】	13,537				13,537	市庁舎等から排出される一般廃棄物、産業廃棄物及び再生資源について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等を遵守し、適正に廃棄物の収集、運搬、処理及び再生資源としてリサイクルを行う。
	恋人の聖地プロジェクト事業 【 P 75 企画事務費 】 【 企画課 】	1,279	500			779	NPO法人地域活性化支援センターから認定を受けた「恋人の聖地／鏡ヶ浦から富士の見えるまち 館山」を活用した商品開発への補助等により、「恋人の聖地」ブランド力の強化及び民間のビジネス展開を推進する。 ビジネス化支援事業 (ビジネス化支援補助金) 1,000千円 恋人の聖地プロジェクト参加負担金等 279千円
	地方創生人材支援制度活用事業 【 P 75 参与事務 】 【 企画課 】	935				935	内閣府による地方創生人材支援制度を活用し、主にシティブロモーションによる館山の魅力向上・魅力発信のアドバイザーとして地方創生施策の推進に係る民間人材を、引き続き参与 (非常勤特別職) として招聘する。 〔 参与1名 〕 任期：平成31年4月1日～平成32年3月31日 (平成29年度～継続) 参与報酬 900千円 費用弁償 35千円

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P 77 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	32,566				32,566	安房郡市広域市町村圏事務組合の総務費，議会費等に係る負担金
	地域公共交通網形成計画策定事業 【 P 77 地域公共交通 利用促進事業 】 【 企画課 】	5,001	2,457			2,544	将来にわたり持続可能な公共交通網を確立するため，マスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」を策定する。（平成30・31年度の2カ年で策定） ・計画策定支援業務委託（課題等分析，見直しプラン検討，計画案作成等） ・地域公共交通会議の開催
	地方バス路線維持費補助金 【 P 77 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	21,897				21,897	地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため，廃止代替バスの3路線（館山日東バス㈱が運行する以下の①～③）について，南房総市と連携して，当該バス路線の運行経費を助成する。 補助対象：館山日東バス㈱ 補助金額：①丸線・平群線 13,080千円 ②豊房線 5,261千円 ③千倉線 3,556千円
	○総合戦略及び後期基本計画策定事業 【 P 77 総合計画策定事業 】 【 企画課 】	6,248				6,248	平成31年度に計画期間が終了する「総合戦略」及び平成32年度に計画期間が終了する「前期基本計画」の更新にあたり，効率的・効果的な計画策定を目指すため，策定支援業務を委託する。 委託期間：平成31・32年度

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	移住・定住促進事業 【 P 79 移住・定住促進事業 】 【 雇用商工課 】	11,058	6,110			4,948	都市部からの移住を検討している者に対する相談業務などの移住支援を行い、定住者を増加させることで地域の活性化を図る。 1 移住相談業務委託 ・移住希望者への相談業務などの移住支援 ・首都圏での移住相談会参加 ・移住ツアーの実施 等 2 移住者定住促進助成金 ①子育て世帯の移住者向け 1,250千円 助成金額：家賃の1/2（上限20千円／月） 助成件数：5件 ②東京圏からの移住者向け 5,000千円 助成金額：単身 600千円 2人以上の世帯 1,000千円 助成件数：5件 3 その他（旅費等） 308千円
	地域おこし協力隊事業 （ふるさと納税応援隊） 【 P 79 地域おこし協力隊事業 】 【 企画課 】	3,992				3,992	地域おこし協力隊（ふるさと納税応援隊）として、都市部の人材を積極的に活用し、ふるさと納税返礼品の拡充や企画開発、PR活動等を行うことで、隊員自身が館山市でのビジネスの礎を築き、定住・定着を図るとともに、地域の産業振興及び館山市の魅力発信を行う。 隊員1名 平成29年度委嘱 1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊活動費補助金 隊員活動の事務経費等の補助

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	地域おこし協力隊事業 (介護認定調査員) 【 P 79 地域おこし協力隊事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,832				3,832	地域おこし協力隊(介護認定調査員)として、都市部の人材を積極的に活用し、要介護認定申請の増加に対応するため介護認定調査等を行い、隊員の定住・定着及び介護サービスの向上を図る。 隊員1名 平成30年9月委嘱 1 賃金 隊員への活動に対する賃金 2 地域おこし協力隊活動費補助金 隊員活動の事務経費等の補助 3 隊員活動用の車両の借上げ 外
	地域おこし協力隊事業 (獣害対策支援) 【 P 81 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	3,992				3,992	地域おこし協力隊(獣害対策支援)として、都市部の人材を積極的に活用し、有害鳥獣対策全般についての研究を進め、防護柵の設置指導や各集落への巡回相談等の総合的なサポートを通して地域ぐるみの獣害対策の促進を図るとともに、地域住民との関係を築くことにより隊員の定住・定着を図る。 隊員1名 平成30年度委嘱 1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊活動費補助金 隊員活動の事務経費等の補助
	地域おこし協力隊事業 (食のまちづくり推進業務) 【 P 81 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	3,992				3,992	地域おこし協力隊(食のまちづくり推進業務)として、都市部の人材を積極的に活用し、食による地域ブランディング事業を推進していく体制を構築するとともに、食の美味しさなどの情報を収集・発信するため、生産者や事業者などとネットワークを築くことにより、地域経済の活性化や隊員の定住・定着を図る。 隊員1名 平成30年度委嘱 1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊支援委託料 地域関連団体等に対して、隊員活動の支援業務を委託する。

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○地域おこし協力隊事業 (リノベーションまちづくり推進業 務協力隊) 【 P 81 地域おこし協力隊事業 】 【 雇用商工課 】	3,334				3,334	地域おこし協力隊(リノベーションまちづくり推進業務協力隊)として、都市部の人材を積極的に活用し、まちづくりの担い手となる人材の輩出と、中心市街地の遊休不動産の再活用を推進するための基盤づくりを行うことにより、隊員の定住・定着を図る。 隊員1名 平成31年6月委嘱予定 1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊活動費補助金 隊員活動の事務経費等の補助
	○館山駅開通・洲崎灯台点灯100周年 記念事業 【 P 81 館山駅開通・洲崎灯台 点灯100周年記念事業 】 【 企画課 】	600				600	市制施行80周年に加え、那古船形駅～館山駅開通と洲崎灯台点灯から100周年を迎えるにあたり、周年記念事業を実施する。 ①館山駅開通100周年記念事業 駅にまつわる思い出募集(記念品代、ポスター・チラシ印刷費外) ②館山駅開通・洲崎灯台点灯100周年記念シンポジウム事業 シンポジウムの開催(講師謝礼、ポスター・チラシ印刷費外)
	○NHK公開番組誘致事業 【 P 81 NHK公開番組誘致事業 】 【 企画課 】	1,600				1,600	市制施行80周年を迎えるにあたり、周年記念事業の1つとして公開番組を誘致し、「NHKのど自慢」を開催する。 会場借上料(千葉県南総文化ホール) 1,600千円
	○防災マップ作成委託料 【 P 83 地域防災事業 】 【 社会安全課 】	6,600			2,816	3,784	地域防災計画の改訂、及び新たに公表された津波浸水想定区域を基に、防災マップの改定版を作成する。 1 館山市防災マップ(部数：25,000部) 2 館山市防災マップ web版構築(市ホームページ掲載型) 財源内訳(その他)：フレフレ・たてやま応援基金繰入金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	防災士養成講座受講補助金 【 P 83 地域防災事業 】 【 社会安全課 】	270				270	地域の防災力向上を目的とし、自主防災会または受講者の負担で研修を受講した場合、研修受講費用に対して助成を行い、また館山市地域防災リーダーを任命し、地域防災力の向上を図る。 ・受講料 1人当たり53,900円 5人分 269,500円
	防災行政無線整備事業 【 P 83 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	8,976			3,773	5,203	災害時における情報連絡体制を確保するため、老朽化した同報系防災行政無線（屋外拡声子局）の支柱劣化調査及び既存防災行政無線の保守点検・修繕工事を実施する。 1 防災行政無線保守点検業務委託料（年1回点検） ・防災行政無線支柱劣化調査業務（対象支柱14本） ・防災行政無線保守点検（年1回点検）（親局，中継局2局，屋外拡声子局134局，J－A L E R T等） 2 防災行政無線屋外拡声子局維持補修工事 拡声装置，スピーカー等交換 防災行政無線設置基数 デジタル式134基（平成30年度末） 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	防災用備蓄毛布購入費 【 P 85 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1,694			1,694		災害時に避難所で使用する毛布を購入する。 購入品目 備蓄用不綿布（毛布） 550枚 (現状備蓄量) 避難所用毛布 5,433枚 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	防災施設整備事業 【 P 85 防災施設整備事業 】 【 建設課 】	6,000				6,000	防災機材庫の移転に伴い、倉庫の解体処分を行う。 防災機材庫解体工事（二子地区）
	高齢者運転免許証自主返納促進事業 【 P 87 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	900				900	高齢者の運転免許証自主返納を促進し、高齢者の交通事故防止等を図るため、運転免許証を自主的に返納した者（免許証返納時に満75歳以上）を対象に、5千円相当の商品券等を交付する。 1 高齢者運転免許証自主返納促進事業奨励金 500千円 ・路線バス回数券（館山日東バス・JRバス関東） ・館山市商業協同組合発行市内共通商品券 2 高齢者運転免許証自主返納促進事業助成金 400千円 ・免許返納タクシー利用券
	交通安全施設整備事業 【 P 87 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	7,900		1,400		6,500	市道での交通危険箇所における安全施設等を整備し、交通事故の防止を図る。 1 施設整備工事請負費：道路反射鏡，防護柵，路面舗装等 2 工事整備用材料費：道路反射鏡（鏡面，支柱等） 3 道路照明等修繕料（支柱交換・電柱移設に伴う移設費等）
	道路照明等LED化事業 【 P 87 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	1,988				1,988	館山市が管理する道路照明について、交通安全及び環境対策のため、LED化を実施する。 機械器具等借上料 1,988千円 道路照明（約300灯）LED化借上料（リース方式） リース契約期間：平成30年3月から10年間
	電算システム運用事業 【 P 89 電算システム運用事業 】 【 情報課 】	97,446	2,306			95,140	基幹系システム及び番号制度連携システム等の運用において、業務委託などによる事務処理の簡素化及び効率化を図り、市民サービスの向上に努めるとともに、将来にわたる安定的運用を確保する。 ・基幹系システム運用・維持管理業務委託料 ・番号制度中間サーバー利用負担金 外

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	電子自治体推進事業 【 P 89 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	46,613				46,613	<p>事務の簡素化・合理化、情報共有を継続的に行うため、自治体情報セキュリティを確保しながら、情報通信ネットワークの適切な維持・管理や情報発信のためホームページの維持・管理など、電子自治体の推進を図る。</p> <p>1 情報通信ネットワークの適切な維持管理 ・サーバ等の保守委託 ・資産管理システム（ネットワーク機器の集中管理）の運用 ・Windows7パソコンの更新 ・タブレット端末等の導入 ・市公式ホームページの音声読上げサービスの導入</p> <p>2 自治体情報セキュリティ強化対策 ・ファイル無害化システムの運用 ・メール無害化システムの運用 ・千葉県自治体情報セキュリティクラウドの運用保守委託 外</p>
	地域情報化推進事業 【 P 91 地域情報化推進事業 】 【 情報課 】	550				550	<p>館山市の魅力効果を効果的に発信するための映像を撮影する。 全国の企業・自治体・観光協会等の参画を得て大手民間事業者が提供するプログラムに参加・協力することで、館山市の魅力的な映像を、より効果的且つ効率的に撮影取得し、発信する。</p> <p>・視聴覚メディア製作負担金：550千円</p>
	自主防災促進事業 【 P 91 自主防災促進事業 】 【 社会安全課 】	1,426				1,426	<p>自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食等の備蓄などに助成することで、災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進し、自主防災組織の充実を図る。</p> <p>コミュニティ事業補助金 ・補助対象：自主防災会 ・補助金額：施設の整備補助 補助率1/2（上限1,000千円） 備品購入補助 補助率1/2（上限 200千円） 補助予定地区：（施設）なし （備品）14地区</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	コミュニティ事業補助金 【 P 91 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	5,024			2,500	2,524	<p>地区コミュニティ又は地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、市民と行政が協働する市民参加のまちづくりの推進を図る。</p> <p>1 コミュニティ集会施設等整備事業 ・補助対象：町内会等 ・補助金額：集会所補修・増築の補助 補助率1/3（上限300千円） 補助予定地区：（補修・増築）6地区</p> <p>2 コミュニティ活動推進事業 ・補助対象：地区コミュニティ委員会 ・補助金額：均等割78千円，残額を人口割で積算 ・補助件数：10地区</p> <p>3 宝くじ助成事業（(財)自治総合センター助成事業） 一般コミュニティ助成事業 ・大戸区屋台改修 2,500千円（助成上限2,500千円） ※助成対象事業費1,000千円以上</p> <p>財源内訳（その他）：一般財団法人自治総合センター助成金</p>
	○市民協働事業補助金 【 P 91 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	800				800	<p>市制施行80周年を記念し、市民等が自ら考え、実行する事業に対し資金面での支援を行う。</p> <p>対象事業：市民協働条例の提案制度に基づき提案された、市民等が市制施行80周年にふさわしいと考え実施する事業</p>
	コミュニティセンター外壁改修事業 【 P 93 コミュニティセンター 運営事業 】 【 中央公民館 】	35,437		31,800		3,637	<p>老朽化によって劣化したコミュニティセンターの外壁を改修し、施設の適正管理及び長寿命化を図る。</p> <p>事業計画：平成30年度 施設西面及び南面の外壁改修 平成31年度 施設東面及び北面の外壁改修</p> <p>施工内容：施設東面及び北面タイルの剥離、躯体補修及び防水塗装等</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○ポーツステイブンス市姉妹都市 締結10周年記念事業 【 P 99 国際交流事業 】 【 企画課 】	1,500				1,500	姉妹都市締結10周年を迎えるオーストラリア・ポーツステイブンス市と相互に記念事業を行うことで、姉妹都市としての結びつきを深めるとともに、市民の国際理解の浸透を図る。 旅費（市長・担当職員のポーツステイブンス市への渡航費等） 10周年記念事業業務委託料
	ふるさと納税推進事業 【 P 99 ふるさと納税事業 】 【 企画課 】	95,937			95,937		魅力ある返礼品の拡充や特徴ある寄附の使途の設定、インターネット媒体を中心としたPR強化等により、ふるさと納税（寄附）の増加に努めるとともに、館山市の魅力発信・地場産業の振興を図る。 寄附見込額 2億円 返礼品代 72,000千円 クレジット収納システム手数料 1,275千円 非常勤職員賃金 外 22,662千円 財源内訳（その他）：ふるさと納税寄附金
	防犯灯LED化事業 【 P101 防犯対策事業 】 【 社会安全課 】	2,240				2,240	防犯対策及び環境対策のため、町内会が管理する防犯灯について、LED化を実施する。 機械器具等借上料 2,240千円 市がLED灯具をリースして各町内会等に支給 リース契約期間：平成29年12月から10年間 ※設置工事、修繕料、電気料金等は町内会負担
	防犯カメラ設置事業 【 P101 防犯対策事業 】 【 社会安全課 】	2,284	600			1,684	犯罪のない安全安心なまちづくりのため、盗難・ひったくり・器物破損などが起こりやすい場所に、防犯カメラの設置を行う。 設置予定箇所：市内4カ所（渚銀座、館山駅西口駐輪場付近）

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	防犯協力会補助金 【 P101 防犯対策事業 】 【 社会安全課 】	998				998	犯罪のない明るいまちづくりのために活動する館山市防犯協力会の活動費の一部を支援する。 〔 主な活動内容 〕 ・防犯思想の普及高揚（春・夏・秋・年末地域安全運動） ・青少年の非行化防止（祭礼時における防犯パトロール） ・防犯灯設置補助（LED防犯灯新設）
	固定資産税土地評価事業 【 P103 賦課事務 】 【 税務課 】	12,257				12,257	固定資産税土地システムの地番図データの更新及び公図の修正などにより、適正な課税を行う。 今回の評価替えに向け、標準宅地の不動産鑑定を行う。
	固定資産税家屋評価事業 【 P103 賦課事務 】 【 税務課 】	1,549				1,549	家屋評価システムを使用することにより、適正な課税を行う。 システム借上料（家屋評価システム） 外
	個人住民税システム等運用事業 【 P103 賦課事務 】 【 税務課 】	2,608				2,608	確定申告の電子データの收受・電子申告・共通納税等の機能を備えたシステムにより、課税・収納業務の効率化を図る。 システム借上料 外 〔 使用システム 〕 エルタックスASP（電子申告）システム
	納税通知書作成事業 【 P103 賦課事務 】 【 税務課 】	4,173				4,173	個人住民税、固定資産税及び軽自動車税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図る。 個人住民税納税通知書作成等委託料 固定資産税納税通知書作成等委託料 軽自動車税納税通知書作成等委託料

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	徴収対策事務 【 P105 徴収事務 】 【 納税課 】	2,100				2,100	コンビニエンスストア収納及びクレジット収納を行い、徴収率向上、納税者の利便性向上を図る。 1 コンビニエンスストア収納 1,910千円 見込件数 30,689件/年 2 クレジット収納 190千円 見込件数 700件/年
	戸籍電算事業 【 P107 戸籍・住民基本台帳等 事務 】 【 市民課 】	40,679			13,795	26,884	戸籍の電算化により届出の記載事務を正確かつ迅速に行い、届出から証明書の発行までの時間短縮などの市民サービス向上を図る。 システム業務委託料 システム更新委託料 システム借上料 財源内訳（その他）：戸籍関係手数料 諸証明手数料
	住民基本台帳ネットワーク事業 【 P107 戸籍・住民基本台帳等 事務 】 【 市民課 】	6,096			6,096		「住民基本台帳ネットワークシステム」に参加し、全国的な広域連携により、市民の利便性の向上を図る。 システム業務委託料 システム更新委託料 システム借上料 外 財源内訳（その他）：住民基本台帳関係手数料
	個人番号制度事務 【 P107 戸籍・住民基本台帳等 事務 】 【 市民課 】	5,561	5,561				個人番号カードの円滑かつ安定的な発行を行うため、個人番号通知カード及び個人番号カードの作成・送付について、地方公共団体情報システム機構に委任し、事務を実施する。 個人番号カード等関連事務費交付金
	参議院議員選挙事務 【 P109 参議院議員選挙事務 】 【 P109 職員給与費 】 【 P 89 電算システム運用事業 】 【 P 57 総務事務センター費 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】 【 情報課 】	21,967	20,675			1,292	任期満了に伴う参議院議員選挙を執行する。 任期満了日：平成31年7月28日 投票所数：21カ所

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	県議会議員選挙事務 【 P111 県議会議員選挙事務 】 【 P111 職員給与費 】 【 P 57 総務事務センター費 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】	9,857	9,857				任期満了に伴う県議会議員選挙を執行する。 任期満了日：平成31年4月29日 投票所数：21カ所 告示日：平成31年3月29日 投票日：平成31年4月7日
	市議会議員選挙事務 【 P113 市議会議員選挙事務 】 【 P113 職員給与費 】 【 P 57 総務事務センター費 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】	35,116				35,116	任期満了に伴う市議会議員選挙を執行する。 任期満了日：平成31年4月30日 投票所数：21カ所 告示日：平成31年4月14日 投票日：平成31年4月21日
	基幹統計調査事業 【 P117 基幹統計調査事業 】 【 情報課 】	5,947	5,947				国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査（基幹統計調査）として、国又は県より委託された調査を行う。 ・経済センサス調査区管理：11千円 ・工業統計調査：266千円 ・教育統計調査：14千円 ・農林業センサス：2,616千円 ・国勢調査調査区設定：257千円 ・経済センサス-基礎調査：1,003千円 ・全国消費実態調査：1,780千円
	監査委員報酬 【 P119 監査委員報酬 】 【 監査事務局 】	1,068				1,068	館山市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が、適切に行われているか監査を行う。 [監査内容] ・例月出納検査 毎月1回 ・定期監査 年2回に分け、全課及び行政委員会の監査 ・財政援助団体等に対する監査 4団体（社会福祉法人館山市社会福祉協議会、館山市観光協会、南総里見まつり実行委員会、館山市温泉事業組合） ・決算審査及び基金の運用状況審査 年1回 ・健全化判断比率等審査 年1回 ・住民監査請求 随時

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	民生委員業務委託事業 【 P121 民生委員事業 】 【 社会福祉課 】	4,174	426			3,748	民生委員児童委員協議会の活動（会議運営，研修，機関紙発行等）を支援し，民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図る。 民生委員・児童委員定数：111名（うち主任児童委員10名）
	福祉団体補助事業 【 P121 福祉団体補助事業 】 【 社会福祉課 】	29,087			4,242	24,845	社会福祉団体，障害者福祉団体等の活動を支援し，各団体の活性化と事業の振興を図る。 〔 主な補助金 〕 1 館山市社会福祉協議会補助金 23,546千円 地域福祉の中心的役割を担う館山市社会福祉協議会の財政基盤安定及び地域包括ケアシステム構築のため，協議会の人件費（6名分）に対し財政支援を行う。 2 福祉ネットワーク事業補助金（1名分） 4,500千円 館山市社会福祉協議会が実施する「地域ぐるみ福祉ネットワーク事業」に対し，財政支援を行い“お互いが支えあい，助けあいまちづくり”の推進を図る。 （ 補助対象事業 ） ①専任職員人件費（1名分） ②小域福祉圏活動推進事業 ③ボランティア活動促進事業 ④ボランティア傷害保険事業 財源内訳（その他）：やさしいまちづくり推進福祉基金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	障害福祉給付事業 【 P123 障害福祉給付事業 】 【 社会福祉課 】	155,883	69,240			86,643	障害者等の福祉の増進を図るため、医療費等の助成、各種手当の支給などを実施する。 1 福祉タクシー利用助成金 2,100千円 重度の心身障害者等がタクシーを利用する場合に、タクシー会社等に対し助成金を交付する。 2 重度障害者等福祉手当 5,190千円 在宅の寝たきり身体障害者、重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するために手当を支給する。 3 心身障害者（児）医療費給付扶助費 123,264千円 心身障害者等に対し、心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図る。 ① 重度障害者分 現物給付 自己負担：通院1回・入院1日 300円 （市民税非課税世帯は、自己負担 0円） ② 中軽度障害者分 償還払い 自己負担：通院1回・入院1日・調剤1回 600円 4 特別障害者手当等 精神又は身体に重度の障害を有し、日常生活において常時介護が必要とされる在宅の者に手当を支給する。 ① 特別障害者手当（対象：20歳以上） 18,751千円 ② 障害児福祉手当（対象：20歳未満） 4,044千円 外

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	地域生活支援事業 【 P125 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	36,370	17,774		235	18,361	相談事業、日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することにより、障害者等の自立した社会生活を支援する。 1 地域生活支援センター委託料 障害者に対し、活動機会の提供や社会交流、相談支援などを行い、自立を促進する。 2 身体障害者入浴サービス委託料 在宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援護事業を実施する。 3 地域活動支援センター運営費補助金 7,000千円 地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じ、創作的活動や生産活動の機会の提供及び社会交流の促進を図る。 4 心身障害者（児）日常生活用具給付扶助費 14,356千円 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、入浴補助用具やストマ装具など、日常生活用具を給付又は貸与する。 5 地域生活支援事業給付費 3,277千円 障害者等への外出支援や家族への就労支援、聴覚障害者に対する手話通訳者派遣事業などの事業を実施する。 財源内訳（その他）：配食サービス利用者負担金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	自立支援等給付事業 【 P125 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	1,109,849	829,489			280,360	障害者等の状況を踏まえ、適切な介護サービスの提供や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行う。 1 身体障害者補装具交付扶助費 8,325千円 身体障害者等の日常生活の能力向上，社会参加を促進するため，車椅子，補聴器などの補装具の購入・借受け・修理にかかる費用を支給する。 2 障害介護給付費 902,654千円 障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等，障害者が利用したサービスについて負担する。 3 障害児通所等給付費 104,684千円 児童福祉法に基づく児童発達支援，放課後等デイサービス等，障害児が利用したサービスについて負担する。 4 自立支援医療費 障害の軽減，進行防止，機能回復等のために行う，治療の一部について負担する。 ① 更生医療（18歳以上の身体障害者手帳所持者） 84,456千円 ② 育成医療（18歳未満の身体に障害のある者） 492千円 5 療養介護医療費 5,376千円 医療と常時介護を必要とする人に対し，医療機関で機能訓練，療養上の管理などや，日常生活の支援等にかかる費用の一部を負担する。

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	自立支援関連事業 【 P127 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	19,315	7,970			11,345	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者（児）等の日常生活における自立の促進を図る。 1 グループホーム等運営費補助金 8,729千円 障害者の地域生活移行のため、共同生活援助事業所に対し、運営費の補助を行う。 2 児童デイサービス利用助成費 3,272千円 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者に助成を行う。 3 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 6,181千円 障害者の地域生活移行のため、共同生活援助事業所・生活ホームなどに支払った家賃の一部を補助する。
	生活困窮者自立支援事業 【 P127 生活困窮者自立支援事業 】 【 社会福祉課 】	16,430	11,906			4,524	生活困窮者に対し、自立相談支援事業等の実施や住居確保給付金の支給を行い、生活保護に至る前の段階での自立の促進を図る。 1 自立相談支援事業等委託料（委託先：館山市社会福祉協議会） 委託内容：生活困窮者の相談支援業務、就労準備支援業務、家計相談業務 2 住居確保給付金 514千円
	国民健康保険特別会計繰出金 【 P127 国民健康保険特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	446,671	224,453			222,218	国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に繰出しを行う。 1 職員給与費等繰出金 81,026千円 事務に係る職員給与などに対する繰出金 2 保険基盤安定繰出金 299,272千円 低所得者の軽減額などに対する繰出金 3 財政安定化支援事業繰出金 56,573千円 高齢化による給付費の増嵩及び低所得者の占有割合に対する繰出金 4 出産育児一時金繰出金 9,800千円 出産育児一時金に対する繰出金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	高齢者生活支援事業 【 P131 高齢者生活支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	5,876			5,501	375	<p>高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように緊急通報装置貸与事業，軽度生活援助事業，徘徊探知機利用助成事業等を実施し，その生活を支援する。</p> <p>また，ショートステイ事業及び緊急ショートステイ事業を実施することにより，生活習慣の改善や，虐待，養護者不在の緊急時に備える。</p> <p>新規に，高齢者等の権利擁護を推進するため中核機関設置運営のための成年後見制度利用促進事業を実施する。</p> <p>1 緊急通報装置貸与事業通信料 1,233千円 緊急通報装置貸与件数：169件（平成30年12月末現在）</p> <p>2 ショートステイ事業委託料 ショートステイ事業利用件数：4件（平成30年12月末現在）</p> <p>3 緊急ショートステイ事業委託料 緊急ショートステイ事業利用件数：10件（平成30年12月末現在）</p> <p>4 成年後見制度利用促進事業【新規】 権利擁護推進センター負担金 2,866千円</p> <p>5 徘徊探知機利用助成事業 高齢者日常生活用具交付扶助費 59千円</p> <p>6 その他（軽度生活援助利用助成金等）</p> <p>財源内訳（その他）：老人ホームヘルプサービス利用者負担金 ショートステイ利用者負担金 ショートステイ利用者負担金過年度分 やさしいまちづくり推進福祉基金</p>
	地域づくり推進事業 【 P131 地域づくり推進事業 】 【 高齢者福祉課 】	2,300			2,300		<p>高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう，住民が主体となる地域包括ケアシステム構築を目的とし，交通弱者の移手段の検討をはじめとした，地域づくりの推進を図る。</p> <p>交通弱者対策等地域づくり推進委託料 外</p> <p>財源内訳（その他）：やさしいまちづくり推進福祉基金</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	老人措置事業 【 P131 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	100,832			18,826	82,006	概ね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図る。 老人ホーム入所措置扶助費 97,222千円 養護老人ホーム入所措置者 3施設41人 (平成30年12月末現在) 権利擁護措置費 3,548千円 外 特別養護老人ホーム入所措置者 1施設5人 (平成30年12月末現在) 財源内訳 (その他) : 老人福祉施設負担金 権利擁護措置費負担金
	敬老祝金事業 【 P131 敬老祝金事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,534				1,534	88歳、99歳及び100歳以上の高齢者へ、敬老の意を表し祝金 (館山市商業協同組合共通商品券) を贈る。 〔平成31年度支給想定者数〕 88歳 355人 (3,000円/人) 99歳 38人 (3,000円/人) 100歳以上 71人 (5,000円/人)
	高齢者福祉団体補助事業 【 P133 福祉団体補助事業 】 【 高齢者福祉課 】	11,943	1,788		1,280	8,875	高齢者福祉の向上のため、関係団体の運営や事業を支援する。 1 老人クラブ補助金 3,404千円 補助件数：55クラブ 連合会1 補助積算：均等割 1クラブ 3,100円/月 人数割 会員1名 200円 外 2 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 補助対象：就業機会確保提供事業に対する補助 3 地域福祉事業活動費補助金 1,425千円 補助対象：館山市社会福祉協議会 補助事業： ① 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワーク整備 ② ふれあい・いきいきサロンへの支援 ③ 地域福祉世帯票の整備 外 4 その他 (高齢者体力づくり健康づくり事業補助金等) 464千円 財源内訳 (その他) : やさしいまちづくり推進福祉基金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	介護保険特別会計繰出金 【 P133 介護保険 特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	916,598	9,001			907,597	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に繰出しを行う。 1 介護給付費繰出金 684,497千円 介護保険給付費の市負担分 12.5% 2 職員給与費等繰出金 106,050千円 事務に係る職員給与費等に対する繰出金 3 事務費繰出金 56,687千円 要介護認定事務費に対する繰出金 4 介護予防・日常生活支援総合事業費繰出金 36,735千円 介護予防・日常生活支援総合事業費に対する繰出金 5 包括的支援事業費等繰出金 20,627千円 包括的支援事業費等に対する繰出金 6 低所得者保険料軽減繰出金 12,002千円 第1号被保険者のうち低所得者の介護保険料の軽減強化に対する繰出金
	○介護保険計画策定事業 【 P133 介護保険計画策定事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,000				3,000	老人福祉法及び介護保険法に基づき、第9期高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画を策定する。 平成31年度 アンケート調査業務 (被保険者・介護保険サービス利用者・ 介護保険サービス未利用者・サービス提供事業者) 平成32年度 計画策定業務
	介護職員資格取得費助成事業 【 P133 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	1,500	1,125			375	介護職における人材確保とキャリアアップを図るため、研修課程修了後6カ月以内に市内の介護事業所に就職した者等に対し、介護資格の取得等に係る費用の一部を助成する。 1 介護職員初任者研修 助成額：受講費用（講習費用・テキスト代）の1/2（上限50千円） 定 員：10名 2 介護福祉士実務者研修 助成額：受講費用（講習費用・テキスト代）の1/2（上限100千円） 定 員：10名

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	老人福祉センター運営事業 【 P133 老人福祉センター 運営事業】 【 高齢者福祉課 】	17,919			800	17,119	高齢者に対し、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための便宜を総合的に供与することを目的に老人福祉センターを運営する。 『第3次館山市行財政改革方針』に定めた「民間委託の推進」実行のため、老人福祉センター（湊・出野尾）について、指定管理者制度を導入し、市営プール施設（25m温水・50m）と併せて一体的・効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上を図る。 指定期間：平成31年4月1日～平成36年3月31日（5年間） 財源内訳（その他）：やさしいまちづくり推進福祉基金
	後期高齢者医療特別会計繰出金 【 P135 後期高齢者医療特別会計 繰出事務】 【 市民課 】	196,771	122,621			74,150	後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。 1 保険基盤安定繰出金 163,494千円 保険料の軽減額に対する繰出金 2 事務費繰出金 33,277千円 事務に係る職員給与費などに対する繰出金
	子育てサービス利用者支援事業 【 P137 子育て支援対策事業】 【 こども課 】	3,994	2,596			1,398	利用者支援員「子育てコンシェルジュ」を配置し、子育てサービスを利用しやすい環境整備や、きめ細やかな利用者ニーズへの対応を図る。（非常勤職員賃金） 配置場所：こども課窓口 外 配置時間：平日 8時30分～17時15分 配置人数：2人
	病児・病後児保育事業 【 P137 子育て支援対策事業】 【 こども課 】	10,257	6,838		1,287	2,132	病気の治療中又は病気の回復期にある児童を集団保育及び保護者による保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。 〔 受入施設 〕 市内医療機関 〔 利用状況 〕 平成28年度 利用者数 延466人 平成29年度 利用者数 延449人 平成30年度 利用者数 延288人（平成30年12月末現在） 財源内訳（その他）：病児・病後児保育事業負担金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	元気な広場運営委託事業 【 P137 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	18,200	9,716			8,484	<p>就学前の乳幼児を持つ親と子及び妊婦が気軽に集い、子育て中の親子の交流や育児相談等を通じ、子育てへの不安解消や児童虐待防止の推進を図る。また、地域の子育て支援として3カ所の「出張子育てひろば」を展開する。</p> <p>さらに、会員相互により子育て支援を行うファミリー・サポート・センター事業も併せて実施し、子育て支援の充実を図る。</p> <p>〔 元気な広場利用者 〕 平成28年度 延27,951人 平成29年度 延26,462人 平成30年度 延16,185人 (各年度、出張子育てひろば利用者を含む)</p> <p>〔 ファミリー・サポート・センター実施状況 〕 平成28年度 会員数 450人 活動件数 431件 平成29年度 会員数 475人 活動件数 440件 平成30年度 会員数 480人 活動件数 125件 (平成30年度は、いずれも12月末現在)</p>
	子ども子育て支援事業計画策定業務 【 P137 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	3,212				3,212	<p>子ども子育て支援施策の基本方針となる「子ども・子育て支援事業計画」について、平成32年度を初年度とする第2期計画を策定し、計画的な子育て支援の増進を図る。</p> <p>〔 事業計画期間 〕 第1期計画 平成27年度から平成31年度 (5カ年) 第2期計画 平成32年度から平成36年度 (5カ年)</p> <p>〔 作業内容 〕 平成30年度 ニーズ調査等業務委託 平成31年度 計画策定委託</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	学童クラブ運営委託事業 【 P137 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	82,845	28,588		54,176	81	<p>公設学童クラブを7カ所設置し、子育て環境の充実及び児童の健全育成を図る。また、夏季休業日には利用定員を拡大し、利用申し込みの増加に対応する。</p> <p>1 放課後児童健全育成事業委託料 公設学童クラブ：船形・那古・北条・館山・豊房・館野・九重 対 象 児 童：小学校6年生まで</p> <p>2 開所時間 授 業 日：放課後 ～18時30分まで 休業日等：7時30分～18時30分まで</p> <p>3 夏季休業日における利用定員拡大数：30人分</p> <p>財源内訳（その他）：学童クラブ利用料 フレフレ・たてやま応援基金繰入金</p>
	学童保育補助事業 【 P137 学童クラブ運営事業 】 【 こども課 】	2,847	1,898			949	<p>留守家庭児童の居場所確保及び児童の健全育成を図るため、学童保育を実施する民設学童クラブに対して運営費の補助等を行う。</p> <p>[学童クラブ] 神戸学童クラブ</p>
	家庭児童相談体制強化事業 【 P139 家庭児童相談事業 】 【 こども課 】	4,395	595			3,800	<p>家庭児童福祉に関する相談対応を行う家庭相談員2名に加え、児童虐待の専門的な相談対応等を行う子ども家庭支援員1名を配置し、相談体制の強化を図る。(非常勤職員賃金)</p> <p>1 家庭相談員 (2名：3日/週)：2,411千円 育児やしつけ、不登校など家庭の養育に関する相談を受け、問題解決のサポートを行い、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の増進を図る。</p> <p>2 子ども家庭支援員 (1名：5日/週)：1,984千円 児童虐待に関する相談対応、調査、支援及び指導、他関係機関等との連絡調整など専門的な機能を担う。</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明															
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																
3 民生費	子ども医療費給付金 【 P139 子ども医療費支給事業 】 【 社会福祉課 】	117,357	38,642		39,713	39,002	<p>子どもの保健及び保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの保険診療に係る患者負担額に対し助成を行う。</p> <p>助成対象 : 中学校3年生まで 保護者負担額 : 入院1日につき300円, 通院1回につき300円 調剤は無料 (市民税所得割非課税世帯は無料, 所得制限あり)</p> <p>財源内訳(その他) : フレフレ・たてやま応援基金繰入金</p>															
	児童手当費 【 P141 児童手当給付事業 】 【 社会福祉課 】	539,910	456,522			83,388	<p>次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童生徒を養育する保護者を対象に手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減する。</p> <p>[児童手当額]</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>3歳未満</td> <td style="text-align: right;">月額 15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前 (第1子・第2子)</td> <td style="text-align: right;">月額 10,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前 (第3子以降)</td> <td style="text-align: right;">月額 15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td style="text-align: right;">月額 10,000円</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td style="text-align: right;">月額 5,000円</td> </tr> </table>	3歳未満	月額 15,000円	3歳以上小学校修了前 (第1子・第2子)	月額 10,000円	3歳以上小学校修了前 (第3子以降)	月額 15,000円	中学生	月額 10,000円	特例給付	月額 5,000円					
3歳未満	月額 15,000円																					
3歳以上小学校修了前 (第1子・第2子)	月額 10,000円																					
3歳以上小学校修了前 (第3子以降)	月額 15,000円																					
中学生	月額 10,000円																					
特例給付	月額 5,000円																					
	ひとり親家庭等支援事業 【 P141 ひとり親家庭等支援事業 】 【 社会福祉課 】	11,477	7,107			4,370	<p>ひとり親家庭の経済的負担軽減及び自立促進を図り、ひとり親家庭の福祉増進を図る。</p> <p>1 ひとり親家庭等医療費等助成費 6,000千円 [助成額] 通院 1か月 1医療機関で自己負担額 1,000円を超えた額 調剤 1か月 1薬局(処方箋ごと)で自己負担額 1,000円を超えた額 入院 入院時食事療養費及び生活療養費を除く保険診療分の自己負担額</p> <p>2 母子・父子自立支援給付金 5,477千円 ひとり親家庭の就業支援(看護師・介護福祉士などの資格取得等)を行い自立促進を図る。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>① 自立支援教育訓練給付金</td> <td style="text-align: right;">受講料の60%</td> <td style="text-align: right;">(上限200,000円)</td> </tr> <tr> <td>② 高等職業訓練促進給付金</td> <td style="text-align: right;">市民税非課税世帯</td> <td style="text-align: right;">月額100,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">市民税課税世帯</td> <td style="text-align: right;">月額 70,500円</td> </tr> <tr> <td>③ 高等職業訓練修了支援給付金</td> <td style="text-align: right;">市民税非課税世帯</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">市民税課税世帯</td> <td style="text-align: right;">25,000円</td> </tr> </table>	① 自立支援教育訓練給付金	受講料の60%	(上限200,000円)	② 高等職業訓練促進給付金	市民税非課税世帯	月額100,000円		市民税課税世帯	月額 70,500円	③ 高等職業訓練修了支援給付金	市民税非課税世帯	50,000円		市民税課税世帯	25,000円
① 自立支援教育訓練給付金	受講料の60%	(上限200,000円)																				
② 高等職業訓練促進給付金	市民税非課税世帯	月額100,000円																				
	市民税課税世帯	月額 70,500円																				
③ 高等職業訓練修了支援給付金	市民税非課税世帯	50,000円																				
	市民税課税世帯	25,000円																				

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	児童扶養手当費 【 P141 ひとり親家庭等支援事業 】 【 社会福祉課 】	246,156	82,051			164,105	児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。 [手当額：平成30年度] 第1子 月額42,500円～ 10,030円 第2子 月額10,040円～ 5,020円 第3子以降 月額 6,020円～ 3,010円/人を加算
	保育所運営委託事業 【 P141 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	376,148	206,770		53,064	116,314	市内外の私立保育園及び市外の公立保育所等における運営費の一部を負担し、保育の推進及び子育て環境の充実を図る。 1 私立保育園運営委託料：320,489千円 委託先：私立の認可保育園 2 施設型給付費負担金：32,647千円 負担先：私立のこども園・市外の公立保育園及びこども園 3 保育所運営費補助金：23,012千円 市内の私立認可保育園へ運営費等の助成を行い、公私格差の是正を図る。 ① 補助対象事業 保育士配置改善事業（予備保育士の配置，特例乳児の受入等），延長保育，保育士処遇改善事業 ② 補助先 聖アンデレ保育園・子育て保育園・館山教会附属保育園・館山ユネスコ保育園 財源内訳（その他）：私立保育園保育料等
	保育の質向上推進事業 【 P141 公立保育所運営事業 】 【 こども課 】	2,088				2,088	小学校など関係機関との連携強化及び就学前教育・保育の質的向上を図るため、接続コーディネーターを配置する。（非常勤職員賃金） [接続コーディネーター人数] 2人

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	公立保育園施設管理事業 【 P143 公立保育所施設管理事業 】 【 建築施設課 】	2,283			2,283		公立保育園の建物及び工作物の施設整備，施設改修を実施する。 ・中央保育園 渡り廊下屋根改修工事 外2件 財源内訳（その他）：子ども・子育て支援基金繰入金
	こども園施設管理事業 【 P147 こども園施設管理事業 】 【 建築施設課 】	1,777			1,777		こども園の建物及び工作物の施設整備，施設改修を実施する。 ・房南こども園 幼児用トイレ排水管改修 外1件 財源内訳（その他）：子ども・子育て支援基金繰入金
	生活保護事業 【 P149 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	1,068,066	801,049		40,048	226,969	生活困窮者に対し，その困窮の状況に応じ，生活扶助，住宅扶助など8種類の扶助費と救護施設入所者に係る施設事務費を支給し，必要な保護を行うことにより，その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。 生活保護扶助費別見込み者数 扶助額 生活扶助費 520人 270,486千円 住宅扶助費 500人 153,078千円 教育扶助費 25人 3,908千円 医療扶助費 566人 593,824千円 出産扶助費 1人 411千円 生業扶助費 15人 3,236千円 葬祭扶助費 6人 1,253千円 施設事務費 2人 4,000千円 介護扶助費 145人 37,270千円 就労自立給付金 5人 600千円 財源内訳（その他）：生活保護費県負担金過年度分

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	未熟児養育医療給付費 【 P153 母子保健育児支援事業 】 【 健康課 】	1,980	1,104		506	370	未熟児(2,000g未満)の生命保護及び健康増進を図るため、出生後の入院医療費(自己負担分)に対する給付を行うとともに、保健師による訪問指導を実施する。 対象見込者数：9名 給付見込額：220千円(一人あたり平均給付額) 公費負担割合：国1/2 県1/4 市1/4 ※ 所得金額に応じた保護者負担あり 財源内訳(その他)：未熟児養育医療給付費保護者徴収金
	がん・生殖医療治療費助成金 【 P153 母子保健育児支援事業 】 【 健康課 】	200				200	がんの治療によって影響を受ける生殖機能の温存を希望する方に、治療に要した医療費の一部を助成する。 対象見込者数：1名 給付見込額：200千円 公費負担割合：1/2 ※ 1人1回のみ
	母子健康診査事業 【 P153 母子健康診査事業 】 【 健康課 】	29,402				29,402	安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦・乳児一般健康診査事業を実施する。 妊婦一般健康診査委託料 検査内容：基本健診(14回)、超音波検査(4回)、 血液検査(3回)、子宮頸がん検診(1回) 外 公費負担：一人当たり102.5千円(全14回分)

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	たてやま健幸ポイント事業 【 P153 健康増進事業 】 【 健康課 】	490			490		<p>市民の健康に関する意識向上及び健康的な生活習慣のきっかけづくりや維持・定着を図るため、「たてやま健幸ポイント」事業を実施する。 また、市民が身体の状態を自らチェックできる、「健幸サロン」を設置する。</p> <p>〔 事業内容 〕</p> <p>1 たてやま健幸ポイント事業 対象事業への参加や健康的な生活習慣及びそのための取組に応じたポイントを付与し、当該ポイントを貯めて応募した者のうち、抽選により決定した者に景品を贈呈する。</p> <p>2 健幸サロン事業 各種健康測定機器を使用して、市民が身体の状態を自らチェックできる「健幸サロン」をコミュニティセンター内に月2回程度、また各地区で行う健康相談に併せて「出張！健幸サロン」を設置し、市民の健康的な生活習慣への取組を支援する。</p> <p>財源内訳（その他）：コミュニティ医療推進基金繰入金</p>
	○骨髄移植ドナー支援事業助成金 【 P153 健康増進事業 】 【 健康課 】	210	105			105	<p>骨髄移植に係るドナー登録者が骨髄等の提供に要した日数に応じて、ドナー本人や休暇を与えた事業所に対し助成する。</p> <p>①ドナー 20千円/日×最大7日間 ②事業所 10千円/日×最大7日間</p> <p>財源内訳：骨髄移植におけるドナー支援事業補助金</p>
	健康づくり推進事業 【 P153 健康づくり推進事業 】 【 健康課 】	2,604				2,604	<p>保健推進員の保健推進活動（母子・栄養・老人）の充実を図り、地域に密着した健康づくりを推進する。</p> <p>保健推進員：145人</p> <p>〔 主な活動内容 〕</p> <p>1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査、健康診断等の受診勧奨 3 食生活の改善に関する地区の自主活動促進</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	○フッ化物歯面塗布業務委託事業 【 P155 歯科保健事業 】 【 健康課 】	1,782			1,782		2歳児を対象として、フッ化物歯面塗布を行い、口腔ケアに対する保護者の意識向上を図り、幼児期のむし歯の発生を抑える。 対象見込者数：270名 ※1人2回 財源内訳（その他）：コミュニティ医療推進基金繰入金
	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 【 P155 一部事務組合事務 】 【 健康課 】	53,708				53,708	地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合が実施する救急医療に関する経費を負担し、救急医療体制の確保・充実を図る。 1 夜間急病診療事業 14,243千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療 委託先：社会福祉法人太陽会 2 病院群輪番制病院運営事業 34,925千円 救急医療体制の二次医療機関として、土曜午後（12時～17時）、日曜休日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）に病院群輪番制病院運営事業を行う。 委託先：安房医師会（安房郡市内9医療機関にて実施） 3 在宅当番医制事業 497千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として、在宅当番医制事業を行う。 委託先：安房医師会 4 安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 4,043千円 地域救急医療充実のため、社会福祉法人太陽会が平成23年度に建設した安房地域医療センター救急棟建設事業に対する補助

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	コミュニティ医療推進事業委託料 【 P155 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	960			960		市民の健康に対する意識向上のため、健康に関するチラシ等の発行・ウェブサイトの運用や健康づくりのためのワークショップ、ワールドカフェ方式住民協議会を開催する。 ・ 情報媒体発行予定 : 年7回程度 ・ ワorkshop等開催 : 年3回程度 ・ ワールドカフェ方式住民協議会 : 年1回 ・ 市民アンケート調査 : 年1回 財源内訳（その他）：コミュニティ医療推進基金繰入金
	救急医療事業運営費補助金 【 P155 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	91,878				91,878	救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療を担う救急告示病院に対し、救急医療事業運営費の補助を行う。 補助対象：社会福祉法人太陽会・社会医療法人社団木下会
	コミュニティ医療推進活動支援補助金 【 P155 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	650			650		安房地域の介護施設に関する情報の共有や利活用の推進を図るため、ふるさと納税寄附金を原資としたコミュニティ医療推進基金を活用し、公益社団法人安房医師会のウェブサイト改修事業を支援する。 補助対象：安房医師会 財源内訳（その他）：コミュニティ医療推進基金繰入金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明																																																						
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																																																							
4	衛生費	57,276	1,475		7,555	48,246	<p>生活習慣病、結核及びがん等の早期発見・治療のため、効果的な各種検診を実施する。</p> <p>〔主な検診内容〕(委託料)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>対 象 者</th> <th>区 分</th> <th>一人あたりの 公費負担額(円)</th> <th>公費負担 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結核・肺がん</td> <td>40歳以上の市民</td> <td>集団検診</td> <td>1,557</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>胃がん</td> <td>40歳以上の市民</td> <td>集団検診</td> <td>3,790～ 4,790</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>40歳以上の市民</td> <td>集団検診</td> <td>1,163～ 1,463</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん</td> <td>50歳以上の男性</td> <td>集団検診</td> <td>1,669～ 2,069</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子宮頸がん</td> <td rowspan="2">20歳以上の女性 (隔年受診)</td> <td>個別検診</td> <td>5,568～ 13,288</td> <td rowspan="2">一部</td> </tr> <tr> <td>集団検診</td> <td>4,083～ 9,566</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">乳がん</td> <td>30歳代の女性 (隔年受診)</td> <td rowspan="3">個別検診</td> <td rowspan="3">2,680～ 5,588</td> <td rowspan="3">一部</td> </tr> <tr> <td>40歳代の女性 (毎年受診)</td> </tr> <tr> <td>50歳以上の女性 (隔年受診)</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス</td> <td>40歳以上で未検査の市民</td> <td>集団検診</td> <td>2,303～ 2,803</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>骨粗しょう症</td> <td>40歳～70歳までの5歳毎の市民</td> <td>集団検診</td> <td>1,212～ 1,512</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>歯周病</td> <td>40歳～70歳までの10歳毎の市民</td> <td>個別検診</td> <td>3,200～ 4,400</td> <td>一部</td> </tr> </tbody> </table> <p>財源内訳(その他)：肝炎ウイルス検診費徴収金 骨粗しょう症検診費徴収金 がん検診費徴収金</p>	名 称	対 象 者	区 分	一人あたりの 公費負担額(円)	公費負担 割合	結核・肺がん	40歳以上の市民	集団検診	1,557	全額	胃がん	40歳以上の市民	集団検診	3,790～ 4,790	一部	大腸がん	40歳以上の市民	集団検診	1,163～ 1,463	一部	前立腺がん	50歳以上の男性	集団検診	1,669～ 2,069	一部	子宮頸がん	20歳以上の女性 (隔年受診)	個別検診	5,568～ 13,288	一部	集団検診	4,083～ 9,566	乳がん	30歳代の女性 (隔年受診)	個別検診	2,680～ 5,588	一部	40歳代の女性 (毎年受診)	50歳以上の女性 (隔年受診)	肝炎ウイルス	40歳以上で未検査の市民	集団検診	2,303～ 2,803	一部	骨粗しょう症	40歳～70歳までの5歳毎の市民	集団検診	1,212～ 1,512	一部	歯周病	40歳～70歳までの10歳毎の市民	個別検診	3,200～ 4,400	一部
名 称	対 象 者	区 分	一人あたりの 公費負担額(円)	公費負担 割合																																																									
結核・肺がん	40歳以上の市民	集団検診	1,557	全額																																																									
胃がん	40歳以上の市民	集団検診	3,790～ 4,790	一部																																																									
大腸がん	40歳以上の市民	集団検診	1,163～ 1,463	一部																																																									
前立腺がん	50歳以上の男性	集団検診	1,669～ 2,069	一部																																																									
子宮頸がん	20歳以上の女性 (隔年受診)	個別検診	5,568～ 13,288	一部																																																									
		集団検診	4,083～ 9,566																																																										
乳がん	30歳代の女性 (隔年受診)	個別検診	2,680～ 5,588	一部																																																									
	40歳代の女性 (毎年受診)																																																												
	50歳以上の女性 (隔年受診)																																																												
肝炎ウイルス	40歳以上で未検査の市民	集団検診	2,303～ 2,803	一部																																																									
骨粗しょう症	40歳～70歳までの5歳毎の市民	集団検診	1,212～ 1,512	一部																																																									
歯周病	40歳～70歳までの10歳毎の市民	個別検診	3,200～ 4,400	一部																																																									

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明																																																																																											
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
4 衛生費	予防接種事業 【 P159 予防接種事業 】 【 健康課 】	92,143				92,143	乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を実施する。 [主な予防接種内容] (委託料) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>主な予防接種</th> <th>対 象 者</th> <th>効 果</th> <th>1回あたりの 公費負担額 (円)</th> <th>公費 負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>12ヶ月未満</td> <td>B型肝炎ウイルスによる感染症の予防</td> <td>6,650</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>生後2～60ヶ月未満</td> <td>インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎の予防</td> <td>9,010</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>生後2～60ヶ月未満</td> <td>肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防</td> <td>12,380</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>生後3～90ヶ月未満</td> <td>ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオの予防</td> <td>11,720</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>生後3～90ヶ月未満</td> <td>ポリオの予防</td> <td>10,450</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>三種混合</td> <td>生後3～90ヶ月未満</td> <td>ジフテリア・百日咳・破傷風の予防</td> <td>6,120</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>11歳以上13歳未満</td> <td>ジフテリア・破傷風の予防</td> <td>5,060</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>12ヶ月未満</td> <td>結核の予防</td> <td>7,760</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん混合</td> <td>1歳児及び小学校就学前1年間</td> <td>麻しん・風しんの予防</td> <td>11,110</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>生後12～36ヶ月未満</td> <td>水痘の予防</td> <td>9,410</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日本脳炎</td> <td>生後36～90ヶ月未満</td> <td rowspan="2">日本脳炎の予防</td> <td>8,030</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>9～13歳未満 H10.4.2～H19.4.1生まれの20歳未満</td> <td>7,210</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>中学1年生～高校1年生相当の女子</td> <td>ヒトパピローマウイルスによる感染症の予防</td> <td>16,830</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>65歳以上</td> <td>インフルエンザ重症化予防</td> <td>1,500</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>65歳から100歳までの5歳刻み</td> <td>高齢者の肺炎予防</td> <td>1,500</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>成人風しん単抗原</td> <td>妊娠を希望する20～40歳代の女性及び20～40歳代の妊婦の夫</td> <td rowspan="2">先天性風しん症候群の予防</td> <td>3,000</td> <td rowspan="2">一部</td> </tr> <tr> <td>成人麻しん・風しん混合</td> <td></td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>任意 高齢者肺炎球菌</td> <td>65歳以上で定期接種以外</td> <td>高齢者の肺炎予防</td> <td>1,500</td> <td>一部</td> </tr> </tbody> </table>	主な予防接種	対 象 者	効 果	1回あたりの 公費負担額 (円)	公費 負担割合	B型肝炎	12ヶ月未満	B型肝炎ウイルスによる感染症の予防	6,650	全額	ヒブ	生後2～60ヶ月未満	インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎の予防	9,010	全額	小児用肺炎球菌	生後2～60ヶ月未満	肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防	12,380	全額	四種混合	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオの予防	11,720	全額	不活化ポリオ	生後3～90ヶ月未満	ポリオの予防	10,450	全額	三種混合	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風の予防	6,120	全額	二種混合	11歳以上13歳未満	ジフテリア・破傷風の予防	5,060	全額	BCG	12ヶ月未満	結核の予防	7,760	全額	麻しん・風しん混合	1歳児及び小学校就学前1年間	麻しん・風しんの予防	11,110	全額	水痘	生後12～36ヶ月未満	水痘の予防	9,410	全額	日本脳炎	生後36～90ヶ月未満	日本脳炎の予防	8,030	全額	9～13歳未満 H10.4.2～H19.4.1生まれの20歳未満	7,210	全額	子宮頸がん	中学1年生～高校1年生相当の女子	ヒトパピローマウイルスによる感染症の予防	16,830	全額	高齢者インフルエンザ	65歳以上	インフルエンザ重症化予防	1,500	一部	高齢者肺炎球菌	65歳から100歳までの5歳刻み	高齢者の肺炎予防	1,500	一部	成人風しん単抗原	妊娠を希望する20～40歳代の女性及び20～40歳代の妊婦の夫	先天性風しん症候群の予防	3,000	一部	成人麻しん・風しん混合		5,000	任意 高齢者肺炎球菌	65歳以上で定期接種以外	高齢者の肺炎予防	1,500	一部
主な予防接種	対 象 者	効 果	1回あたりの 公費負担額 (円)	公費 負担割合																																																																																														
B型肝炎	12ヶ月未満	B型肝炎ウイルスによる感染症の予防	6,650	全額																																																																																														
ヒブ	生後2～60ヶ月未満	インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎の予防	9,010	全額																																																																																														
小児用肺炎球菌	生後2～60ヶ月未満	肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防	12,380	全額																																																																																														
四種混合	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオの予防	11,720	全額																																																																																														
不活化ポリオ	生後3～90ヶ月未満	ポリオの予防	10,450	全額																																																																																														
三種混合	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風の予防	6,120	全額																																																																																														
二種混合	11歳以上13歳未満	ジフテリア・破傷風の予防	5,060	全額																																																																																														
BCG	12ヶ月未満	結核の予防	7,760	全額																																																																																														
麻しん・風しん混合	1歳児及び小学校就学前1年間	麻しん・風しんの予防	11,110	全額																																																																																														
水痘	生後12～36ヶ月未満	水痘の予防	9,410	全額																																																																																														
日本脳炎	生後36～90ヶ月未満	日本脳炎の予防	8,030	全額																																																																																														
	9～13歳未満 H10.4.2～H19.4.1生まれの20歳未満		7,210	全額																																																																																														
子宮頸がん	中学1年生～高校1年生相当の女子	ヒトパピローマウイルスによる感染症の予防	16,830	全額																																																																																														
高齢者インフルエンザ	65歳以上	インフルエンザ重症化予防	1,500	一部																																																																																														
高齢者肺炎球菌	65歳から100歳までの5歳刻み	高齢者の肺炎予防	1,500	一部																																																																																														
成人風しん単抗原	妊娠を希望する20～40歳代の女性及び20～40歳代の妊婦の夫	先天性風しん症候群の予防	3,000	一部																																																																																														
成人麻しん・風しん混合			5,000																																																																																															
任意 高齢者肺炎球菌	65歳以上で定期接種以外	高齢者の肺炎予防	1,500	一部																																																																																														

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	浄化槽設置事業補助金 【 P159 浄化槽普及事業 】 【 下水道課 】	2,600	1,465			1,135	生活排水による河川・海域等公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽を撤去して合併処理浄化槽を設置する者、または汲み取り便槽を撤去して合併処理浄化槽を設置する者に補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努める。 補助金額 200千円/基 補助予定基数 13基
	環境等監視業務 【 P161 環境対策事務費 】 【 環境課 】	6,183				6,183	公害防止条例、残土条例及び廃棄物処理法等に基づく監視・指導を行い、地域環境の保全を図る。 環境対策参与 (1名) 非常勤職員 (1名)
	水質検査等委託事業 【 P161 公害対策事業 】 【 環境課 】	1,500				1,500	市民の健康を守り、快適な生活環境を保全するため、河川等の水質を調査し、汚染の有無等を監視する。 1 河川等 (河川水質監視) 8カ所 年2回 汐入川・平久里川・巴川 (神戸地区)・どんどん川 (船形地区) 2 河川等 (最終処分場) 1カ所 年2回 最終処分場水質処理施設からの放流水の水質監視 3 浸出水 (民家、溜池等) 7カ所 年1回 埋立地・工場跡地等の汚染物質監視 4 地下水 (クリーニング店等) 3カ所 年1回 塩素系有機溶剤等による地下水汚染監視 5 地下水 (農地) 1カ所 年1回 農地周辺の硝酸性窒素による地下水汚染監視
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金 【 P163 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	2,580	2,580				地球温暖化対策を推進するため、住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し補助金を交付する。 補助対象者：設置者 (個人) 補助金額及び件数 ①家庭用太陽光発電システム 90,000円× 5件 (1kw当たり20,000円 上限90,000円) ②燃料電池 (エネファーム) 80,000円× 1件 ③家庭用蓄電池 100,000円× 20件 ④太陽熱利用システム 50,000円× 1件

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	環境保全団体支援事業補助金 【 P163 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	600			600		市内で自然環境の保全活動に取り組む団体に対し、補助金を交付し活動を支援する。 補助対象者 : 市内で自然環境の保全活動に取り組む団体 補助金額及び件数 : 一団体当たり上限300千円×2件 財源内訳 (その他) : フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 P163 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	103,683				103,683	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する安房聖苑・長狭地区火葬場運営事業費の館山市負担金 安房聖苑 南房総市山名345番地 長狭地区火葬場 鴨川市東町1850番地の17
	○災害廃棄物処理計画策定業務委託料 【 P163 環境事務費 】 【 環境課 】	6,402	2,134			4,268	災害が発生した場合に生じる廃棄物の処理等に関し、災害時においても廃棄物の適正な処理を確保しつつ、円滑かつ迅速な処理に必要な事項を整理するため、災害廃棄物処理計画を平成31年度から2カ年で策定する。 〔平成31年度 (1年目) 〕 ・基礎調査業務 (廃棄物発生量の推計, 仮置場の調査, 収集運搬・処理の調査等) 〔次年度 (2年目) 〕 ・基礎調査業務の結果に基く計画のとりまとめ業務 (庁内, 関係機関・団体等との調整及び意見集約, 計画案策定等)
	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大ごみ処理施設運営費負担金 【 P165 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	56,220				56,220	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する粗大ごみ処理施設に係る館山市負担金 〔粗大ごみ処理施設〕 構成市町が収集した粗大ごみを破碎及び圧縮処理するための施設 所在地 : 館山市出野尾540番地 処理能力 : 50t/日

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	〇ごみ再資源化事業 【 P167 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	150,823			14,270	136,553	ごみの分別による再資源化を促進し、燃せるごみの減量化を図るため、資源ごみ等の収集運搬及び処理業務等を委託する。 [再資源化対象] 金属類、ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトル、古紙等 [再資源化量実績] 平成29年度 2,777 t 財源内訳（その他）：ごみ処理手数料（粗大ごみ分） フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	〇ごみ処理手数料事務 【 P167 ごみ処理手数料事務 】 【 環境課 】	34,419			34,419		ごみ指定袋取扱店に対し、ごみ指定袋の交付と引き換えに手数料を徴収する事務を委託する。また、ごみ指定袋の製造、取扱店への配送、保管及び在庫管理業務を委託する。 ごみ指定袋取扱店 約146カ所（平成30年12月末現在） 財源内訳（その他）：ごみ処理手数料（可燃物指定袋分）
	〇可燃ごみ等収集運搬事業 【 P167 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	91,910			59,181	32,729	ごみ搬出場所に搬出された燃せるごみ等の収集運搬業務を委託する。 ごみ搬出場所数 約1,600カ所 可燃ごみ収集回数 各地区週 2回（1月1日～3日を除く） 財源内訳（その他）：ごみ処理手数料（可燃物指定袋分）
	〇処理困難物選別等業務委託料 【 P167 粗大ごみ等選別事業 】 【 環境課 】	7,135			7,135		粗大ごみ処理施設に搬入される不燃ごみに混在している処理困難物等の選別を委託する。 [主な業務内容] ・スプレー缶の穴あけ ・家具類の解体及びスプリング除去 など 財源内訳（その他）：粗大ごみ処理施設受託事業収入

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	焼却灰処理業務委託料 【 P169 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	103,000				103,000	清掃センター（ごみ焼却施設）から発生する焼却灰の運搬及び処理を委託し、最終処分場の延命化を図る。 焼却灰処理委託量 2,900 t
	清掃センター定期点検補修事業 【 P169 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	156,522		10,600	105,722	40,200	清掃センター（ごみ焼却施設）の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化を図るとともに突発的な故障によるごみの搬入停止を防止する。 1 定期点検・補修工事 完成後34年が経過し劣化の著しい各種設備の点検，補修，更新 ・ 炉本体設備定期補修 ・ 燃焼設備定期補修 ・ 貯湯槽等配管補修 外 2 クレーン定期自主点検整備工事 クレーン等安全規則に基づく点検，整備 財源内訳（その他）：ごみ処理手数料（自己搬入分等）
	○清掃センター長寿命化総合計画策定業務委託料 【 P169 清掃センター長寿命化 対策事業 】 【 環境センター 】	8,000	2,666		5,334		清掃センター（ごみ焼却施設）の延命化を図るため、循環型社会形成推進交付金を活用し、施設保全計画，延命化計画からなる長寿命化総合計画を策定する。 清掃センター長寿命化総合計画策定業務委託料 財源内訳（その他）：環境保全基金繰入金
	衛生センター定期点検補修事業 【 P173 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	26,000		5,300	20,700		衛生センター（し尿処理施設）の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化を図るとともに突発的な故障によるし尿等の搬入停止を防止する。 1 定期点検・補修工事 完成後37年が経過し劣化の著しい各種設備の点検，補修，更新 ・ 遠心脱水機定期補修 ・ 前処理機点検補修 ・ ポリマー定量供給機更新 外 財源内訳（その他）：し尿処理手数料

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	し尿収集運搬運営事業費補助金 【 P173 し尿収集運搬事業 】 【 環境課 】	18,999			18,999		し尿収集運搬を行う事業者に対し補助金を交付し、市民の衛生的な生活環境の確保と負担軽減を図るとともに、し尿収集運搬事業の円滑かつ安定的な運営を支援する。 補助対象：し尿収集運搬許可業者 補助金額：収集量100あたり17円及び 収集件数1件あたり282円 財源内訳（その他）：環境保全基金繰入金
	上水道費 【 P175 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	296,394		64,300		232,094	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団に対して、構成市として負担をする。 1 三芳水道企業団補助金 232,001千円 県水道料金との格差是正等に対する負担 2 三芳水道企業団出資金 64,393千円 安全対策事業（高度浄水施設等整備）及び災害対策・末端水道管耐震化事業に対する負担
6 農林水産業費	農地利用最適化推進事業 【 P177 農業委員会運営事業 】 【 農業委員会事務局 】	4,056	492			3,564	農業委員会の合議体としての意思決定を主に行う農業委員とは別に、担当区域における農地等の利用の最適化を推進するため、農地利用最適化推進委員の活動を行う。 農地利用最適化推進委員：8区域 13名 〔 主な活動内容 〕 1 担い手への農地等の利用の集積・集約化 2 遊休農地の発生防止・解消 3 新規参入の促進
	農業次世代人材投資事業資金交付金 【 P179 農業者育成事業 】 【 農水産課 】	1,500	1,500				青年の就農意欲喚起及び就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の若手農業者に対し支援を行う。 給付金額：年間1,500千円（就農後最長5年間） 給付対象者：1名

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	農業経営所得安定対策の推進 【 P179 水田農業推進事業 】 【 農水産課 】	8,769	4,568		1,625	2,576	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策」の推進を行う。 1 農業経営所得安定対策推進事業補助金 4,245千円 経営所得安定対策、担い手育成対策等の事業推進に要する経費補助 補助先：館山市地域農業再生協議会 2 植物防疫事業補助金 572千円 無人ヘリコプターによる水稻への農薬散布に対する補助 補助先：館山市植物防疫協会 3 非常勤賃金(1名) 1,772千円 経営所得安定対策の事務補助 4 その他 2,180千円 財源内訳(その他)：農業経営所得安定対策推進事業費
	中山間地域等直接支払交付金 【 P181 中山間地域等 直接支払制度事業 】 【 農水産課 】	4,041	3,030			1,011	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づき、5年以上農業生産活動を続ける農業者に対して、交付金を交付する。 対象：8集落(小原、滝ノ谷、鴨田、加藤、久所、畑中、水岡、横枕) 認定農業者 3名
	経営体育成支援事業補助金 【 P181 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	1,380	1,380				「人・農地プラン」が作成された地域において、中心経営体等の地域の担い手が、融資を活用して農業用機械等を導入する際に、融資残について補助金を交付することにより主体的な経営発展を支援する。 補助対象：「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体(水稻1件) 補助内容：農業用機械の取得(乾燥機・粃摺り機・自動選別計量機) 補助率：事業費の3/10以内

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	農地集積・集約化対策事業補助金 【 P181 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	1,800	1,800				<p>農業における環境整備を通じ、地域農業の担い手の育成・確保を目的とした農地中間管理事業を推進するために、農地中間管理機構（以下「機構」）に対して農地を貸し付けた者に補助金を交付する。</p> <p>1 経営転換協力金 1,400千円 交付対象：機構に農地を貸し付けること等により、 経営転換などをする農業者及び農地の相続人 交付要件：全農地を10年以上機構に貸し付け、かつ、 機構から担い手に貸し付けられること 交付単価：①貸付面積0.1ha以上1.0ha未満の者 貸付面積×3万円/10a（3.0ha分） 900千円 ②貸付面積1.0ha以上2.0ha以下の者 50万円/戸（1名分） 500千円</p> <p>2 耕作者集積協力金 400千円 交付対象：機構が公表した借受希望者が耕作する農地等に隣接する 農地を機構に貸し付けた所有者 交付要件：隣接農地を10年以上機構に貸し付け、かつ、 機構から担い手に貸し付けられることなど 交付単価：10a当たり5千円</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	有害鳥獣対策事業 【 P181 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	43,172	15,169		2,296	25,707	<p>鳥獣による農作物の被害等を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置及び地域ぐるみの活動について支援を行う。</p> <p>1 補助対象：館山有害鳥獣対策協議会</p> <p>① 有害鳥獣対策事業委託料 イノシシ・シカ等捕獲費の報奨制度</p> <p>② 有害鳥獣被害防止対策事業補助金 13,111千円 農作物を鳥獣から守る防護柵設置等に係る費用支援 ・捕獲用ワナ購入補助 4,125千円 (県1/2 市1/2) ・防護柵整備補助 5,386千円 (定額) ・防護柵整備市単独補助 3,000千円 (市1/2) ・捕獲用ワナ作成用資材費補助 600千円 (市1/2)</p> <p>2 狩猟免許取得等補助金 1,752千円</p> <p>① わな猟免許及び第一種狩猟免許取得に係る費用支援 ② 猟銃所持許可(新規)に係る費用支援 ③ 猟銃及び猟銃・装弾保管庫購入に係る費用支援 ④ 猟銃所持許可(更新)に係る費用支援</p> <p>3 館山市獣害と戦う農村集落づくり事業補助金 1,000千円 地域ぐるみでの有害獣被害対策を推進するため、地域による総合的な被害対策計画の策定・計画に基づく被害対策の実施に対する支援を行う。(市単独事業)</p> <p>4 イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金：1,560千円 追払いを目的に実施する耕作放棄地等の刈り払い作業について支援を行う。 補 助 額：39千円以内/10a (定額) 実施面積：400a</p> <p>5 普通旅費：10千円</p> <p>財源内訳(その他)：中山間地域農村活性化基金繰入金</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P181 園芸環境対策事業 】 【 農水産課 】	1,450	441			1,009	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図る。 補助対象：館山市廃プラスチック対策協議会 負担割合 ①処理経費分（全農千葉24% 県24% 市42% 受益者10%） ②運搬経費分（市50% 受益者50%）
	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 【 P183 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	4,656	4,656				産地間競争への対応、経営の強化を目的として整備される園芸生産施設及び機械の整備について支援を行い、園芸の振興を図る。 補助対象：認定農業者（花卉生産者1件） 補助内容：貯蔵施設、パイプハウス 補 助 率：事業費の1/4以内
	○産地パワーアップ事業補助金 【 P183 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	125,000	125,000				地域の農業の収益性向上を図るための「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する、産地の高収益化に向けた取組に対して総合的な支援を行う。 補助対象：安房農業協同組合 補助内容：集出荷場整備 補 助 率：事業費の1/2以内
	食のまちづくり推進業務委託料 【 P183 食のまちづくり推進事業 】 【 農水産課 】	2,000				2,000	食のまちづくりを促進するため、生産者や消費者、飲食店等と連携し、地元農水産物の消費拡大など、地産地消の各施策の推進を図る。 また、食による地域ブランディング事業を推進し、館山の農水産物のブランド化を図る。 委託内容：地産地消イベント等や食のブランド化事業の実施 委 託 先：たてやま食のまちづくり協議会 期 間：平成31年4月～平成32年3月
	○食のまちづくり拠点整備事業 【 P183 食のまちづくり推進事業 】 【 農水産課 】	8,000				8,000	食のまちづくり拠点施設の整備について、民間企業等の進出を促進するため、旧公設地方卸売市場用地に給水管を設置し、当該用地の付加価値を高める。 工 事 名：稲市有地給水管引込工事請負費 工事場所：館山市稲270-1 外 工事概要：H I V P布設工（L=80m）

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	○畜産競争力強化対策整備事業補助 金 【 P183 畜産振興事業 】 【 農水産課 】	592,103	592,103				<p>畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益力強化や畜産環境問題への対応に必要な施設整備や施設整備と一体的な家畜導入を支援する。</p> <p>※畜産クラスター計画とは、畜産農家をはじめ地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための計画</p> <p>事業実施主体：神余畜産クラスター協議会 事業内容：乳用牛舎等整備 補助率：事業費の1/2以内</p>
	○ハザードマップ調査計画委託料 【 P185 土地改良事業 】 【 農水産課 】	2,400	1,200		600	600	<p>明治以前に築造された農業用ため池である田代堰（通称：山本堰）は、災害により決壊した場合、甚大な被害をもたらすことが想定される。近年の局地的な豪雨や想定を超える大規模な地震による被害を最小限とするため、ハザードマップの整備により、災害発生時の迅速・的確な避難による被害の低減と防災意識の高揚を図る。</p> <p>事業位置：館山市山本地内 諸元：堤頂長263m・堤高4m・貯水量17,600m³ 受益面積：42ha 事業年度：平成31年度</p> <p>財源内訳（その他）：震災対策農業水利施設整備事業地元協力金</p>
	農業用施設整備事業 【 P185 土地改良事業 】 【 農水産課 】	1,493			1,493		<p>農業用施設の適正な利活用のための整備を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 不動産鑑定業務委託 2 登記委託 (用地取得に伴う分筆、地目変更、所有権移転の登記委託) 3 土地購入費 4 産業廃棄物処理委託 5 その他 <p>財源内訳（その他）：西長田用地買収事業委託金</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	ため池等整備事業大正地区負担金 【 P185 土地改良事業 】 【 農水産課 】	4,325		3,200		1,125	<p>築造後80年以上経過した農業用ため池である大正堰は、老朽化に伴う堤体からの漏水と洪水吐の断面不足により、機能低下及び安全性が懸念される。このため、堤体と洪水吐を改修し、機能回復と安全確保を図り、農業用水の安定供給を行う。</p> <p>事業位置：館山市山本地内 事業主体：千葉県 受益面積：82 h a 事業内容：堤体本体盛土工 事業年度：平成22年度～32年度</p>
	農用地総合整備事業負担金 【 P185 土地改良事業 】 【 農水産課 】	51,115			2,920	48,195	<p>区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金を償還する。</p> <p>事業名：安房南部区域農用地総合整備事業 事業位置：館山市豊房地区及び真倉地区 事業量：区画整理 A=119 h a 事業年度：平成13年度～21年度の事業に係る償還金 償還期間：平成22年度～36年度</p> <p>財源内訳（その他）：農用地総合整備事業受益者負担金</p>
	かんがい排水事業安房中央地区負担金 【 P185 土地改良事業 】 【 農水産課 】	2,093		1,200		893	<p>農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから取水施設を更新する。</p> <p>事業位置：南房総市川谷地内 事業主体：千葉県 受益面積：974.5 h a 事業内容：取水設備、放流設備、管理施設 事業年度：平成16年度～31年度</p>
	農業基盤整備促進事業補助金 【 P185 土地改良事業 】 【 農水産課 】	8,421				8,421	<p>県営事業で実施した排水路や安房中央ダムから農業用水を供給する大幹線用水路及び幹線・支線パイプラインの施設の老朽化に伴う補修・整備に対して補助を行う。</p> <p>事業位置：南房総市及び館山市内 補助対象：安房中央土地改良区 負担割合：国55% 市35% 土地改良区10% 受益面積：974.5 h a</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	土地改良施設維持管理適正化事業海 老敷川水管橋負担金 【 P187 農業施設維持管理事業 】 【 農水産課 】	1,063				1,063	安房中央土地改良区が土地改良施設維持管理適正化事業第1幹線水路 海老敷川水管橋整備補修事業を実施し、農業用水の安定供給を図る。 事業主体：安房中央土地改良区 事業内容：水管橋内外面整備補修 負担割合：国30% 県30% 土地改良区20% 市20% (うち館山市72%, 南房総市28%)
	補修修繕用材料費 【 P187 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	6,000				6,000	農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体(集落)に対し て、必要な補修用資材を交付する。 主な資材：生コンクリート、砕石、コンクリート二次製品、木杭等 申 請 者：農業協力員
	小規模土地改良事業補助金 【 P187 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	2,650				2,650	各地域で維持管理を行っている、ため池・農道・用排水路等の破損補 修、新規施設の設置及び災害復旧等の小規模な土地改良事業を実施する地 域団体に対して補助を行う。 事業主体：農家組合、水利組合等の団体 事業種目：かんがい排水事業、暗きょ排水事業、畑地かんがい事業 ため池修繕事業、農道整備事業、農道舗装事業、災害復旧事 業 補 助 率：事業費の1/2以内
	多面的機能支払交付金 【 P187 農地等保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	33,639	25,228			8,411	過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の 保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同 活動の取り組みを行う組織(集落)に対して支援を行う。 支援対象：活動範囲内の農地面積により交付 負担割合：国50% 県25% 市25% 対象組織：15組織
	松くい虫防除委託料 【 P187 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	1,012				1,012	飛砂や塩害の防止、高潮被害の軽減、景観などの機能を有する松林を松 くい虫の被害から守るため、薬剤地上散布や感染した松の伐倒駆除を行う 業務を委託する。 薬剤地上散布 : 2.0 h a 伐倒駆除見込み：20本

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	林道維持補修工事 【 P189 林道等維持管理事業 】 【 農水産課 】	1,804		1,600		204	老朽化による路面や排水施設の損傷が著しい林道の維持補修工事を行い、林道の安全確保や適正な維持管理を図る。 林道維持補修工事 工事場所：大神宮地内
	漁業共済事業補助金 【 P191 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	1,674				1,674	災害による損失補てん等を目的とする漁業共済に加入した漁業者に対して、補助金を交付し、漁業経営の安定を図る。 交付対象：市内3漁業協同組合 補 助 率：自己負担金（共済掛金）の10%
	東京湾漁業総合対策事業補助金 【 P191 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	7,691	5,917			1,774	作業の省力化を目的に導入するフォークリフトやトラックを購入する漁業協同組合に対して、補助金を交付し、漁業経営の安定を図る。 事業主体：館山漁業協同組合 フォークリフト 1台 西岬漁業協同組合 2 t ロングトラック 1台 波左間漁業協同組合 フォークリフト 1台
	稚貝放流事業補助金 【 P191 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	3,000	750			2,250	市内3漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ、あわび）の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図る。 1 あわび種苗放流事業補助金 補助率：事業費の50% 2 東京湾漁業総合対策事業補助金（さざえ） 補助率：事業費の50%（県30%、市20%）
	○漁港施設調査業務委託料 【 P191 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	2,200	1,000			1,200	漁港施設の機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図り、更新コストの平準化・軽減を図るため、補修工事に必要となる詳細な調査業務を委託する。 調査場所：下原漁港 西防波堤

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	漁港管理事業 【 P191 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	5,923				5,923	<p>漁船航行の安全性確保や漁港機能を維持するため、漁港の泊地に堆積した土砂撤去や既設漁港施設の老朽化などの補修工事を実施し、維持管理を行う。</p> <p>また、地元に補修用資材を支給し、漁港施設の補修を行い、漁港機能を適正に維持する。</p> <p>1 漁港維持工事請負費 ① 伊戸漁港 護岸工 L = 10m ② 栄の浦漁港 網干場補修 V = 20m³ ③ 波左間漁港 浚渫工 V = 240m³</p> <p>2 漁港施設補修用材料費 主な資材：標識灯、生コンクリート、方塊ブロック、砕石など</p>
7 商工費	消費生活推進事業 【 P195 消費生活推進事業 】 【 社会安全課 】	2,324	1,033			1,291	<p>悪質商法や振り込め詐欺防止キャンペーンなどの啓発活動及び消費者相談業務の充実を図る。</p> <p>[相談件数実績] 平成26年度：143件 平成27年度：189件 平成28年度：181件 平成29年度：186件 平成30年度：175件 (平成30年12月末現在)</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	中小企業融資事業 【 P195 中小企業融資事業 】 【 雇用商工課 】	58,033			50,000	8,033	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給する。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行う。 1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 4,641千円 小規模事業者経営改善資金を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給する。 2 中小企業融資保証料補給金 1,364千円 館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料の一部を補給する。 3 中小企業融資利子補給金 2,025千円 館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給する。 4 中小企業融資預託金 50,000千円 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託する。 5 その他（損目計上等） 3千円 財源内訳（その他）：中小企業預託金元金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	商工関係団体支援事業 【 P195 商工関係団体支援事業 】 【 雇用商工課 】	9,237				9,237	商工業や伝統工芸品産業の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業を支援する。 1 房州うちわ振興協議会補助金 150千円 国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興を図るため、房州うちわ振興協議会の事業に助成する。 2 商店会連合会補助金 1,200千円 商店会の組織強化・育成及び近代化を促進するため、館山市商店会連合会の事業に助成する。 3 館山たばこ販売組合補助金 100千円 「クリーンキャンペーン」、 「未成年者喫煙防止啓発キャンペーン」などの啓発事業に助成する。 4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のため、館山商工会議所の事業に助成する。 5 空調設備改修工事請負費 658千円 館山銀座商店街振興組合へ賃貸している市街地再開発ビル2階会議室の空調設備が老朽化したため、改修工事を実施する。 6 その他（会議等出席負担金） 58千円
	○リノベーションまちづくり推進事業 【 P197 リノベーションまちづくり推進事業 】 【 雇用商工課 】	800				800	中心市街地の遊休不動産の利活用を促進するとともに、起業・創業の促進や雇用の創出、コミュニティの活性化等を図る「リノベーションまちづくり」を推進する。 ・市民参加型のまちあるき等を通じてまちの魅力の発見や遊休不動産の抽出を図る。 ・専門家や実践者等を招聘した講演会を開催し、地域におけるリノベーションまちづくりに対する理解を深めるとともに、担い手の発掘・育成を図る。 講演会：年2回開催予定

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	起業支援事業 【 P197 起業支援事業 】 【 雇用商工課 】	2,050	1,000			1,050	市内経済の活性化を図るため、起業者に対する助成や創業支援セミナーの開催等により、起業の機運を醸成し促進を図る。 1 起業支援補助金 2,000千円 市内で起業する者や新規分野において事業を開始する者に対し、新しく事業を起こすために要する経費の一部を助成する。 ① 事業所等開設経費補助 補助対象：設備・備品購入費用など事業所等開設経費 補 助 率：補助対象経費の1/2以内 上限：250千円 ② 事業所等賃借経費補助 補助対象：新規事業所等の賃借に要する経費 補 助 率：月額賃借料の1/2以内 (上限25千円/月 12カ月まで) 2 謝礼金 50千円
	企業誘致推進事業 【 P197 企業誘致推進事業 】 【 雇用商工課 】	5,831	1,050			4,781	市内経済の活性化及び雇用の場の確保を図るため、館山市企業立地及び雇用の促進に関する条例に基づき奨励金を交付する。 また、IT企業等の企業合宿を誘致し、テレワークの促進を図り、多様な働き方について啓蒙を図る。 1 企業立地奨励金 3,456千円 新設・増設分にかかる固定資産税・都市計画税収納額を限度として助成する。 助成件数：1社 交付期間：操業を開始した日の翌年の4月1日から3年間 2 企業誘致補助金 2,000千円 空き店舗等を活用して、市内に新たに進出する民間企業に対し、その改修費等の一部を助成する。 補助率：1/2 上限1,000千円 3 企業誘致支援委託料 IT企業等の企業合宿を誘致し、テレワークの促進を図る。 4 その他(旅費等) 100千円

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	広域連携事業 【 P199 広域連携事業 】 【 観光みなの課 】	1,585	550			1,035	観光振興による地域経済活性化を図るため、南房総地域の自治体等と広域連携による各種観光振興事業及び観光プロモーションを実施する。 1 南房総観光連盟負担金 385千円 安房3市1町及び同観光協会と連携し、首都圏を中心とした各種観光PRやサイクルツーリズム事業等の実施 2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,100千円 安房地域3市1町及び富津市連携事業 (株)東京湾フェリーとの連携による各種観光PRや各種モニターツアー等の実施 3 その他(普通旅費、会議等出席負担金等) 100千円
	観光振興事業 【 P199 観光振興事業 】 【 観光みなの課 】	19,154			18,976	178	観光客誘致のための宣伝や受入体制の強化、体験観光などの推進による地域経済の活性化を図るため、民間団体等が行う事業を支援する。 1 観光案内業務委託料 館山駅東口観光案内業務 委託先：(一社)館山市観光協会 2 館山市観光協会補助金 5,381千円 (一社)館山市観光協会が実施する各種観光振興事業に対する補助 3 観光振興支援事業補助金 2,000千円 観光振興に資する事業を行う民間団体を支援するための補助 補助率：事業費の1/2 4 館山市温泉事業組合補助金 6,595千円 温泉事業推進のため、配湯にかかる経費やPR事業に対し、支援を行う。 5 その他(普通旅費 外) 178千円 財源内訳(その他)：観光振興基金繰入金
	○観光施設整備事業 【 P199 観光施設整備事業 】 【 観光みなの課 】	16,967	8,483	6,400	2,084		来訪者が快適かつ安全に過ごせ、再び館山市を訪れてもらえるよう、観光施設の整備を行う。 ・三軒町無料休憩所改修 ・三軒町公衆トイレ改修(洋式化を含む) ・北条海岸パーゴラ解体撤去 財源内訳(その他) 観光振興基金繰入金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	観光施設管理事業 【 P201 観光施設管理事業 】 【 観光みなの課 】	61,651	18,197		18,590	24,864	来訪者が快適に観光地めぐりができるように、花き植栽及び清掃等により観光地の美化に努める。 1 非常勤職員賃金 8,551千円 2 公衆トイレ清掃委託料（常設22カ所及び夏期仮設トイレ） 3 観光地美化事業委託料 館山駅東口ロータリー植栽 県道南安房公園線（フラワーライン）花き植栽 4 那古山遊歩道清掃業務委託料 5 館山集団施設地区管理委託料（浜田・見物地区） 6 沖ノ島警備業務委託料 7 沖ノ島環境保全協力金受領業務委託料 8 海岸ごみ回収委託料 9 駐車場整備工事請負費 10 飛砂防止網設置及び撤去工事請負費 11 その他維持管理費（仮設トイレ借上、消耗品、光熱水費 外） 13,300千円 財源内訳（その他） 観光振興基金繰入金 フレフレ・たてやま応援基金繰入金 マラソン大会参加料
	建物等修繕料 【 P203 渚の駅たてやま 施設管理事業 】 【 観光みなの課 】	2,000			2,000		海辺の広場の施設修繕を行い、施設の利便性の向上を図る。 1 海辺の広場空調機設備の修繕 2 海辺の広場防犯モニターその他修繕 3 その他渚の駅修繕一式 財源内訳（その他） フレフレ・たてやま応援基金繰入金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	受付案内業務 【 P203 渚の駅たてやま 施設管理事業 】 【 観光みなと課 】	5,680			250	5,430	“渚の駅”たてやまの受付業務等における民間委託（平成31年11月末まで）を行う。 また、平成31年12月以降は“城山エリア”の指定管理者制度導入に併せて、受付業務を指定管理者業務に包括する。 配置：1名（休館日を除く） 土日祝日 2名 業務：博物館分館・“渚の駅”たてやまの受付業務 [民間委託] 期間：平成31年4月1日～平成31年11月30日 [指定管理] 期間：平成31年12月1日～平成36年11月30日（5年間：予定） 財源内訳（その他）：レンタサイクル利用料
	“渚の駅”たてやま機能強化事業 【 P203 渚の駅たてやま 施設管理事業 】 【 観光みなと課 】	4,896	1,000			3,896	“渚の駅”たてやまの魅力を向上させるため、さかなクングャラリーショップの販売物品及びさかなクングャラリー備品の充実を図る。 1 販売用物品 2,896千円 ・さかなクングッズ ・さかなクンTシャツ ・ダッペエグッズ ・さかなクンうちわ 2 施設備品購入 ・さかなクングャラリー什器 等
	観光プロモーション事業 【 P205 観光プロモーション事業 】 【 観光みなと課 】	5,833	1,551			4,282	館山市の首都圏を中心とした国内向け観光PR及び台湾をメインターゲットとしたインバウンド（訪日外国人旅行）事業を推進する。 1 印刷製本費（観光ガイドブック増刷） 2 パンフレット等作成委託料（台湾版ガイドブック） 3 モニターツアー実施委託料（台湾旅行会社等ファムツアー） 4 看板等作製委託料（多言語観光案内看板） 5 その他（台湾トップセールス、普通旅費、サーバ管理費、消耗品外）

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	観光イベント事業 【 P205 観光イベント事業 】 【 観光みなと課 】	14,383	400		12,200	1,783	観光イベントによる地域活性化を図るため、各種イベントの実施又は経費の補助を行う。 1 館山市観光行事補助金 ① 館山観光まつり 補助対象：館山観光まつり実行委員会 ・館山オープンウォータースイムフェスティバル 450千円 ・館山湾花火大会 6,300千円 ② 南総里見まつり 補助対象：南総里見まつり実行委員会 5,000千円 2 館山市海岸活性化プロジェクト推進協議会補助金 450千円 3 たてやま海まちフェスタ委託料 4 その他（消耗品、資機材等借上料 外） 1,383千円 財源内訳（その他）：観光振興基金繰入金
	海水浴場開設事業 【 P207 海水浴場開設事業 】 【 観光みなと課 】	20,672	600			20,072	市内6カ所の海水浴場（船形・那古・北条・新井・沖ノ島・波左間）を開設し、安全確保に努める。 1 非常勤職員賃金（海水浴場監視監） 1,252千円 2 海水浴場監視船委託料 監視区域：4地区 （船形・那古、北条・新井、沖ノ島、波左間） 3 海水浴場監視委託料 ・海水浴場監視委託：6海水浴場 4 監視所救護所等設置工事請負費 ・無料休憩所（救護所）設置及び解体撤去工事：船形・那古 ・監視所放送設備等設置及び撤去 5 その他（仮設トイレ借上、補修修繕用材料費 外） 2,129千円 ※海水浴場開設期間（予定） 北条・沖ノ島・波左間：37日間 那古・船形 ：15日間

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	マスコットキャラクタープロモーション事業 【 P209 マスコットキャラクタープロモーション事業 】 【 観光みなど課 】	928			1	927	館山市のマスコットキャラクターを観光イベント等で活用することにより、館山市の観光PRと市の知名度の向上を図る。 1 著作権管理委託料 2 その他（修繕料，自動車等借上料 外） 274千円 財源内訳（その他）：ダッペエ基金運用利子
8 土木費	道路台帳修正等委託料 【 P211 道路管理事業費 】 【 建設課 】	1,397				1,397	市道等の適切な管理のため、道路台帳を調製する。（既設道路の改良，排水整備等に伴う修正）
	市道植栽管理等維持事業 【 P213 道路等維持事業 】 【 建設課 】	26,500	5,000			21,500	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行う。 1 植栽管理委託 館山駅西口交通広場等植栽管理 外4カ所 2 除草等管理委託 市道1194号線（高井・国分・上野原地区）草刈 外17カ所
	道路維持補修事業 【 P213 道路等維持事業 】 【 建設課 】	37,943		4,900		33,043	市道等の適正な維持管理のための維持補修工事等を行う。 また、地域ボランティアに対する支援を行う。 1 道路維持補修工事 市道3016号線道路照明修繕工事 外 2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事 北条・新井，那古・船形海岸沿線 3 補修修繕用材料費 グレーチング，アスファルト合材，生コンクリート，草刈機の燃料，替刃など

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	道路新設改良事業 【 P215 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	241,579	55,604	170,600		15,375	生活環境及び道路機能の向上を図るための市道の改良等に伴う調査、設計並びに道路改良、排水整備、道路舗装補修工事等を行う。また、トンネルや法面等の道路構造物について長寿命化修繕計画に基づく補修工事を行う。 1 不動産等調査委託 : 市道9052号線 (二子地区) 2 測量調査等委託 : 神明町横断歩道橋定期点検 (北条地区) 3 路線測量設計等委託 : 市道7035号線 (神余地区) 4 不動産鑑定委託 : 市道9052号線 (二子地区) 5 用地測量及び分筆登記委託 : 市道9052号線 (二子地区) 外1カ所 6 トンネル補修工事 : 小原1号トンネル (小原地区) 7 横断歩道橋補修工事 : 神明町横断歩道橋 (北条地区) 8 道路法面補修工事 : 市道4040号線 (見物地区外) 9 道路改良工事 : 市道9052号線 (二子地区) 10 道路排水整備工事 : 市道164号線 (上真倉地区) 外3カ所 11 道路舗装補修工事 : 市道7052号線 (畑地区) 12 用地購入費、物件等補償費 : 市道9052号線 (二子地区)
	○交通安全対策事業 【 P215 交通安全対策事業 】 【 建設課 】	12,000	6,600	4,800		600	安全で快適な自転車通行環境の創出を図るため、自転車通行空間整備工事を行う。 自転車通行空間整備工事 市道3016号線外 (北条地区外) 延長 L=1,200m 路面標示による自転車通行空間の確保
	橋梁整備事業 【 P215 橋梁整備事業 】 【 建設課 】	53,493	29,421	14,200		9,872	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検と補修工事を行う。 1 橋梁調査委託：定期点検 35橋 2 設計委託：橋梁補修設計 5橋 3 塩見橋橋梁補修工事 (塩見地区) 外 1橋
	河川等維持事業 【 P215 河川等維持事業 】 【 建設課 】	1,900				1,900	河川の適正な維持管理のため、堆積土砂の撤去等を行い河川環境の改善を図る。 1 河川堆積土砂撤去工事：準用河川どんどん川 (那古地区) 外1カ所 2 河川維持工事 : 倒木撤去、竹木伐採、護岸補修

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	港湾施設整備事業 【 P217 港湾施設整備事業 】 【 観光みなと課 】	19,800		8,900		10,900	<p>千葉県が実施する港湾整備事業について、事業費の一部を負担し、事業の推進を図る。</p> <p>1 統合補助分 館山港（宮城地区 館山港耐震岸壁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費：52,800千円 ・負担金額：9,900千円（市負担率 18.75%） ・概要①-5.5m岸壁工事 鋼矢板補修・被覆防食L=20m 外 <li style="padding-left: 20px;">②-4.5m岸壁工事 防舷材13基・車止めL=15m 外 <li style="padding-left: 20px;">③中防波堤補修工事 被覆防食L=80m・鋼矢板補修10カ所 <li style="padding-left: 20px;">④-4.0物揚場工事 防舷材13基・車止めL=15m 外 <p>2 県単港湾整備分（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費：33,000千円 ・負担金額：9,900千円（市負担率 30.00%） ・概要：館山港多目的栈橋歩道部調査設計 <li style="padding-left: 20px;">・連絡橋及び歩道部の点検調査、維持管理検討 外
	みなと振興事業 【 P217 みなと振興事業 】 【 観光みなと課 】	6,600	3,050		3,000	550	<p>地方創生交付金を活用し、館山夕日栈橋，“渚の駅”“たてやま及び館山湾の利活用を推進し、海路を活用した交流人口の拡大と地域経済活性化を図るため、クルーズ船や官公庁船・プレジャーボート等多様な船舶の寄港促進や受入環境等の整備を行う。</p> <p>業務内容：・船会社や官公庁・マリーナ等へのポートセールスの実施 ・千葉県の調査結果を受け外国船社へのアプローチの実施 ・船舶寄港時の歓迎行事等の実施 ・高速ジェット船季節運航における、東京竹芝⇔館山航路 館山⇔大島航路の周知と利用促進 ・新たな航路の検討 等</p> <p>※平成31年度寄港予定船舶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・にっぽん丸（大型客船）8月8日 花火大会 ・高速ジェット船運航 2月～3月 ・貨客船「おがさわら丸」「さるびあ丸」 ・自衛隊艦船をはじめとした官公庁船 等 <p>財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	景観形成事業 【 P221 景観形成事業 】 【 都市計画課 】	2,087				2,087	良好な景観形成を図るため、景観計画の周知・啓発に努め、「景観まちづくり」を推進する。 1 景観計画書印刷製本費 2 景観ガイドライン作成業務委託
	花のまちづくり事業 【 P223 花のまちづくり事業 】 【 都市計画課 】	1,407	704		703		「花のまち館山」のイメージを定着させ、観光地としての魅力向上を図るため、「ガーデニングコンテスト」、「ガーデニング教室」等の開催により、市民・各種団体・行政協働による「花のまちづくり」の機運醸成に努める。 1 ガーデニングコンテスト 2 ガーデニング教室 3 公共施設への花木植栽 財源内訳（その他）：館山ガーデニング教室参加料 フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	船形館山線道路整備事業 【 P223 都市計画道路整備事業 】 【 都市計画課 】	569,240	285,352	215,600		68,288	道路ネットワークの整備や災害時の避難路確保として、また、歩行者の安全確保、冠水被害の解消、さらには、観光振興並びに地域活性化を図ることを目的とした船形バイパスの整備を推進する。 1 用地取得事務手数料（千葉県地方土地開発公社事務手数料） 2 資材価格等調査業務委託 3 不動産鑑定業務委託 4 登記委託（用地取得に伴う分筆登記委託） 5 都市計画道路用地管理委託 6 物件調査等業務委託 （建物等調査・算定 3件、営業調査 1件、再算定 1件） 7 道路新設改良工事請負費（船形バイパス本体等の道路築造費） 8 都市計画道路用地管理工事請負費（畦畔設置工事等） 9 工事整備用材料費（船形バイパス用地の木柵等の材料費） 10 土地購入費 11 千葉県地方土地開発公社預託金 12 物件等補償費（家屋 9件） 13 その他 路線概要：L=1,128m 幅員14m 用地取得状況（千葉県地方土地開発公社取得分を含む） 69.2%（面積ベース）（平成31年1月末現在）

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	雨水排水路等清掃委託料 【 P225 雨水排水路管理事業 】 【 都市計画課 】	4,600				4,600	排水路等の適正な維持管理のため、必要な清掃委託を実施し、快適な居住環境を確保する。 1 湊排水路（外2）清掃委託 L=320m 2 旧八幡都市下水路（外2）清掃委託 L=405m ※外5排水路
	雨水排水路等補修工事請負費 【 P225 雨水排水路管理事業 】 【 都市計画課 】	4,815		3,300		1,515	排水路等の適正な維持管理のため、必要な修繕工事を実施し、安全・安心で快適な居住環境を確保する。 沼2号排水路改修工事（自由勾配型側溝 W=50 c m） L=50m ※外排水路の維持補修
	都市公園施設修繕事業 【 P225 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	1,476				1,476	老朽化した公園施設の修繕及び撤去等を行い、適正な都市公園の維持管理を図る。 高ノ島公園トイレ撤去工事 ※外公園施設の修繕
	○都市公園指定管理事業 【 P225 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	19,667				19,667	『第3次館山市行財政改革方針』に定めた「民間委託の推進」実行のため、館山城と城山公園を併せた“城山エリア”に指定管理者制度を導入し、より魅力的な城山エリアの創出を図る。 指定期間：平成31年12月1日～平成36年11月30日（5年間：予定） 業務：(1)城山公園を含む市内6園の管理運営業務 (2)中央公園の維持管理業務
	市営住宅施設修繕事業 【 P229 市営住宅運営事業 】 【 建築施設課 】	31,867	14,340	17,500	27		適正な市営住宅の運営のため、「館山市営住宅長寿命化計画」に基づき、船形市営住宅1号棟の改修を行う。 船形市営住宅1号棟 大規模改修（長寿命化型）工事 財源内訳（その他）：市営住宅使用料

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	空家対策事業 【 P231 空家対策事業 】 【 建築施設課 】	1,970				1,970	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、適切な管理が行われていない空き家の所有者に対し、行政指導等を実施し、危険な空家の除去を推進する。 ・定空家等に対する行政指導通知書送付郵便料 ・特定空家等対策検討会議 委員謝礼 ・非常勤職員賃金
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備 消防費負担金 【 P233 一部事務組合事務 】 【 社会安全課 】	893,242				893,242	安房郡市広域市町村圏事務組合が担う常備消防の施設整備や運営等の経費に対する市町負担金を負担し、常備消防の円滑な運営を図る。 市町割・人口割・職員数割の負担金（人件費 外） 856,411千円 特別負担金（地方債償還負担金 外） 36,831千円
	消防団活動事業 【 P233 消防団事業 】 【 社会安全課 】	41,792	2,463			39,329	火災や風水害などの災害から市民の生命・身体・財産を守る消防団員に対し、消防団条例に基づく報酬、並びに消防操法訓練の実施及び火災出動等に対する費用弁償を支給するとともに、消防団活動に必要な被服等を支給する。 1 消防団員報酬 15,299千円 2 費用弁償 18,000千円 ・訓練、災害警戒、捜索、夜警等 16,762千円 ・水門管理（千葉県管理委託分） 1,238千円 3 被服等購入費（活動服、防火服、帽子、編上長靴等）
	消防機材整備事業 【 P235 消防機材整備事業】 【 社会安全課 】	25,519	2,155	16,000		7,364	消防団が使用する各種資機材を整備し、消防力の充実・強化を図る。 1 消防用ホース、吸管等（機械器具費） 2 消防車両の更新 1台（第4分団第9部：長須賀地区） 自動車購入費 CD-I型ポンプ車

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
9 消防費	防火水槽整備事業 【 P235 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	10,950		8,200		2,750	消防水利の拡充と安全性・耐震性を高めるため、防火水槽の新設・改修・修繕等を行い、消防力の充実・強化を図る。 防火水槽整備工事：新設1カ所（正木地区） 蓋掛1カ所（大戸地区） 登記委託料 防火水槽整備工事請負費
	消防団詰所整備事業 【 P235 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	26,253	2,657	21,200		2,396	津波浸水想定区域内（海拔4.3m）にある老朽化の著しい消防団詰所を高台へ新設移転し、消防力の充実・強化を図る。 新設建物：第6分団第14部詰所（波左間地区） 木造2階建 延床面積89.42㎡ ※旧詰所：昭和58年建築（築35年） 設計委託料 工事監理委託料 消防団詰所改修工事請負費
10 教育費	特別支援教育体制推進事業 【 P241 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	23,480				23,480	特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を派遣する。（非常勤職員賃金） 〔 支援内容 〕 1 発達障害の児童生徒に対する学習支援 2 発達障害の児童生徒の健康・安全確保の支援 3 学校行事参加に伴う支援 4 周囲の児童生徒の障害理解の促進 〔 支援員人数 〕 20人程度
	教育支援センター設置事業 【 P241 学校教育振興事業 】 【 P241 学校教育事務費 】 【 教育総務課 】	2,594				2,594	小中学校において不登校となっている児童生徒の学校復帰を支援するため、学習支援や生活支援を行う教育支援センターを設置する。（非常勤職員賃金 外） 〔 支援員人数 〕 2人 場所：館山市コミュニティセンター内（平成30年4月設置）

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	学力向上等推進事業 【 P241 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	846				846	小中学校の連携及び児童生徒の学力向上を目的として、中学校区に学力向上推進コーディネーター（元校長等）を配置し、学力向上委員会等で指導・助言を行い、小中一貫教育の推進を図る。（非常勤職員賃金） [業務内容] 1 学区の小中学校の連携を図り、小中一貫教育としての学力向上の為の支援を行う。 2 学区の小中学校を訪問し、学力向上の為に各校の実情に応じた指導・助言を行う。 [コーディネーター人数] 3人
	小中学校体育振興委託料 【 P241 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	7,480				7,480	小中学校の体育振興と強化推進を効率的に行うため、館山市が行う小中学校体育大会等への選手派遣事務等を館山市小中学校体育振興会に委託し、体育実技のレベルアップと児童生徒の体位・体力の向上を図る。 [委託業務内容] 1 体育振興強化費(小学校体操教室・陸上競技大会時の児童輸送費等) 2 千葉県中学校総合体育大会生徒旅費等 3 千葉県中学校新人体育大会生徒旅費等 外
	全国大会等出場費用補助金 【 P241 学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	250				250	児童生徒が、学校管理下の文化活動又はスポーツ活動において優れた成績を収め、全国大会等に出場する場合、出場費用の一部を補助する。 [事業内容] 補助率：1/2（旅費・宿泊費） 上限額：個人30千円 団体500千円
	館山市学校再編調査検討委員会 【 P241 学校教育事務費 】 【 教育総務課 】	663				663	平成30年度に引き続き「館山市学校再編調査検討委員会」を開催し、将来の児童生徒数を見据え、将来的な教育施設の適正規模について検討する。 期 間：平成30年度～平成32年度末 委 員：15名（内委員報酬対象者13名） 会 議：10回開催予定 報 酬：5,100円/名×13名×10回

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	いじめ相談室設置事業 【 P241 学校教育事務費 】 【 教育総務課 】	1,951				1,951	「いじめ相談室」に「いじめ問題アドバイザー」を配置し、市内小中学生のいじめに関する電話相談・訪問相談に対応し、いじめの早期発見・早期解決を図る。(非常勤職員賃金 外) 場所：館山市コミュニティセンター内(平成25年3月設置)
	スクールバス運行委託事業 【 P243 小学校運営事業 】 【 P249 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	13,242				13,242	遠距離通学の児童生徒に対する支援として、房南小学校区、第三中学校区及び第二中学校区において、スクールバスを運行する。 1 運行台数 4台 ① 中型バス (45人乗り) 2台 房南小学校, 第三中学校 ② マイクロバス (26人乗り) 1台 豊房小学校, 第二中学校 ③ マイクロバス (29人乗り) 1台 第二中学校 2 使用の範囲 ① 通常運行 房南小学校(布良・相浜・大神宮・竜岡・中里・犬石の一部) 豊房小学校(畑) 第二中学校(畑・神余, 西岬地区) 第三中学校(九重地区) ② 臨時運行 中学校部活動の各種大会への参加 ③ 校外学習 小中学校の学習活動 3 経費の保護者負担 ① 通常運行 ※児童生徒の通学については無償
	定期健康診断委託事業 【 P243 小学校運営事業 】 【 P249 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	4,179				4,179	児童生徒及び職員の健康の維持・増進を図るため、各学校で定期健康診断を実施する。 検診種目：尿検査, 心電図検査, 脊柱側弯症検診, 胃疾患検診, 職員定期健康診断 〔小学校〕3,104千円 〔中学校〕1,075千円
	生活習慣病予防検診委託事業 【 P243 小学校運営事業 】 【 P249 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	2,176				2,176	小学校5年生及び中学校2年生を対象に検診を実施し、アフターケアを通じて生活習慣病の予防に努める。 検査項目：脂質・肝機能・貧血・糖代謝 対 象 者：小学校5年生 321人 中学校2年生 367人

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	遠距離通学児童生徒通学費補助金 【 P243 小学校運営事業 】 【 P249 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	4,054				4,054	遠距離通学の児童生徒に対し、通学費を補助し、保護者負担の軽減を図る。 補助対象者：小学校2km以遠，中学校4km以遠から通学する児童生徒 ※学区外通学者は除く。 [小学校] 2,051千円 1 登下校に要する路線バス運賃の額 ① 館山小：103名 ② 西岬小：31名 ③ 房南小：10名 [中学校] 2,003千円 1 登下校に要する自転車の維持管理費 ① 第二中：8名 ② 第三中：3名 ※重複してスクールバスの利用はできない。 2 登校に要する路線バス運賃の額 ① 第二中：27名 3 休業期間において、登下校に要する路線バス運賃の額 ① 第二中：15名 ② 第三中：38名
	学校等施設営繕事業 【 P247 小学校施設管理事業 】 【 P253 中学校施設管理事業 】 【 P259 公立幼稚園施設管理事業 】 【 建築施設課 】	42,286			1,000	41,286	小学校・中学校・幼稚園の建物及び工作物の修繕，施設整備，施設改修を実施する。 [小学校] 1 修繕料 建物，給排水衛生設備，電気機械設備などの修繕 2 施設整備工事請負費 那古小グラウンド暗渠排水設置工事 3 施設改修工事請負費 消防用設備改修工事 外12件 [中学校] 1 修繕料 建物，給排水衛生設備，電気機械設備などの修繕 2 施設改修工事請負費 消防設備改修工事 外6件 [幼稚園] 1 施設改修工事請負費 館山幼稚園遊具更新工事 財源内訳（その他）：子ども・子育て支援基金繰入金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段 【 】 内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明																							
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																								
10 教育費	○児童生徒用パソコン更新事業 【 P247 小学校教育振興管理事業 】 【 P253 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	22,913			22,913		Windows7延長サポート終了に伴い、小中学校パソコン室で使用する機器を、平成32年度から小学校で必修化されるプログラミング教育が必要となるタブレット型端末に更新する。定期的な機器のメンテナンスが可能な保守を含むリースとする。 [小学校] 15,863千円 [中学校] 7,050千円 ・タブレット端末 422台 ・教師機パソコン 13台 ・プリンタ 13台 ・サーバ、ソフト及び各種設定作業ほか 財源内訳(その他)：フレフレ・たてやま応援基金繰入金																							
	○電子黒板システム更新事業 【 P247 小学校教育振興管理事業 】 【 P253 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	17,110			17,110		Windows7延長サポート終了に伴い、電子黒板用ノートパソコン及び電子黒板用プロジェクターを更新し、タブレットと併せた効果的な活用と、より一層の学習の充実を図る。 [小学校] 10,755千円 [中学校] 6,355千円 ・電子黒板用パソコン 35台 ・電子黒板用プロジェクター 35台 ・ソフト及び各種設定作業ほか 財源内訳(その他)：子ども・子育て支援基金繰入金																							
	要保護及び準要保護児童生徒援助費 【 P247 小学校教育振興管理事業 】 【 P253 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	26,225	179			26,046	経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、義務教育が円滑に受けられるよう必要な援助を行う。 対象経費：学用品費・通学用品費・校外活動費・通学費・修学旅行費・体育実技用具費・新入学学用品費等・医療費・学校給食費 [認定者及び支給額の推移] <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>小学校</td> <td></td> <td>中学校</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>168人</td> <td>9,844千円</td> <td></td> <td>124人</td> <td>11,733千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>165人</td> <td>10,335千円</td> <td></td> <td>129人</td> <td>13,335千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>163人</td> <td>11,854千円</td> <td></td> <td>116人</td> <td>12,636千円</td> </tr> </table>				小学校		中学校	平成27年度	168人	9,844千円		124人	11,733千円	平成28年度	165人	10,335千円		129人	13,335千円	平成29年度	163人	11,854千円		116人
			小学校		中学校																									
平成27年度	168人	9,844千円		124人	11,733千円																									
平成28年度	165人	10,335千円		129人	13,335千円																									
平成29年度	163人	11,854千円		116人	12,636千円																									

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	特別支援教育就学奨励費 【 P247 小学校教育振興管理事業 】 【 P253 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	6,952	3,548			3,404	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助する。 対象経費：学用品等購入費・新入学学用品費等・修学旅行費・通学費・校外活動等参加費・給食費・交流及び共同学習交通費・職場実習交通費・体育実技用具費 [支給対象者及び支給額の推移] 小学校 中学校 平成27年度 87人 2,281千円 36人 1,274千円 平成28年度 102人 2,809千円 47人 1,820千円 平成29年度 111人 3,456千円 37人 1,675千円
	児童生徒心理検査事業 【 P249 小学校教育振興事業 】 【 P255 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	1,872				1,872	児童生徒を対象とした心理テスト(hyper-Qテスト)を実施し、客観的・多面的な診断結果によって、いじめ被害を受けている児童生徒の早期発見や学級状態などの現状把握及び問題点の改善を図る。 実施回数：年2回 実施対象：小学校4年生～中学校3年生
	英語指導講師業務委託事業 【 P249 小学校教育振興事業 】 【 P255 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	17,000			17,000		英語指導講師を民間委託によって配置し、小中学校での英語教育を推進する。 [講師人数] 5人配置(小学校3人 中学校2人) 財源内訳(その他)：フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	非構造部材耐震対策事業 【 P249 小学校施設環境改善事業 】 【 建築施設課 】	35,129	11,709	21,000		2,420	西岬小学校講堂の非構造部材の耐震対策を図る。 施設概要：RC造1階建 延べ面積714㎡ 昭和60年3月竣工 工事内容：天井材、照明器具、体育用器具、窓ガラス等の耐震対策

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	預かり保育運営事業 【 P259 預かり保育運営事業 】 【 こども課 】	11,307	3,858		5,523	1,926	幼稚園における教育時間の開始前や終了後、夏季休業日などの幼稚園休業日に預かり保育を実施することで、子育て環境の充実を図る。 [実施園] 館山市立北条幼稚園 財源内訳(その他)：預かり保育料(幼稚園)
	私立幼稚園就園等助成事業 【 P259 幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	2,449	782			1,667	新制度に移行しない私立幼稚園に対し、保護者から徴収する保育料を減免した分を就園奨励費として補助することで、幼児教育の振興を図る。 [対象幼稚園] 館山白百合幼稚園
	放課後子ども教室推進事業 【 P263 放課後子ども教室 運営事業 】 【 生涯学習課 】	4,812	3,180			1,632	放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民にスタッフとして参加してもらい、勉強や体験活動、地域住民との交流活動等を実施し、子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進する。 対象：10教室(全小学校区で開設) 回数：各小学校 25回～40回
	地区花壇運営事業 【 P263 地区花壇運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,062				1,062	地域ボランティア団体の参画によって、市内の地区花壇に花苗等を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進する。 1 植栽場所・実施回数 市内25カ所の地区花壇 各所年2回実施 2 植栽団体 町内会、老人会、コミュニティ委員会等 3 花の種類 夏：マリーゴールド、ポチュラカ 秋：ポピー、パンジー 外
	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P263 青少年健全育成事業 】 【 生涯学習課 】	2,071	465			1,606	青少年相談員による地域活動及びキッズフェスタなどの全市的な活動に対し補助し、青少年健全育成を推進する。 青少年相談員連絡協議会補助金 青少年相談員活動費 93名×13千円/名=1,209千円 任期替えに伴う被服購入費 862千円

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	生涯学習講座事業 【 P267 公民館講座等事業 】 【 中央公民館 】	1,799			1,251	548	市民の積極的な生涯学習意欲に対応するため、中央公民館・地区公民館において健康、子育て支援、家庭教育、教養など現代的課題に関する各種講座を開催するなど学習機会の提供に取り組む。 また、サークル活動の推進に努め、市民の仲間づくり、自主的な生涯学習活動や地域活動への参加促進を図る。 謝礼金 1,799千円 中央公民館、地区公民館における各種講座の開催 家庭教育学級の開設（幼稚園・こども園・小学校ごと計19学級） 成人式の開催（会場：南総文化ホール大ホール） 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金 イベント等参加料
	○図書館屋上防水改修事業 【 P269 図書館施設管理事業 】 【 図書館 】	3,559		2,600		959	施設の適正な管理を図るため、老朽化した図書館屋上の防水シート改修工事を行う。 施工箇所：書庫通路・ロビー・集会室 屋上
	図書館資料整備事業 【 P269 図書館資料整備事業 】 【 図書館 】	6,562				6,562	新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、市民の学習や課題解決に応える資料の整備充実を図る。 ・新聞、雑誌、官報、現行法規総覧の購入 ・図書（館内、移動図書館）、視聴覚資料の購入
	全国大学フラメンコフェスティバル 委託事業 【 P271 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	2,800			1,725	1,075	全国に類を見ないイベントであるフラメンコフェスティバルを大学生と市民、OG・OBのプロの参画を得て開催し、館山市のイメージアップを図る。 第25回全国大学フラメンコフェスティバル （市制施行80周年記念事業） 期日：平成31年8月11日（日）予定 ※関連事業「花火とフラメンコ」8月8日（木）予定 外 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	館山市芸術文化協会補助金 【 P271 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	1,490				1,490	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動する館山市芸術文化協会（27団体）に対し、館山市文化祭実施経費として補助金を交付する。 第72回館山市文化祭 期日：平成31年10月～12月 予定
	赤山地下壕跡保存活用事業 【 P271 文化財保護事務費 】 【 生涯学習課 】	1,466			1,466		赤山地下壕跡を公開し、歴史遺産を活用したまちづくりと観光振興を目指す。 1 消耗品費（インナーキャップ購入） 12,000枚 外 2 印刷製本費（パンフレット作成） 45,000部 3 備品購入費（自動券売機） 1台 財源内訳（その他）：赤山地下壕跡入壕料
	○博物館指定管理委託事業 【 P275 博物館運営事業 】 【 博物館 】	1,600				1,600	『第3次館山市行財政改革方針』に定めた「民間委託の推進」実行のため、館山城と城山公園を併せた“城山エリア”に指定管理者制度を導入し、より魅力的な城山エリアの創出を図る。 指定期間：平成31年12月1日～平成36年11月30日（5年間：予定） 業務：(1)館山城（八犬伝博物館）運営業務 (2)本館受付業務

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	博物館展示・学習支援事業 【 P277 博物館展示・ 学習支援事業 】 【 博物館 】	1,632			70	1,562	博物館の豊富な知識や資料の有効活用に努めることで、郷土を知る手掛かりを提供し、市民の歴史に対する興味関心に対応するとともに、内外に向けた情報発信を行う。 〔 展示事業 〕 収蔵資料展 館山駅開通100周年記念「鉄道がまちにやってきた」 企画展 市制施行80周年記念「館山の昭和と平成」 新・地区展 「館野」 〔 教育普及事業 〕 歴史体験教室「甲冑を着よう」 歴史教室 「古文書を読んでみよう」、「活弁八犬伝」 外 「わたしの町の歴史探訪－館野地区－」 ミュージアムサポーター養成講座「甲冑士養成講座」 〔 印刷物 〕 企画展等図録、年報、館報、文化財マップの発行 財源内訳（その他）：イベント等参加料
	展示資料購入事業 【 P277 博物館資料収集調査事業 】 【 博物館 】	800				800	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活に関する資料を購入し保存する。また、それらの資料を公開することにより、研究の進展を図る。
	若潮マラソン大会事業 【 P281 若潮マラソン大会事業 】 【 スポーツ課 】	50,163			50,163		市民の健康・体力づくり及びスポーツ観光による地域経済活性化を目的とし「第40回館山若潮マラソン大会」を開催する。 今大会は、第40回及び市制施行80周年の記念大会と位置付け、特別表彰等を実施するとともに、大会の更なる魅力向上に努める。 開催日：平成32年1月26日（日） 参加見込み人数：フル 7,000人 10km 2,500人 ファミリー 1,440人（480組） 合計 10,940人 財源内訳（その他）：マラソン大会参加料 マラソン大会協賛金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	東京オリンピック・パラリンピック 等スポーツ観光推進事業 【 P281 東京オリンピック・ パラリンピック等 スポーツ観光推進事業 】 【 スポーツ課 】	15,233			11,000	4,233	2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致に向けて、 オランダ等の合宿を受け入れ、スポーツ観光の推進に努める。 1 非常勤職員賃金 3,577千円 2 オランダ等の受入れに要する費用 11,000千円 3 消耗品費 外 656千円 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	社会体育団体体育成事業 【 P283 社会体育団体体育成事業 】 【 スポーツ課 】	6,872				6,872	市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技 スポーツの振興を図るため、以下の団体に補助金を交付する。 1 館山市体育協会 5,627千円 競技スポーツ及び生涯スポーツの推進のため 2 館山市スポーツ少年団 1,245千円 スポーツによる青少年の健全育成
	社会体育施設運営事業 【 P283 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	25,929			7,851	18,078	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場の提供や、スポーツ観光 の推進に資するため、社会体育施設等の適切な維持管理を行う。 1 非常勤職員賃金 7,064千円 2 市民体育館雨漏り等修繕工事 3 建物、設備及び備品等の修繕費 外 財源内訳（その他）：各種施設使用料 スポーツ振興基金繰入金 外
	○市営プール指定管理事業 【 P283 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	17,400				17,400	『第3次館山市行政改革方針』に定めた「民間委託の推進」実行のため、 市営プール施設(25m温水・50m)について、指定管理者制度を導入し、 老人福祉センター(湊・出野尾)と併せて一体的かつ効率的な管理運 営を行い、市民サービスの向上を図る。 指定期間：平成31年4月1日～平成36年3月31日(5年間)
	学校給食調理業務委託事業 【 P287 学校給食事業 】 【 給食センター 】	83,538				83,538	学校給食調理業務を専門業者へ委託することによって、事業の合理化を 図り、より充実した学校給食の提供を図る。 委託期間：平成29年度～平成31年度

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	学校給食搬送業務委託事業 【 P287 学校給食事業 】 【 給食センター 】	14,880				14,880	市内の小学校、中学校及び幼稚園への、給食の配送及び回収業務を委託する。 委託期間：平成29年度～平成31年度
	○新学校給食センター施設整備事業 【 P289 給食センター 施設整備事業 】 【 給食センター 】	18,550			18,550		新たな学校給食センターの整備運営について、PFI方式で実施することにより安定した事業運営の確保を図る。 〔 事業計画 〕 平成30年度 事業者選定委員会の開催及び事業入札参加者の募集・審査 平成31年度 事業契約の締結及び工事施工開始 平成32年度 9月供用開始（予定）及び運営事業モニタリング 平成33年度 運営事業モニタリングの検証 〔 事業内容 〕 1 PFIアドバイザー業務委託：平成30年度～平成31年度 ・事業者選定及び契約締結支援 ・事業開始後のモニタリング手法等の検討支援 2 工事監理委託：平成31年度～平成32年度 ・市が行った設計内容に基づく工事施工の監理業務 3 PFIモニタリング支援業務委託：平成31年度～平成33年度 ・施工協議、調整及び施工業務進捗管理支援 ・維持管理業務計画作成協議支援 ・運営事業モニタリング体制の構築及び計画策定等支援 ・運営事業モニタリングの実施、検証及びその他事業支援 財源内訳（その他）：庁舎等建設基金繰入金

II 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康 保険特別 会計	レセプト点検委託事業 【 P341 国民健康保険事務費 】 【 市民課 】	3,051			3,051		医療費支給の適正化を図るため、国民健康保険被保険者の医科・歯科・調剤・訪問看護療養費の診療報酬明細書及び柔道整復療養費支給申請書の点検を委託する。 見込件数 診療報酬明細書 240,000件 柔道整復療養費支給申請書 3,000件 財源内訳（その他）：職員給与費等繰入金
	納税通知書作成事業 【 P343 賦課事務 】 【 税務課 】	1,237			1,237		国民健康保険税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図る。 国民健康保険税納税通知書作成等委託料 財源内訳（その他）：職員給与費等繰入金
	徴収対策事務 【 P343 徴収事務 】 【 納税課 】	780			780		コンビニエンスストア収納及びクレジット収納を行い、徴収率向上、納税者の利便性向上を図る。 1 コンビニエンスストア収納 740千円 見込件数 11,738件／年 2 クレジット収納 40千円 見込件数 150件／年 財源内訳（その他）：職員給与費等繰入金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明																					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
国民健康保険特別会計	生活習慣病等予防対策事業 【 P353 生活習慣病予防事業 】 【 健康課 】	44,493	12,132		4,870	27,491	<p>生活習慣病の早期発見・治療のため、特定健康診査を実施する。また、対象者が健康的な行動変容の方向性を導き出せるように特定保健指導を実施する。</p> <p>〔 主な内容 〕（委託料）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>対 象 者</th> <th>区 分</th> <th>一人あたりの公費負担額(円)</th> <th>公費負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特定健康診査</td> <td rowspan="2">40歳以上75歳未満の市民</td> <td>集団健診</td> <td>6,398～ 8,329</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>施設健診</td> <td>5,296～ 7,832</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特定保健指導</td> <td rowspan="2">40歳以上75歳未満の市民</td> <td>動機付け</td> <td>14,934</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>積極的</td> <td>21,204</td> <td>全額</td> </tr> </tbody> </table> <p>財源内訳（その他）：特定健康診査費徴収金</p>	名 称	対 象 者	区 分	一人あたりの公費負担額(円)	公費負担割合	特定健康診査	40歳以上75歳未満の市民	集団健診	6,398～ 8,329	一部	施設健診	5,296～ 7,832	一部	特定保健指導	40歳以上75歳未満の市民	動機付け	14,934	全額	積極的	21,204	全額
	名 称	対 象 者	区 分	一人あたりの公費負担額(円)	公費負担割合																							
特定健康診査	40歳以上75歳未満の市民	集団健診	6,398～ 8,329	一部																								
		施設健診	5,296～ 7,832	一部																								
特定保健指導	40歳以上75歳未満の市民	動機付け	14,934	全額																								
		積極的	21,204	全額																								
	短期人間ドック補助事業 【 P355 疾病予防事業 】 【 市民課 】	6,000				6,000	<p>疾病の早期発見，早期治療により，被保険者の健康維持増進を図るため，40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に，人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額20,000円）を補助する。</p> <p>見込人数 300人</p>																					
後期高齢者医療特別会計	短期人間ドック補助事業 【 P377 後期高齢者医療事務費 】 【 市民課 】	1,400			1,400		<p>疾病の早期発見，早期治療により，高齢者の健康維持増進を図るため，後期高齢者医療被保険者を対象に，人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額20,000円）を補助する。</p> <p>見込人数 70人</p> <p>財源内訳(その他)：千葉県後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金</p>																					

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金 【 P379 後期高齢者医療広域連合 納付金支払事務 】 【 市民課 】	703,244			703,243	1	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用として、保険料及び保険料軽減分（低所得者や被用者保険の被扶養者であった人に対する補填）を納付する。 〔 納付内訳 〕 保険料 539,748千円 基盤安定繰入金（保険料軽減分） 163,494千円 繰越金等 2千円 財源内訳（その他）：特別徴収保険料現年分 普通徴収保険料現年分 普通徴収保険料滞納繰越分 保険基盤安定繰入金 延滞金
	介護保険事務費 【 P405 介護保険事務費 】 【 高齢者福祉課 】	14,506			14,506		介護保険事業に係る事務経費 非常勤職員賃金 3,410千円 郵便料 4,100千円 介護保険システム業務委託料 介護保険システム機器等借上料 その他（負担割合証作成業務 外） 2,475千円 財源内訳（その他）：職員給与費等繰入金
介護保険事業特別会計	納入通知書作成事業 【 P407 賦課事務 】 【 税務課 】	1,183			1,183		介護保険料の納入通知書作成等の業務を委託し、賦課業務の迅速化を図る。 介護保険料納入通知書作成等委託料 財源内訳（その他）：職員給与費等繰入金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 事業特別 会計	介護認定事業 【 P407 介護認定審査会運営事業 】 【 P407 介護認定調査事務 】 【 高齢者福祉課 】	56,687			56,687		介護認定審査会の運営及び介護認定調査に係る事務経費 介護認定審査会委員報酬 11,200千円 非常勤職員賃金（介護認定調査員） 27,457千円 医師意見書作成料 16,438千円 要介護認定認定調査委託料 その他（介護認定用健康診断手数料 外） 316千円 財源内訳(その他)：事務費繰入金
	居宅介護サービス等給付費 【 P409 介護サービス支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	4,965,317	1,894,269		3,071,048		要介護1～5と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行う。 1 居宅介護サービス給付費 1,724,367千円 2 地域密着型介護サービス給付費 983,704千円 3 施設介護サービス給付費 2,017,608千円 4 居宅介護福祉用具購入費 6,486千円 5 居宅介護住宅改修費 11,660千円 6 居宅介護サービス計画給付費 221,492千円 財源内訳(その他)：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 滞納繰越分普通徴収保険料 現年度分介護給付費交付金 現年度分介護給付費繰入金 現年度分低所得者保険料軽減繰入金 介護給付費準備基金繰入金 第三者納付金 返納金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 事業特別 会計	介護予防サービス等給付費 【 P409 介護予防 サービス支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	139,751	53,315		86,436		<p>要支援1・2と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行う。</p> <p>1 介護予防サービス給付費 96,616千円 2 地域密着型介護予防サービス給付費 3,446千円 3 介護予防福祉用具購入費 2,229千円 4 介護予防住宅改修費 7,323千円 5 介護予防サービス計画給付費 30,137千円</p> <p>財源内訳(その他)：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 滞納繰越分普通徴収保険料 現年度分介護給付費交付金 現年度分介護給付費繰入金 現年度分低所得者保険料軽減繰入金 介護給付費準備基金繰入金</p>
	審査支払手数料 【 P411 審査支払手数料支払事務 】 【 高齢者福祉課 】	4,525	1,727		2,798		<p>介護報酬の支払いに係る千葉県国民健康保険団体連合会が審査支払することに対する手数料。</p> <p>・審査支払手数料 4,525千円</p> <p>財源内訳(その他)：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 滞納繰越分普通徴収保険料 現年度分介護給付費交付金 現年度分介護給付費繰入金 現年度分低所得者保険料軽減繰入金 介護給付費準備基金繰入金</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 事業特別 会計	高額介護（予防）サービス等費 【 P411 高額介護サービス費 支給事務 】 【 P411 高額介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	134,926	51,473		83,453		<p>介護（予防）サービスの利用に係る1割，2割又は3割の自己負担額が上限を超える場合にその超過分を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費 134,706千円 ・高額介護予防サービス費 220千円 <p>財源内訳(その他)：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 滞納繰越分普通徴収保険料 現年度分介護給付費交付金 現年度分介護給付費繰入金 現年度分低所得者保険料軽減繰入金 介護給付費準備基金繰入金</p>
	高額医療合算介護（予防）サービス等費 【 P411 高額医療合算介護 サービス費支給事務 】 【 P411 高額医療合算介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	22,372	8,535		13,837		<p>医療費と介護（予防）サービス費の自己負担額が一定の額を超える場合にその超過分を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額医療合算介護サービス費 22,152千円 ・高額医療合算介護予防サービス費 220千円 <p>財源内訳(その他)：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 滞納繰越分普通徴収保険料 現年度分介護給付費交付金 現年度分介護給付費繰入金 現年度分低所得者保険料軽減繰入金 介護給付費準備基金繰入金</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 事業特別 会計	特定入所者介護（予防）サービス等 費 【 P413 特定入所者介護 サービス費支給事務 】 【 P413 特定入所者介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	209,085	79,764		129,321		特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設の入所者及び ショートステイ利用者の食費・居住費について所得の少ない要介護者への 補足給付を行う。 ・特定入所者介護サービス費 208,781千円 ・特定入所者介護予防サービス費 304千円 財源内訳(その他)：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 滞納繰越分普通徴収保険料 現年度分介護給付費交付金 現年度分介護給付費繰入金 現年度分低所得者保険料軽減繰入金 介護給付費準備基金繰入金
	介護予防・日常生活支援総合事業 【 P413 介護予防・生活支援 サービス事業 】 【 P413 介護予防 ケアマネジメント事業 】 【 P415 介護予防普及啓発事業 】 【 P415 地域介護予防活動 支援事業 】 【 P417 地域リハビリテーション 活動支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	143,382	53,768		89,614		地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参加し、多様なサービスを 充実することにより、地域の支えあいの体制づくりを推進し、介護保険の 要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指 す。 介護予防・生活支援サービス事業 121,670千円 介護予防ケアマネジメント事業 15,085千円 介護予防普及啓発事業 636千円 地域介護予防活動支援事業 3,996千円 地域リハビリテーション活動支援事業 1,995千円 財源内訳(その他)：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 現年度分地域支援事業支援交付金 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業繰入金

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 事業特別 会計	地域包括支援事業 【 P417 地域包括支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	79,055	45,626		33,429		<p>高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、介護、福祉、健康、医療等の面から総合的に支援していく地域包括支援事業を地域包括支援センターに委託する。</p> <p>地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門的なスタッフを配置し、互いに連携をとり、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務などを実施。</p> <p>実施：市内3カ所 ①（那古・船形・北条） 5人体制 ②（館山・西岬・神戸・富崎） 5人体制 ③（豊房・館野・九重） 3人体制</p> <p>[委託内容] 総合相談 権利擁護 包括的・継続的ケアマネジメント支援</p> <p>財源内訳（その他）：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 現年度分包括的支援事業等繰入金</p>
	地域包括ケアシステム構築事業 【 P417 在宅医療・介護連携 推進事業 】 【 P419 生活支援体制整備事業 】 【 P419 認知症総合支援事業 】 【 P419 地域ケア会議推進事業 】 【 高齢者福祉課 】	7,370	4,258		3,112		<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが、一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を目指す。</p> <p>在宅医療・介護連携の推進 577千円 生活支援サービスの体制整備 2,407千円 認知症施策の推進 4,189千円 地域ケア会議の推進 197千円</p> <p>財源内訳（その他）：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 現年度分包括的支援事業等繰入金</p>

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 事業特別 会計	地域支援事業（任意事業分） 【 P421 介護給付費等 費用適正化事業 】 【 P421 家族介護支援事業 】 【 P421 地域支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	27,222	11,569		15,651	2	1 介護保険サービスを利用した者に対し介護給付費の額等の実績を通知すること、介護給付適正化総合支援システムにより給付実績と認定調査状況からケアプランの点検等を行い、介護保険事業の適正な運営に努める。 ・介護給付適正化総合支援システム保守 外 1,617千円 2 低所得者の高齢者に対し、家族介護用品を支給することにより家族介護負担軽減を図る。 ・家族介護用品支給扶助費 3,080千円 家族介護用品支給扶助者数 41人（平成30年12月現在） ・家族介護用品配送委託料 3 高齢者に対し配食サービスを行うことにより、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに安否の確認を行い、高齢者の福祉の増進を図る。 ・配食サービス事業委託料 配食サービス利用者数 127人（平成30年12月現在） 4 成年後見人等への報酬を扶助することにより高齢者福祉の増進を図る。 ・成年後見制度利用助成費 2,520千円 外 成年後見制度報酬扶助数 3件（平成30年12月現在） 財源内訳（その他）：現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 現年度分包括的支援事業等繰入金
下水道事 業特別会 計	公営企業会計事業 【 P447 下水道事務費 】 【 下水道課 】	5,978		5,900		78	平成32年度から下水道事業に公営企業会計を適用するため、固定資産台帳の整備など複式簿記導入にかかる業務を委託する。 公営企業会計移行支援業務委託料（平成29年度～31年度事業） システム導入委託料（平成30年度～31年度事業） [事業工程] 平成29年度 : 固定資産調査・評価 平成30年度～31年度 : 条例・規則改正, 新予算編成, 公営企業会計システム導入等

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
下水道事業特別会計	受益者負担金管理事務 【 P447 下水道事務費 】 【 下水道課 】	9,032				9,032	受益者負担金の賦課、徴収や管路整備の地図情報を管理する受益者負担金システムのオペレーションシステムのサポート期限切れに伴い、Windows 10対応のシステムを導入し、事務の適正化を図る。 システム導入委託料 システム借上料 庁用器具費
	下水道使用料賦課徴収業務委託事業 【 P447 下水道事務費 】 【 下水道課 】	3,948				3,948	下水道使用料の収納事務を民間に委託し（コンビニエンスストア収納分を含む）、業務の効率化及び収納率の向上を図る。
	○下水道啓発事業 【 P449 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	606				606	マンホールカード及びデザインマンホール蓋（さかなクン）を制作し、公共下水道事業のPRを行うことで、下水道接続率の向上を図る。 印刷製本費（マンホールカード 6,000枚） デザイン委託料 工事整備用材料費
	水洗化普及促進事業 【 P449 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	650				650	くみ取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道への接続工事に助成し、下水道接続率の向上に努める。 水洗便所改造資金補助金 補助対象：建築物の所有者又は所有者の同意を得た使用者 補助金額：くみ取り便所水洗化 大便器1個30,000円 2個以降10,000円を加算 浄化槽廃止 大便器1個20,000円 2個以降 5,000円を加算

※ 事業名先頭の○印は平成31年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
下水道事業特別会計	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託事業 【 P449 鏡ヶ浦クリーンセンター 運営事業 】 【 下水道課 】	77,172			77,172		鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理、設備の保守点検、各種消耗品や資材等の調達に加え、施設の簡易修繕の実施までを業務委託内容に入れることにより、受託者の持つ技術を最大限に活用し、業務の効率化及び維持管理に係る費用の削減を図る。 鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 委託先： 柁木工業株式会社千葉支店 委託期間：平成30年4月～平成35年3月 財源内訳：（その他）下水道使用料
	○ストックマネジメント実施設計委託事業 【 P449 鏡ヶ浦クリーンセンター 運営事業 】 【 下水道課 】	10,000	5,000	5,000			鏡ヶ浦クリーンセンターの長寿命化対策を行うため、詳細設計業務を委託する。
	建物等修繕料 【 P449 鏡ヶ浦クリーンセンター 運営事業 】 【 下水道課 】	4,400				4,400	鏡ヶ浦クリーンセンター管理棟の空調機の改修工事を行う。 改修箇所：監視制御室、宿直室
	公共下水道第2期整備事業 【 P451 下水道整備事業 】 【 下水道課 】	58,587	5,950	32,900	5,489	14,248	館山地区において污水管の整備を行い、下水道供用区域の拡大を図るとともに、海や川の水質汚濁防止と衛生的で快適な住環境の確保に努める。 整備面積 0.6 h a 管路延長 190m 下水道普及率 11.7%（平成31年度末見込） 財源内訳：（その他）受益者負担金

平成31年度国民健康保険特別会計当初予算案積算資料

《歳入予算(主なもの)》

(単位:千円)

予算科目名 及び 概要		当初予算額																
国民健康保険税 (対前年度当初予算比 : △9.2% 108,682千円減)		1,066,424																
1款1項1目・2目	<p>現年課税分については、事業費納付金を納めるための必要額として県が積算した額を計上した。 また、滞納繰越分については、繰越見込額に収納率見込を乗じて算出した額を計上した。</p> <table border="1"> <tr> <td>現年課税分</td> <td>1,044,364</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者医療給付費分</td> <td>683,528</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者後期高齢者支援金分</td> <td>272,430</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者介護納付金分</td> <td>86,347</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等医療給付費分</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等後期高齢者支援金分</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等介護納付金分</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>22,060</td> </tr> </table>	現年課税分	1,044,364	一般被保険者医療給付費分	683,528	一般被保険者後期高齢者支援金分	272,430	一般被保険者介護納付金分	86,347	退職被保険者等医療給付費分	1,192	退職被保険者等後期高齢者支援金分	501	退職被保険者等介護納付金分	366	滞納繰越分	22,060	1,066,424
現年課税分	1,044,364																	
一般被保険者医療給付費分	683,528																	
一般被保険者後期高齢者支援金分	272,430																	
一般被保険者介護納付金分	86,347																	
退職被保険者等医療給付費分	1,192																	
退職被保険者等後期高齢者支援金分	501																	
退職被保険者等介護納付金分	366																	
滞納繰越分	22,060																	
保険給付費等交付金 (対前年度当初予算比 : △1.2% 50,266千円減)		4,081,748																
6款1項1目	(1)普通交付金 保険給付に必要な費用(葬祭費, 出産育児諸費を除く)が、全額県から交付されるもの。 基礎となる保険給付費額については、過去の実績や被保険者数の動向により県が積算した。	4,036,279																
	(2)特別交付金 市町村ごとの財政状況, その他の特殊要因や事業に応じた財政の調整を図るための県からの交付金で、県が積算した額を参考に計上した。 また、特定健康診査等負担金については、特定健康診査, 特定保健指導に要する費用の約3分の2の額を計上した。	45,469																
他会計繰入金 (対前年度当初予算比 : △0.4% 1,922千円減)		446,671																
10款1項1目	(1)保険基盤安定繰入金 一般被保険者分の国民健康保険税軽減額を一般会計から繰入れる。 保険者支援分については、国民健康保険税軽減世帯数等により算出した額を計上した。	299,272																
	(2)職員給与費等繰入金 国民健康保険事務の執行に要する経費を計上した。	81,026																
	(3)財政安定化支援事業繰入金	56,573																

	高齢化による給付費の増嵩と、低所得者の占有割合により計上した。	
	(4) 出産育児一時金繰入金 出産育児一時金計上額の3分の2の額を計上した。	9,800

《歳出予算(主なもの)》

(単位:千円)

予算科目名 及び 概要		当初予算額
保険給付費 (対前年度当初予算比 : 1.6% 64,655千円増) 保険給付費の内、療養給付費、療養費、高額療養費については、過去の実績や被保険者数の動向により県が積算した額を参考に、実績を踏まえて計上した。 また、審査支払手数料、葬祭費、出産育児諸費については過去の実績により積算した。		4,179,029
2款1項1目・2目	(1) 療養給付費	3,611,047
2款1項3目・4目	(2) 療養費	26,016
2款1項5目	(3) 審査支払手数料	9,608
2款2項1目・2目	(4) 高額療養費	511,148
2款4項1目	(5) 葬祭費	6,000
2款5項1目・4目	(6) 出産育児諸費	14,708
	その他	502
国民健康保険事業費納付金 (対前年度当初予算比 : △5.7% 90,052千円減) 県の保険給付費等交付金の財源として県に納める納付金。 県が県全体の保険給付費の必要額から、市町村ごとの所得水準や医療費水準を考慮して市町村ごとに納付金の額を決定するため、県が積算した額を計上した。		1,491,677
3款1項1目・2目	(1) 医療給付費分	995,232
3款2項1目・2目	(2) 後期高齢者支援金等分	382,003
3款3項1目	(3) 介護納付金分	114,442
特定健康診査等事業費 (対前年度当初予算比 : △2.0% 934千円減)		45,265
6款1項1目	高齢者の医療の確保に関する法律により、生活習慣病、特にメタボリックシンドロームの該当者及び予備群を健診により抽出・減少させるための特定健康診査及び保健指導の諸経費を計上した。	45,265

平成31年度介護保険特別会計当初予算案積算資料

I. 保険給付費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
平成31年度 介護給付費総額 5,475,976	保険給付費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (保険給付費分)	1,102,379
	国庫支出金 (介護給付費負担金) (調整交付金)	1,289,591 (980,199) (309,392)
	支払基金交付金 【第2号被保険者保険料の交付金】 (介護給付費交付金)	1,478,513
	県支出金 (介護給付費負担金)	799,492
	一般会計繰入金 (介護給付費繰入金) (低所得者保険料軽減繰入金)	696,499 (684,497) (12,002)
	介護給付費準備基金繰入金	109,500
	第三者納付金・返納金	2
	合 計	5,475,976

保険給付費における財政構造は、公費で給付費の2分の1（国・県・市がそれぞれ25%（※1 20%）・12.5%（※1 17.5%）・12.5%）を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者(65歳以上)の保険料で給付費の23%（※2）、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料で27%（※2）が賄われている。

※1 平成18年度から県指定の施設の給付費は、国15%・県17.5%・居宅の給付費については、国20%・県12.5%

※2 平成30年度～32年度の保険料の負担割合

II. 地域支援事業の構成

1. 介護予防・日常生活支援総合事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
平成31年度 介護予防・日常生活支援総合事業費 163,448 (交付金対象) (144,817) (市単独事業費：職員給与費) (18,631)	介護予防・日常生活支援総合事業費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (介護予防・日常生活支援総合事業費分)	33,307
	国庫支出金 (介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金) (介護予防・日常生活支援総合事業交付金) (保険者機能強化推進交付金)	36,204 (7,240) (28,963) (1)
	支払基金交付金 【第2号被保険者保険料の交付金】 (地域支援事業支援交付金)	39,100
	県支出金 (介護予防・日常生活支援総合事業交付金)	18,102
	一般会計繰入金 【介護予防・日常生活支援総合事業繰入金】 (地域支援事業交付金対象事業分) (市単独事業分)	36,735 (18,104) (18,631)
	合 計	163,448

介護予防事業費における財政構造は、公費で事業費の2分の1（国・県・市がそれぞれ25%・12.5%・12.5%）を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者(65歳以上)の保険料で事業費の23%（※1）、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料で27%（※1）が賄われている。

※1 平成30年度～32年度の保険料の負担割合

2. 包括的支援事業・任意事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
平成 31 年度 包括的支援事業・ 任意事業費 113,647 (地域支援事業交付金 対象分事業費) (106,415) (利用者負担金等分) (7,089) (市単独事業費 : 研修事業負担金等) (143)	包括的支援事業・任意事業費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (包括的支援事業等分)	24,478
	国庫支出金 (包括的支援事業等交付金)	40,969
	県支出金 (包括的支援事業等交付金)	20,484
	一般会計繰入金 【包括的支援事業等繰入金】 (地域支援事業交付金対象事業分)	(20,484)
	(市単独事業分)	(143)
	任意事業利用者負担金等 (サービス利用者の負担金等)	7,089
合 計	113,647	

包括的支援事業・任意事業費における財政構造は、第1号被保険者(65歳以上)の保険料と公費で賄われている。負担割合は(国・県・市がそれぞれ38.5%・19.25%・19.25%を賄うこととしており、第1号被保険者(65歳以上)の保険料負担は事業費の23%(※1)の水準である。

※1 平成30年度～32年度の保険料の負担割合

Ⅲ.《歳入予算》(主なもの)

1. 第1号被保険者保険料 (歳入予算科目 1款1項1目) 1,161,661千円
2. 地域支援事業費負担金 (歳入予算科目 2款2項1目) 7,087千円

3. 国庫支出金 1,366,764千円
 - (1) 介護給付費負担金 (歳入予算科目 4款1項1目) 980,199千円
 - (2) 調整交付金 (歳入予算科目 4款2項1目) 316,632千円
 - (3) 介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金 (歳入予算科目 4款2項2目) 28,963千円
 - (4) 包括的支援事業等地域支援事業交付金 (歳入予算科目 4款2項3目) 40,969千円
4. 支払基金交付金 1,517,613千円
 - (1) 介護給付費交付金 (歳入予算科目 5款1項1目) 1,478,513千円
 - (2) 地域支援事業支援交付金 (歳入予算科目 5款1項2目) 39,100千円
5. 県支出金 838,078千円
 - (1) 介護給付費負担金 (歳入予算科目 6款1項1目) 799,492千円
 - (2) 介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金 (歳入予算科目 6款3項1目) 18,102千円
 - (3) 包括的支援事業等地域支援事業交付金 (歳入予算科目 6款3項2目) 20,484千円
6. 一般会計繰入金 916,598千円
 - (1) 介護給付費繰入金 (歳入予算科目 9款1項1目) 684,497千円
 - (2) 介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業繰入金 (歳入予算科目 9款1項2目) 36,735千円
 - (3) 包括的支援事業等地域支援事業繰入金 (歳入予算科目 9款1項3目) 20,627千円
 - (4) 低所得者保険料軽減繰入金 (歳入予算科目 9款1項4目) 12,002千円
 - (5) 職員給与費等繰入金 (歳入予算科目 9款1項5目) 106,050千円
総務管理費及び徴収費等に係る一般会計からの繰入金。
 - (6) 事務費繰入金 (歳入予算科目 9款1項5目) 56,687千円
介護認定審査会費等に係る一般会計からの繰入金。

7. 基金繰入金

介護給付費準備基金繰入金 (歳入予算科目 9款2項1目) 109,500千円
 介護給付費に係る介護給付費準備基金からの繰入金。

IV. 《歳出予算》(主なもの)

1. 総務費

157,847千円

- (1) 総務管理費 (歳出予算科目 1款1項1目) 99,401千円
 介護保険事務に係る人件費等。
- (2) 徴収費 (歳出予算科目 1款2項1目) 1,759千円
 第1号被保険者保険料の賦課徴収に係る事務費。
- (3) 介護認定審査会費 (歳出予算科目 1款3項1目～2目) 56,687千円
 要介護認定に係る事務費。

2. 保険給付費

5,475,976千円

- (1) 介護サービス等諸費 (歳出予算科目 2款1項1目) 4,965,317千円
 介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費である。
- (2) 介護予防サービス等諸費 (歳出予算科目 2款2項1目) 139,751千円
 介護予防サービス等諸費の内訳は、介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費である。
- (3) 審査支払手数料 (歳出予算科目 2款3項1目) 4,525千円
 国民健康保険団体連合会が行う介護給付費の審査支払いに係る手数料。
- (4) 高額介護サービス等費 (歳出予算科目 2款4項1目～2目) 134,926千円
 サービス利用に係る自己負担額が政令で定める額を超えた場合に、この部分を高額介護サービス費、高額介護予防サービス費として支給する。
- (5) 高額医療合算介護サービス等費 (歳出予算科目 2款5項1目～2目) 22,372千円
 医療と介護の自己負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するため、医療と介護の自己負担額を合算し、その額が限度額を超えている場合、それぞれの自己負担の割合から限度額を超えた額を按分し、医療保険からは「高額介護合算療養費」、介護保険からは「高額医療合算介護サービス費」・「高額医療合算

介護予防サービス費」として支給する。

- (6) 特定入所者介護サービス等費 (歳出予算科目 2款7項1目・3目) 209,085千円
 居住費・食費の負担が低所得者にとって過重な負担とならないよう所得に応じた負担限度額を設け、限度額を超えた部分について特定入所者介護サービス費、特定入所者介護予防サービス費として支給する。

3. 地域支援事業費

277,095千円

- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業費 (歳出予算科目 5款1項～2項) 162,948千円
 要支援の方等を対象に訪問型サービス・通所型サービス・ケアマネジメントを提供する介護予防・生活支援サービス事業、広く高齢者を対象とした一般介護予防事業を実施する。
- (2) 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営等) (歳出予算科目 5款3項1目) 79,055千円
 市内の3ヶ所に設置する地域包括支援センターの運営を委託する。地域包括支援センターの業務内容は、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等である。
- (3) 包括的支援事業(社会保障充実分) (歳出予算科目 5款3項2目) 7,370千円
 在宅医療・介護連携、地域ケア会議、認知症施策の推進、また、生活支援サービスの体制の整備をし、地域包括ケアシステムの構築を目指す。
- (4) 任意事業 (歳出予算科目 5款3項3目) 27,222千円
 介護給付等に要する費用の適正化のための事業、家族介護支援事業、配食サービス等を実施する。
- (5) 審査支払手数料 (歳出予算科目 5款4項1目) 500千円
 国民健康保険団体連合会が行う介護予防・日常生活支援総合事業費の審査支払いに係る手数料。

平成31年度 安房郡市広域市町村圏事務組合構成市町負担金算出資料

(単位：千円)

負担金区分	説明	総負担金額	負担金の算出方法	市町別負担金額					
				館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	合計	
総負担	費金	議会費・総務費	90,406	均人口割 10% 人 口 割 90%	32,566	23,812	26,763	7,265	90,406
保健衛生	生費金	病院群輪番制病院運営事業・救急センター建設事業等補助事業	72,284	均診療件数割 10% 診 療 件 数 割 90%	38,968	3,035	25,523	4,758	72,284
		在宅当番医制事業	1,960	均診療件数割 10% 診 療 件 数 割 90%	497	222	941	300	1,960
		夜間急病診療事業	23,869	均診療件数割 10% 診 療 件 数 割 90%	14,243	773	7,753	1,100	23,869
		小計	98,113		53,708	4,030	34,217	6,158	98,113
火葬場	火葬場費	214,070	人口割 50% 火葬体数割 50%	103,683	65,887	24,571	19,929	214,070	
粗大ごみ処	粗大ごみ処理費	63,724	均搬入量割 10% 搬 入 量 割 90%	56,220	2,871	2,487	2,146	63,724	
ごみ処理広域化負担金	ごみ処理広域化推進費		均人口割 10% 人 口 割 90%						
常備消防	費金	消防費（はしご車除く。）	2,576,831	市町割10%（町1/2）人口割65%、職員割25%	893,060	685,907	810,971	186,893	2,576,831
		災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車整備事業	588	防火対象物面積割3階40%、4階以上60%	182	254	132	20	588
		小計	2,577,419		893,242	686,161	811,103	186,913	2,577,419
合計		3,043,732		1,139,419	782,761	899,141	222,411	3,043,732	

平成31年度 負担金の算出に用いた数値

用いた数値等	市町別	館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	合計
		人口（平成30.8.1県常住人口）人	45,944	32,673	37,146	7,588
病院群輪番制病院運営（救急センター建設事業等補助）事業診療件数（平成29年度実績）件	5,995	198	3,826	476	10,495	
在宅当番医制事業診療件数（平成29年度実績）件	114	44	227	64	449	
夜間急病診療事業診療件数（平成29年度実績）件	1,085	14	569	40	1,708	
火葬体数（平成29年度実績）体	734	528	689	171	2,122	
粗大ごみ搬入量（平成29年度実績）kg	982,905	23,000	16,081	9,949	1,031,935	
消防職員配置数（平成30.4.1本部職員除く）人	77,566	66,000	77,566	18,868	240,000	
防火対象物面積（3階延面積）（平成30.10.1現在）㎡	260,431	159,352	138,414	32,786	590,983	
防火対象物面積（4階以上延面積）（平成30.10.1現在）㎡	232,880	568,607	227,641	21,126	1,050,254	

平成31年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(関係市が按分により負担する金額)

項	目	金額 (円)
補助金		282,094,000
	高料金対策補助金 (千葉県市町村水道総合対策事業補助金助成要綱に基づく額)	280,218,000
	児童手当に要する経費	1,876,000
出資金		78,297,000
	水質安全対策 (高度浄水施設等整備費) に係る事業費	47,206,000
	水道管路耐震化事業 (水道安全対策事業) に係る事業費	31,091,000
負担金総額		360,391,000

(負担割合) 給水量による割合 → 70% 標準財政規模による割合 → 30%

(按分による負担金額)

	29年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量(m ³)	割合	負担金額(円)	標準財政規模(千円)	割合	負担金額(円)	調整前(円)	調整後(円)	割合
館山市	4,958,834	59.1%	213,109,927	9,781,159	23.1%	83,284,138	296,394,065	296,394,000	82.2%
南房総市	911,298	10.9%	39,163,773	2,916,487	6.9%	24,833,162	63,996,935	63,997,000	17.8%
合計	5,870,132	70.0%	252,273,700	12,697,646	30.0%	108,117,300	360,391,000	360,391,000	100.0%

※ 給水量は負担金支出年度の前々年度の数値、標準財政規模は平成17年度の数値 (ただし、南房総市については、旧富浦町及び旧三芳村の合計) を用いる。

(負担金額の科目別内訳)

◎補助金分

	29年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量(m ³)	割合	負担金額(円)	標準財政規模(千円)	割合	負担金額(円)	調整前(円)	調整後(円)	割合
館山市	4,958,834	59.1%	166,810,580	9,781,159	23.1%	65,190,184	232,000,764	232,001,000	82.2%
南房総市	911,298	10.9%	30,655,220	2,916,487	6.9%	19,438,016	50,093,236	50,093,000	17.8%
合計	5,870,132	70.0%	197,465,800	12,697,646	30.0%	84,628,200	282,094,000	282,094,000	100.0%

◎出資金分

	29年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量(m ³)	割合	負担金額(円)	標準財政規模(千円)	割合	負担金額(円)	調整前(円)	調整後(円)	割合
館山市	4,958,834	59.1%	46,299,347	9,781,159	23.1%	18,093,954	64,393,301	64,393,000	82.2%
南房総市	911,298	10.9%	8,508,553	2,916,487	6.9%	5,395,146	13,903,699	13,904,000	17.8%
合計	5,870,132	70.0%	54,807,900	12,697,646	30.0%	23,489,100	78,297,000	78,297,000	100.0%

平成31年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(繰出基準について)

◎高料金対策として繰出基準に該当する部分

区 分	金額及び給水量
前々年度資本費	151.13 円
基準資本費	148.00 円
前々年度有収水量	5,870,132 m ³
繰出基準額	18,374,000 円

	実支出額 (円)	繰出基準額 (円)
館山市	230,458,000	15,111,000
南房総市	49,760,000	3,263,000
合計	280,218,000	18,374,000

※ 繰出基準額 = (前々年度資本費 - 基準資本費) × 前々年度有収水量

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、平成31年度予算額は、2,894万8千円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、平成31年度予算における事業費総額は、2億8,680万円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入予定2,894万8千円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図る。

(1) 平成31年度入湯税予算について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額
1 市税	9 入湯税	28,948

(2) 平成31年度入湯税充当事業について (単位：千円)

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち入湯税	
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物の適正な処理に努める。	185,382		15,900	126,422	43,060	3,064
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図る。	77,431	4,812	45,400		27,219	1,936
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行う。	23,987			39	23,948	23,948
合 計		286,800	4,812	61,300	126,461	94,227	28,948

(参考) 入湯税を積み立てている観光振興基金の平成31年度繰入額4,560万3千円は、観光振興事業、観光施設整備事業、観光施設管理事業、観光イベント事業へ充当する。

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域に指定された市全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地を除く土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、平成31年度予算額は、4億8,818万9千円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、都市計画道路船形館山線道路整備事業、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した都市計画道路青柳大賀線などの都市計画道路事業に係る地方債償還があり、平成31年度予算における事業費総額は、10億21万7千円となっている。これらの事業に対し、都市計画税として収入予定の4億8,818万9千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図る。

(1) 平成31年度都市計画税について

(単位：千円)

款	項	予算現額
1 市税	10 都市計画税	488,189

(2) 平成31年度都市計画事業について

(単位：千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費総額	財源内訳				
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
館山都市計画道路事業 船形館山線道路整備事業	船形館山線道路整備事業を行い、街路事業の推進を図る。	608,951	285,352	215,600		107,999	105,603
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業特別会計に対し繰出しを行う。	354,978				354,978	347,103
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した都市計画道路青柳大賀線などの都市計画道路事業に係る地方債償還を行う。	36,288				36,288	35,483
合 計		1,000,217	285,352	215,600		499,265	488,189

消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書

平成26年4月1日より、消費税率（国・地方）は5%から8%（うち地方消費税率については1%から1.7%）へ引き上げられた。

（※平成31年10月1日より、消費税率は8%から10%（うち地方消費税率については1.7%から2.2%）へ引き上げられることが予定されている。）

引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（年金、医療及び介護の社会保障給付費並びに少子化に対処する施策に要する経費）の財源確保にあることから、その使途については地方税法により、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

地方消費税交付金の平成31年度予算額は8億8,400万円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は、4億2,309万円である。

(1) 平成31年度 地方消費税交付金予算について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	884,000 (うち社会保障財源化分 423,090)

(2) 平成31年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について (単位：千円)

事業区分	事業概要	事業費総額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税 交付金
障害者福祉	障害福祉給付事業, 地域生活支援事業, 自立支援等給付事業 など	1,322,069	924,473		235	397,361	52,990
高齢者福祉	高齢者生活支援事業, 老人措置事業 など	120,951	1,788		27,907	91,256	12,170
児童福祉	子育て支援対策事業, 子ども医療費支給事業, 保育所・こども園関連事業 など	1,657,984	842,291		270,077	545,616	72,762
生活保護	生活困窮者自立支援事業, 自立支援事業, 生活保護事業	1,085,268	813,534		40,048	231,686	30,897
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金, 介護保険特別会計繰出金, 後期高齢者医療特別会計繰出金	1,929,692	356,075			1,573,617	211,054
保健衛生	母子健康診査事業, 地域医療体制推進事業, 各種検診事業, 予防接種事業 など	338,997	2,930		11,995	324,072	43,217
合 計		6,454,961	2,941,091		350,262	3,163,608	423,090

